

第2章 アンケート調査の結果

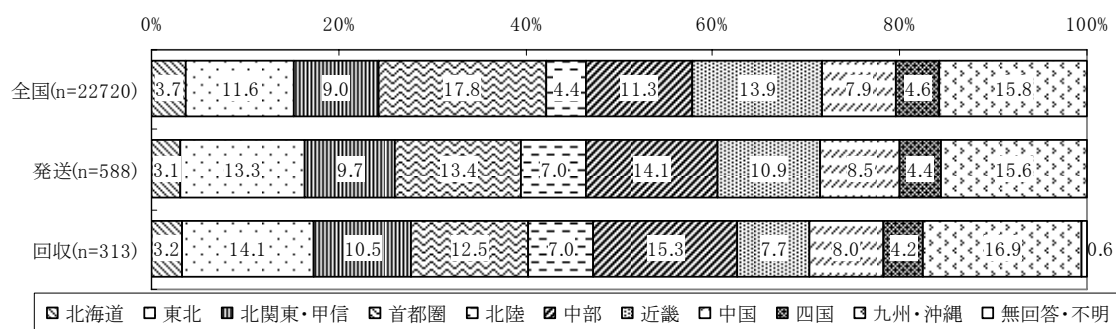
第1節 施設調査

1. 回答施設の属性

(1) 所在地

回答施設の所在地は、全国の施設分布と比べると、中部の割合が高く、首都圏・近畿の割合が低い。

図表3 回答施設の所在地



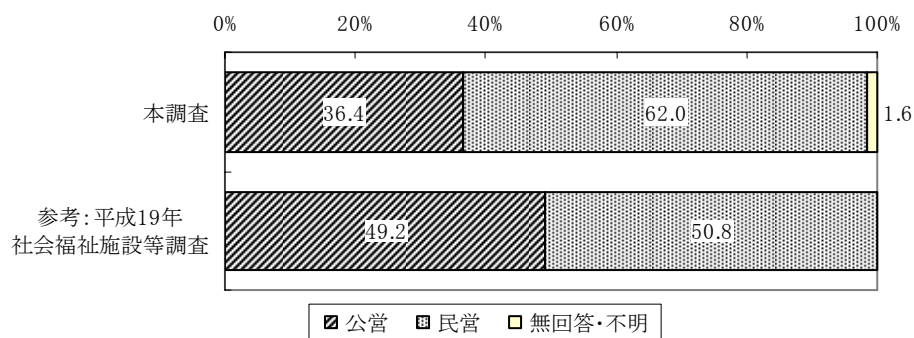
全国の施設分布は、平成18年社会福祉施設等調査による。

(2) 経営主体

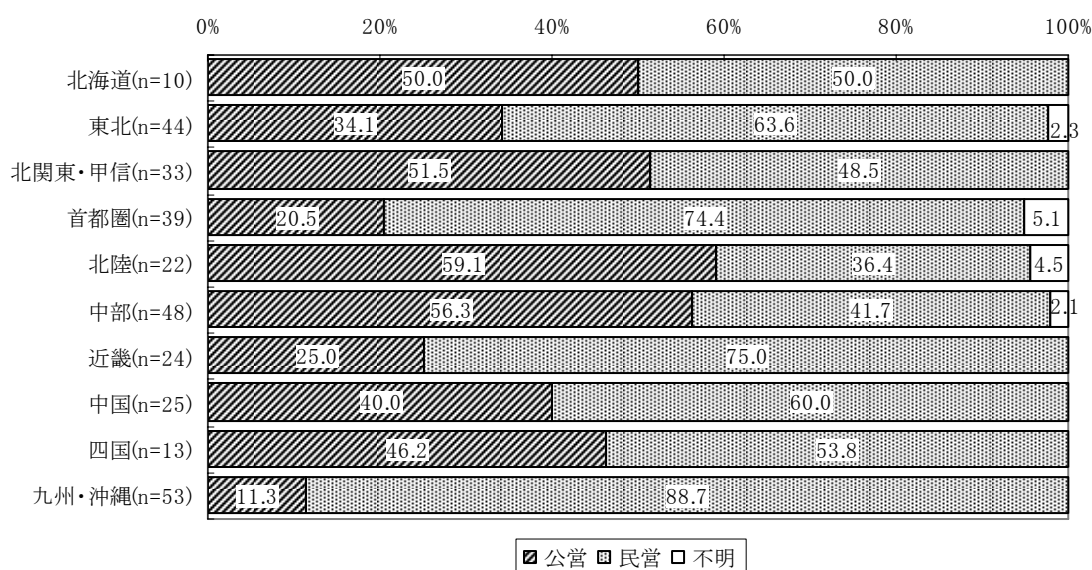
回答施設の経営主体は、「社会福祉法人などの民営」が 62.0%と、「市町村などの公営」の 36.4%を上回った。平成 19 年社会福祉施設等調査における全国の保育所の経営主体別分布と比べると、民営の割合が高い。

公営・民営の構成比は、地方によって大きく異なる。地方別に見ると、北関東・甲信、北陸、中部では公営施設からの回答が民営施設からの回答を上回った。

図表4 経営主体



図表5 地方別 経営主体

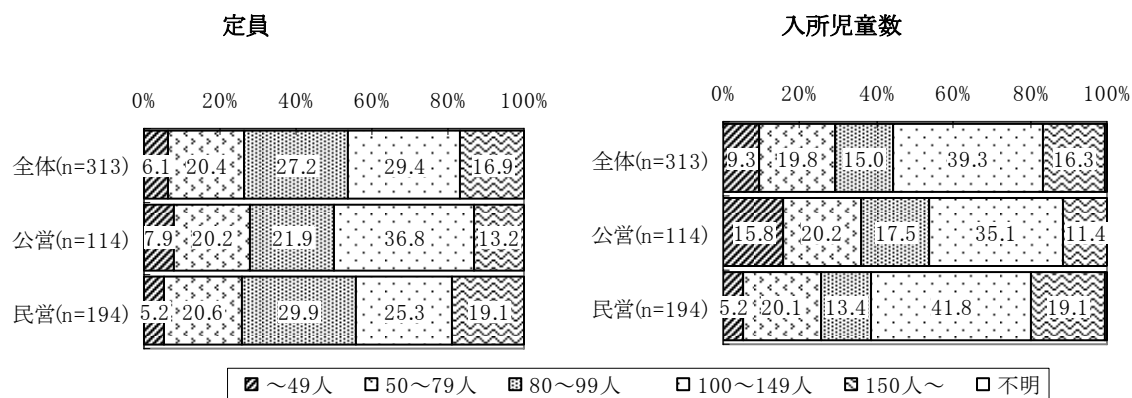


(3) 定員ならびに入所児童数

定員は、100人以上である施設が46.3%であるのに対し、入所児童数は、100人以上である施設が55.6%を占め、定員よりも入所児童数のほうが多い施設の割合が高いことがうかがえる。

経営主体別に見ると、公営は民営に比べて定員が100人以上である施設の割合がやや高いものの、入所児童数が少ない施設の割合が高い。公営は定員に満たない施設の割合が高く、民営は定員を上回る児童を受け入れている施設の割合が高いことがうかがえる。

図表6 経営主体別 定員ならびに入所児童数



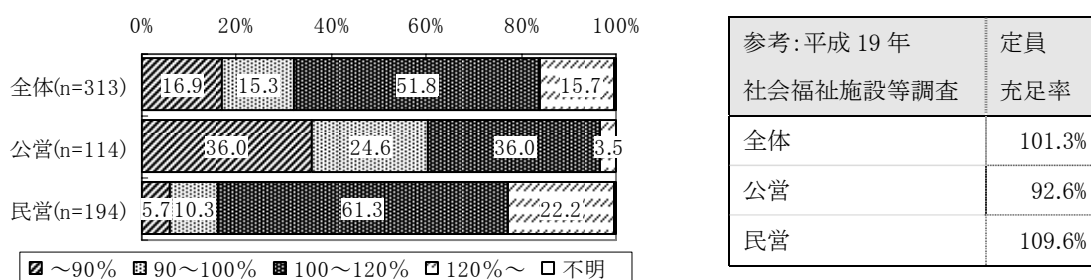
(4) 定員充足率

入所児童数を定員で割って、定員充足率を算出したところ、定員充足率が100～120%の施設が5割を超えた。

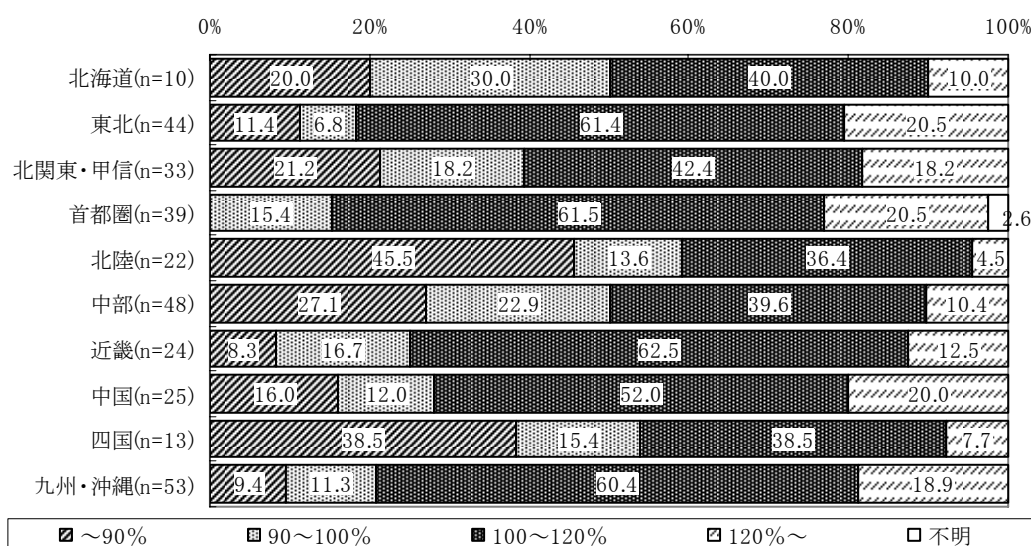
経営主体別に見ると、公営の方が民営に比べて定員充足率が低い施設の割合が高い。これは平成19年社会福祉施設等調査と同様の傾向である。

地方別に見ると、母数が少ないものの、地方によってばらつきが見られ、東北、首都圏、近畿、中国、九州・沖縄では定員充足率が100%以上の施設が8割前後を占めるが、北陸、四国では逆に、定員充足率100%未満の施設が半数以上を占める。

図表7 経営主体別 定員充足率



図表8 地方別 定員充足率



(5) 身体障害、知的障害児、自閉症児の有無

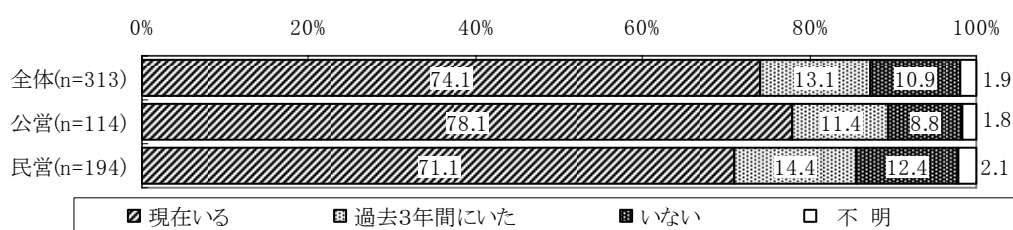
本調査は、昨年度の遅れのある子どもに関する調査で、「5歳以上」の子どもについて個票を返送した保育所、ならびに検討委員会にて遅れのある子どもへの対応に注力しているとの推薦があった保育所を対象とした。このためもあってか、身体障害、知的障害児、自閉症児の有無については、8割以上の施設が「現在いる」「過去3年間にいた」と回答した。

経営主体別に見ると、大きな差は見られなかった。

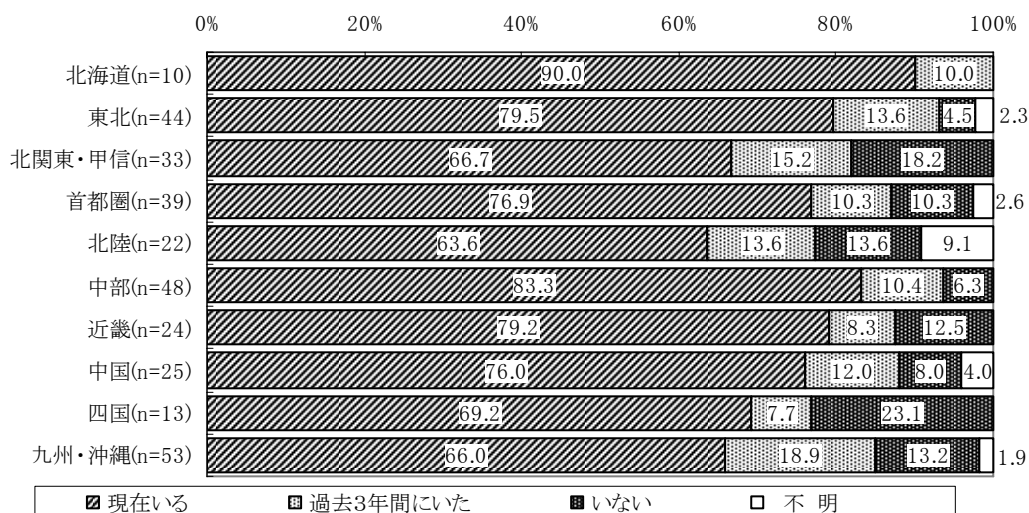
地方別に見ると、母数が少ないものの、北関東・甲信、四国で、「いない」の割合が高い。

入所児童数の規模別に見ると、入所児童の数が多くなるほど、「現在いる」の割合が高い。

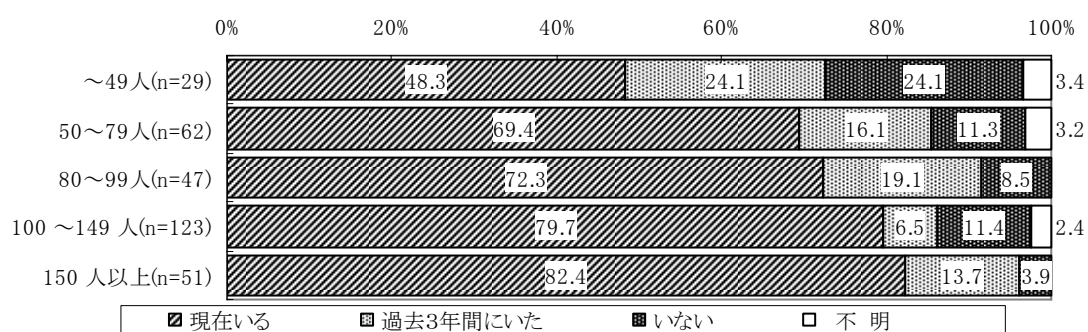
図表9 経営主体別 身体障害、知的障害児、自閉症児の有無



図表10 地方別 身体障害、知的障害児、自閉症児の有無



図表11 入所児童数規模別 身体障害、知的障害児、自閉症児の有無



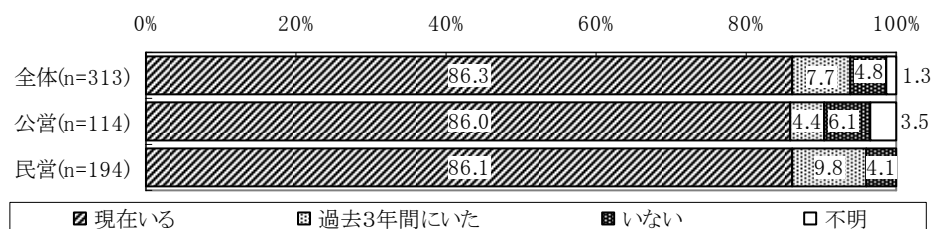
(6) 遅れのある子どもの有無

本調査は、昨年度調査で、「5歳以上」の子どもについて個票を返送した保育所、ならびに検討委員会にて遅れのある子どもへの対応に注力しているとの推薦があった保育所を対象とした。このため、遅れのある子どもの有無については、9割以上の施設が「現在いる」「過去3年間にいた」と回答した。

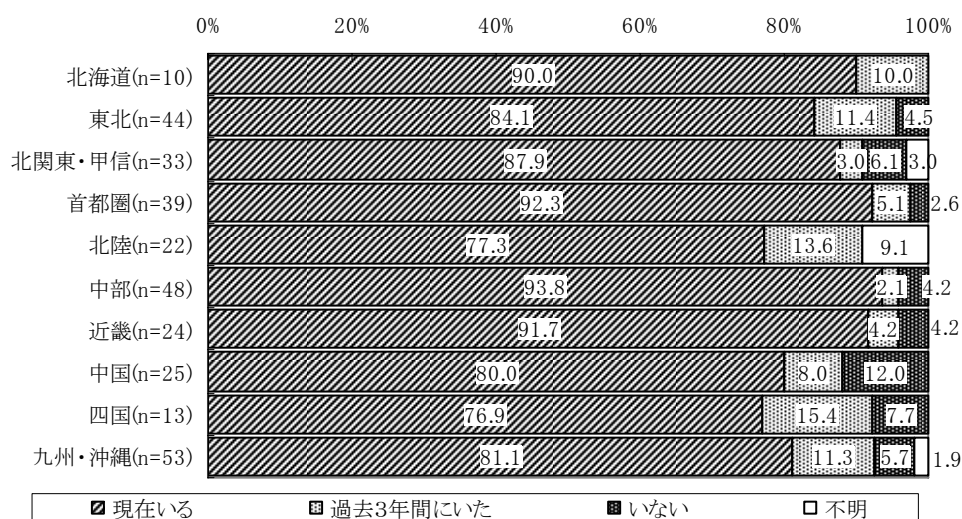
経営主体別・地方別に見ると、大きな差は見られなかった。

入所児童数の規模別に見ると、入所児童の数が多くなるほど、「現在いる」の割合が高い。

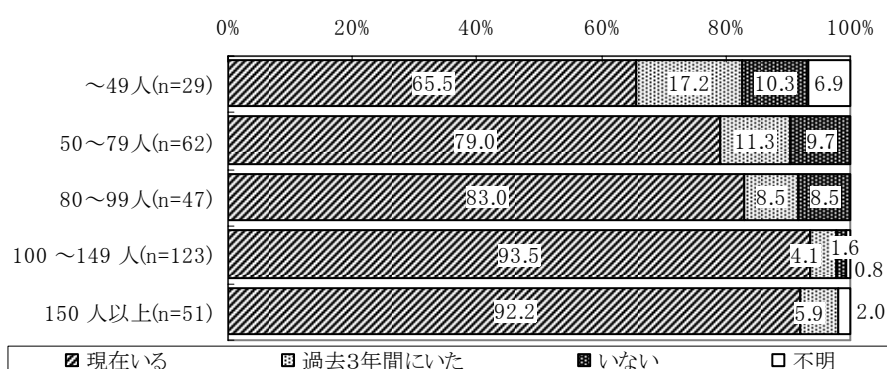
図表12 経営主体別 遅れのある子どもの有無



図表13 地方別 遅れのある子どもの有無



図表14 入所児童数規模別 遅れのある子どもの有無



2. 遅れのある子どもの早期発見・支援のための地域ネットワーク

(1) 地域ネットワークの有無

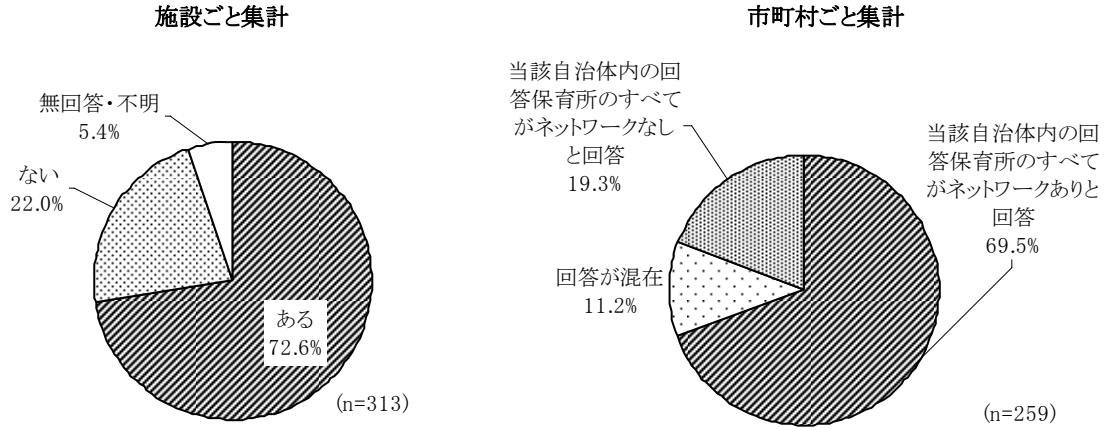
地域における遅れのある子どもの早期発見・支援のための地域ネットワークの有無については、施設数を母数とする集計(単純集計・クロス集計)と、施設の所在する市町村³数を母数とする集計(単純集計)を行った。施設ごとの集計においては、施設全体の約7割で、市町村ごとの集計においては、市町村の一部でネットワークが構築されているような混在事例も含めると市町村全体の約8割で、ネットワークが構築されているとの回答が得られた。

施設の地方別に見ると、母数が少ないものの、北関東・甲信で「ある」の割合が90.9%と高く、

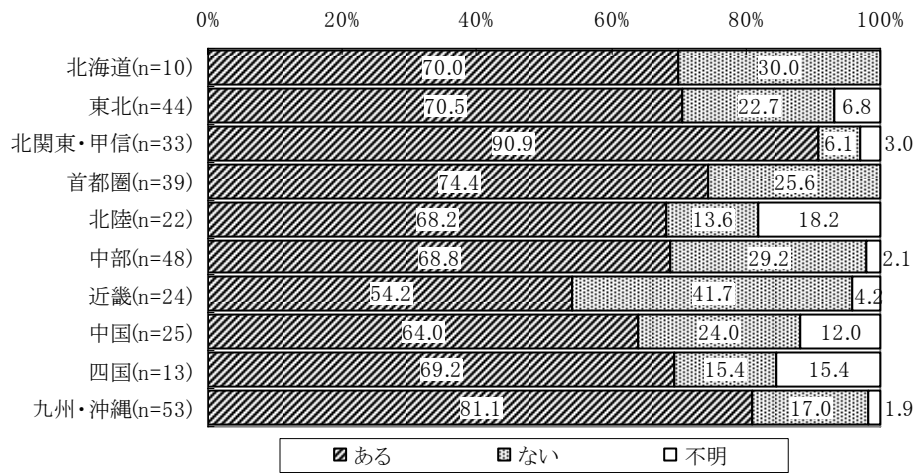
³ 東京都、政令指定都市については区単位とし、それ以外では市町村単位とした。

近畿で「ない」の割合が41.7%と高い。

図表15 地域ネットワークの有無



図表16 地方別 地域ネットワークの有無(施設ごと集計)

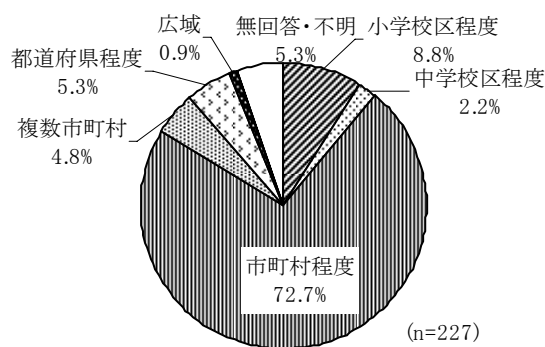


(2) 地域ネットワークの範囲

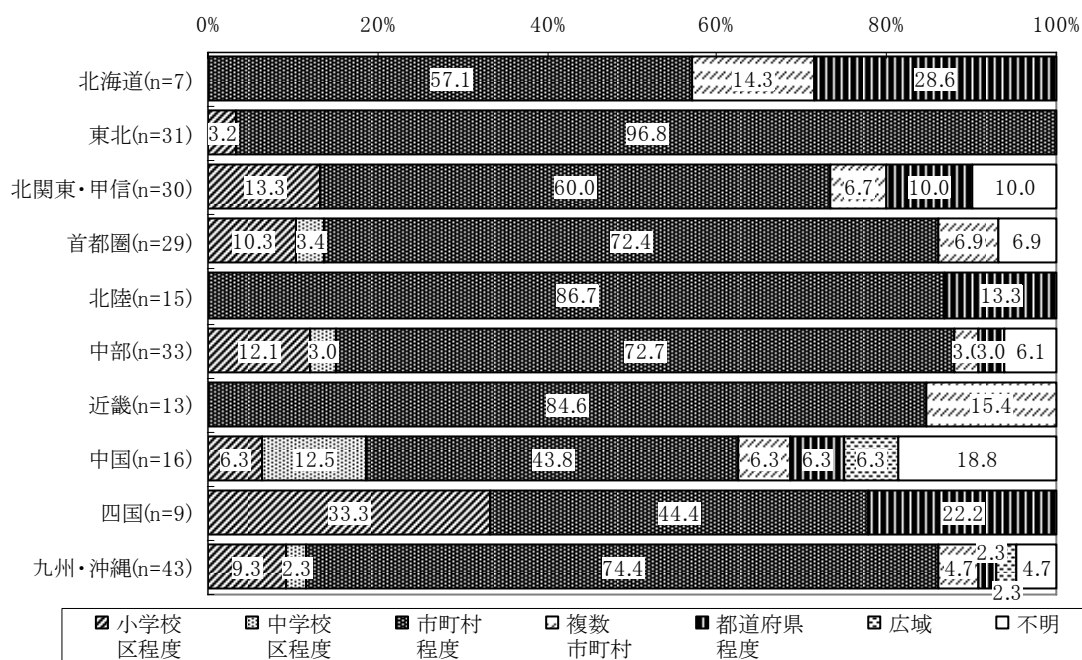
地域ネットワークがあると答えた施設を対象に、地域ネットワークの範囲について尋ねたところ、「市町村程度」が72.7%と最も高かった。

施設の地方別に見ると、母数が非常に少ないものの、北海道で「複数市町村」「都道府県程度」と比較的広範囲にわたるネットワークがあるようである。

図表17 地域ネットワークの範囲



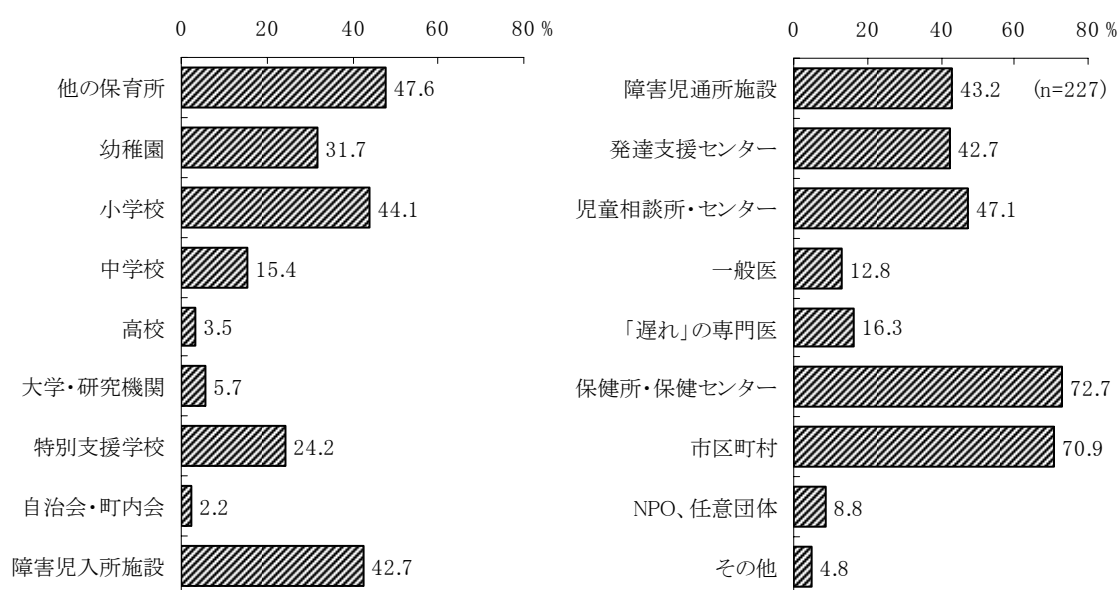
図表18 地方別 地域ネットワークの範囲



(3) 地域ネットワークの所属団体

地域ネットワークがあると答えた施設を対象に、地域ネットワークに所属する団体について尋ねたところ、「保健所・保健センター」が72.7%、「市区町村」が70.9%と高く、次いで「他の保育所」(47.6%)、「児童相談所・センター」(47.1%)、「小学校」(44.1%)、「障害児通所施設」(43.2%)、「障害児入所施設」(42.7%)、「発達支援センター」(42.7%)の順となった。

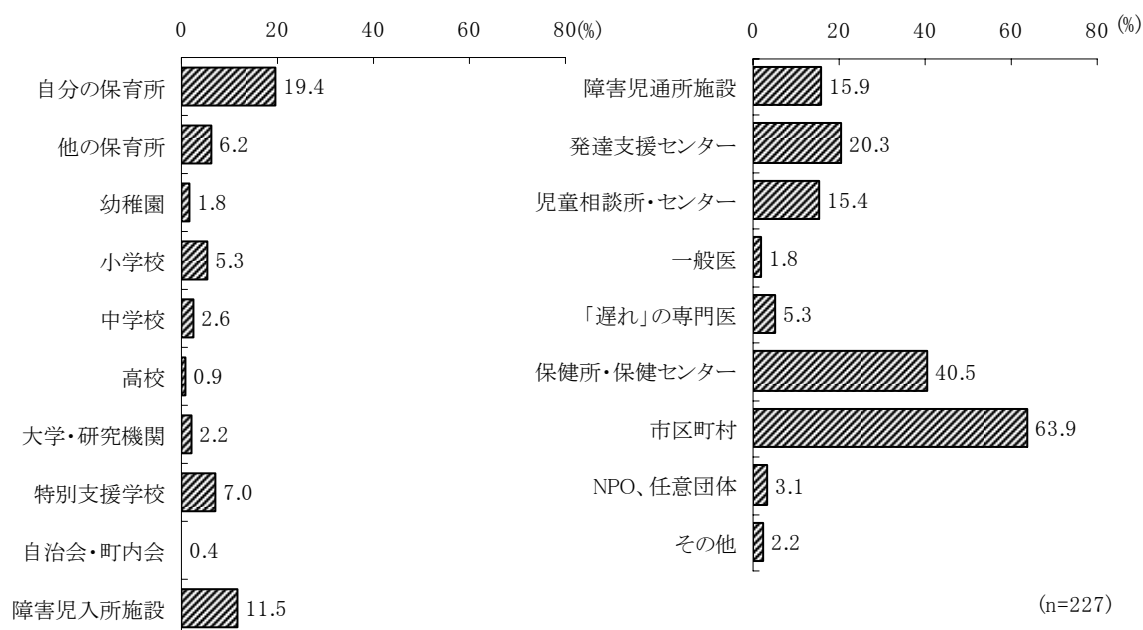
図表19 地域ネットワークの所属団体(複数回答)



(4) 地域ネットワークの立ち上げ団体

地域ネットワークがあると答えた施設を対象に、地域ネットワークを中心となって立ち上げた団体について尋ねたところ、「市区町村」が 63.9%と最も高く、次いで「保健所・保健センター」(40.5%)、「発達支援センター」(20.3%)となった。「自分の保育所」という回答も、19.4%と、発達支援センターに次いで高い。

図表20 地域ネットワークの立ち上げ団体(複数回答)



(5) 地域ネットワークへの参加の有無

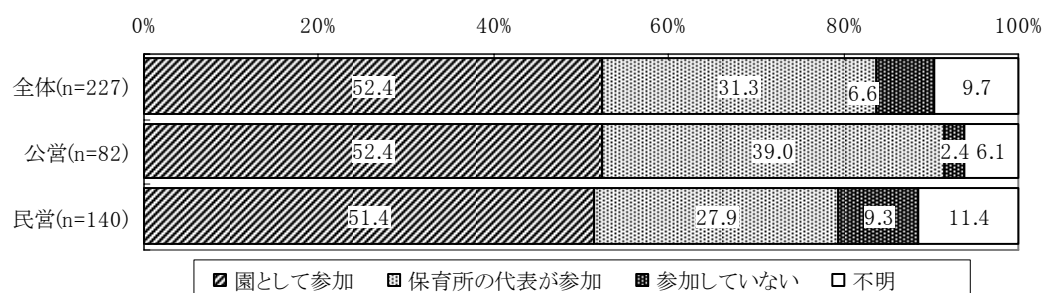
地域ネットワークがあると答えた施設を対象に、地域ネットワークの範囲について尋ねたところ、半数以上の施設が「園としてネットワークに参加している」と回答した。「園として直接ネットワークに参加しているわけではないが、保育所の代表が参加しており、所長会議などで情報を共有している」と答えた施設を含めると、83.7%の施設が何らかの形でネットワークに参加している。

経営主体別に見ると、「園として参加」の割合に大きな差は見られないが、公営の方が「保育所の代表が参加」の割合が高いため、全体として何らかの形でネットワークに参加している割合が高い。

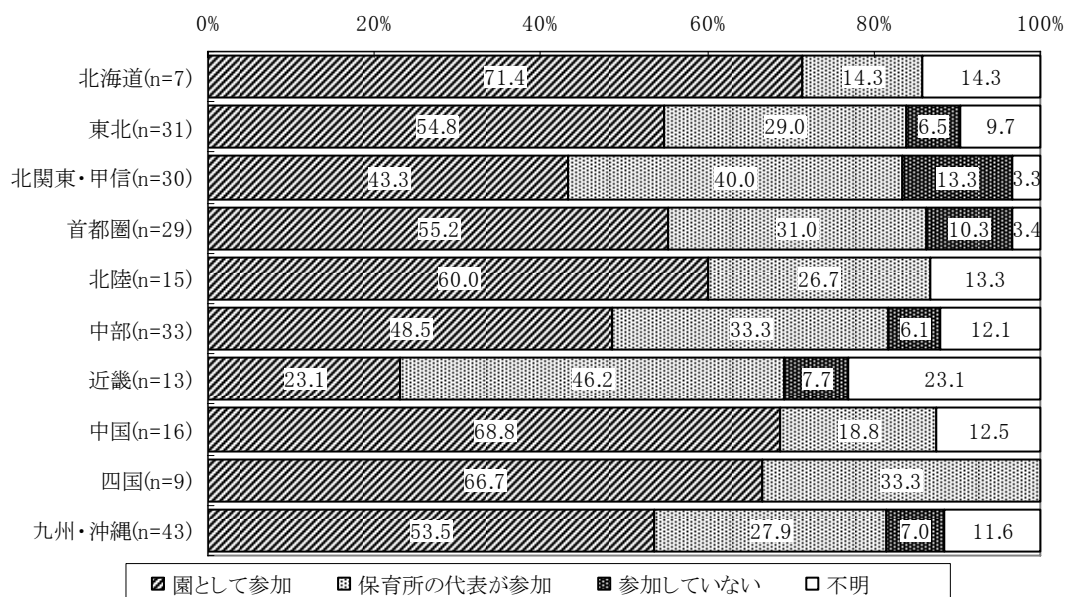
施設の地方別に見ると、母数が非常に少なく、また「不明」の割合も若干高いものの、近畿で「園として参加」の割合が低い。

入所児童数の規模別に見ると、「参加していない」と答えた施設の割合は、規模が大きくなるにつれ高い。

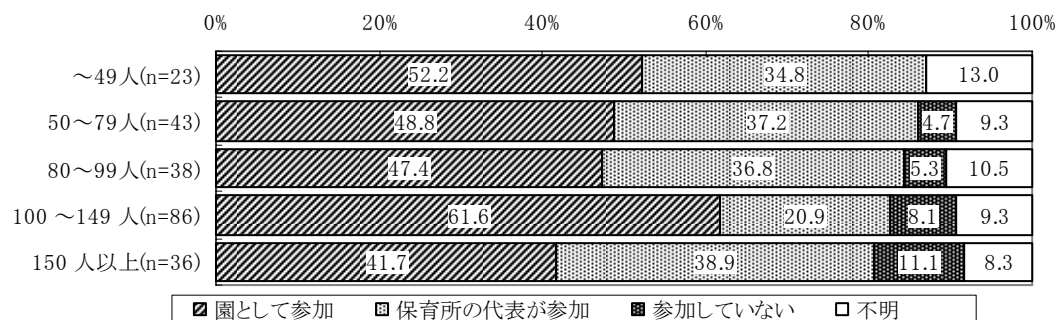
図表21 経営主体別 地域ネットワークへの参加の有無



図表22 地方別 地域ネットワークへの参加の有無



図表23 入所児童数規模別 地域ネットワークへの参加の有無



(6) 地域ネットワークへの参加のメリット

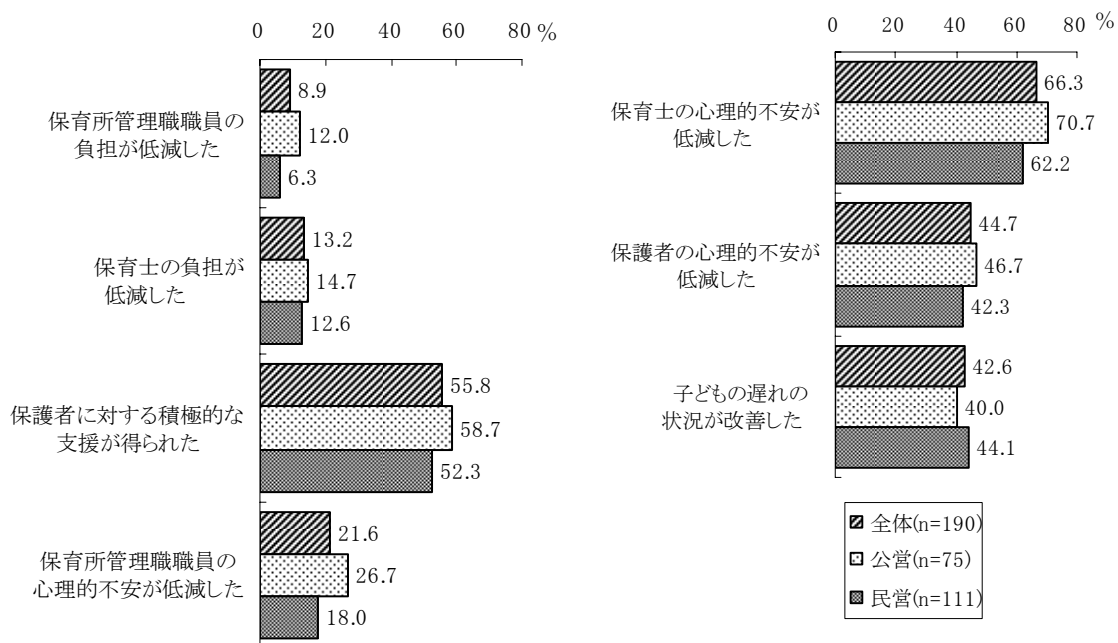
地域ネットワークに何らかの形で参加していると答えた施設を対象に、地域ネットワークへの参加のメリットについて尋ねたところ、「保育士の心理的不安が低減した」ことをあげた施設が全体の 66.3%にのぼり、最も高い割合を示した。次いで「保護者に対する積極的な支援が得られた」(55.8%)、「保護者の心理的不安が低減した」(44.7%)、「子どもの遅れの状況が改善した」(42.6%)の順となった。

経営主体別に見ると、「子どもの遅れの状況が改善」以外の全ての項目で、民営よりも公営の方がメリットとして挙げる割合が高い。

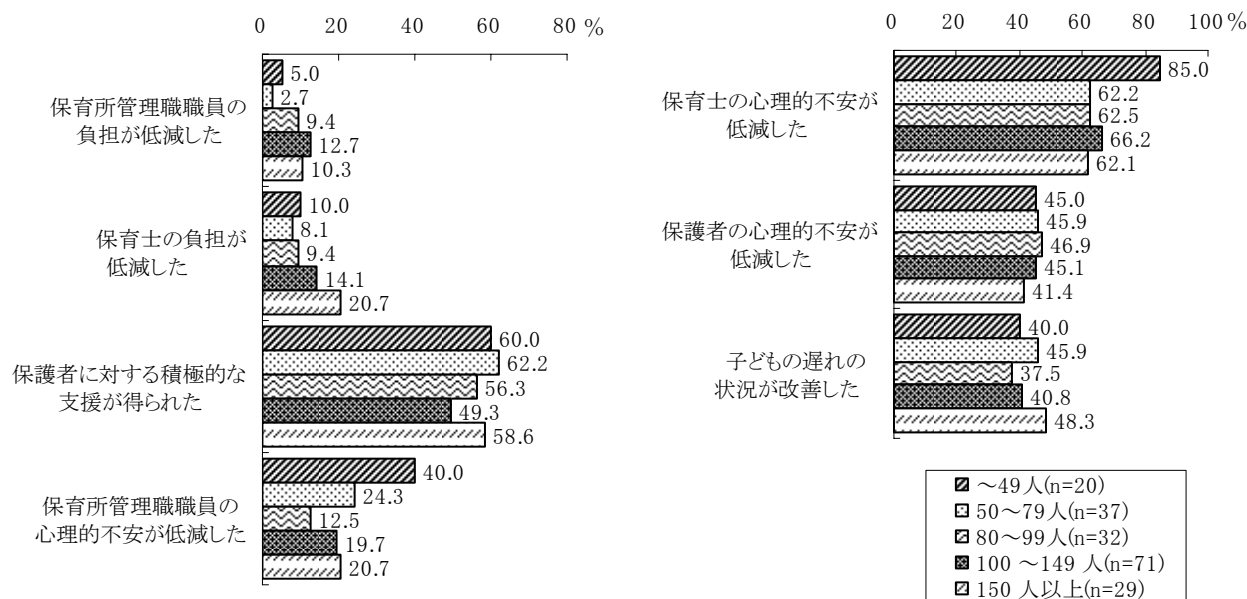
入所児童数の規模別に見ると、母数が少ないものの、50 人未満の小さな施設においては、「保育所管理職職員／保育士の心理的不安が低減した」の割合が比較的高い。

地域ネットワークへの参加形態別に見ると、園として参加している施設では、「子どもの遅れの状況が改善した」を挙げた割合が 52.1%と、園としては参加せず保育所の代表のみが参加している施設の 26.8%を上回った。

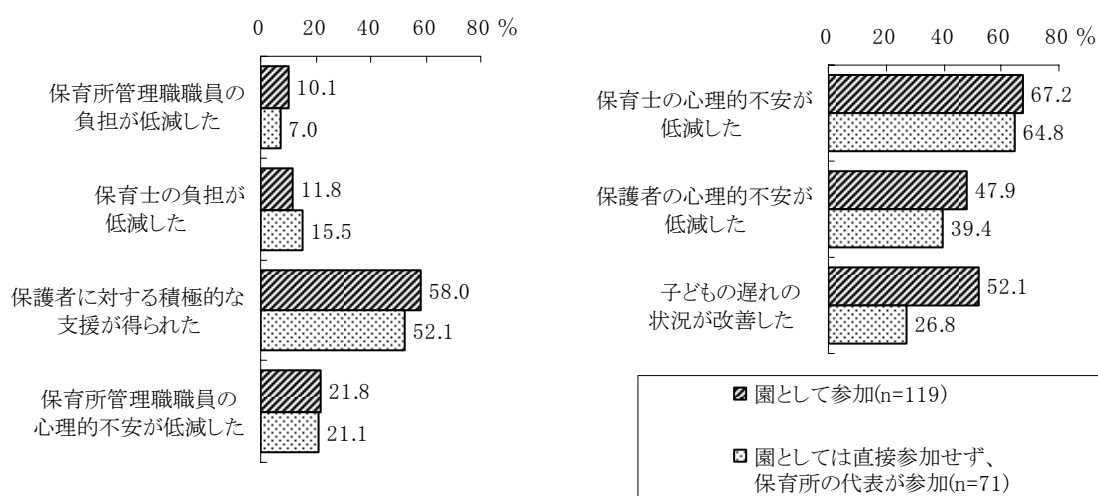
図表24 経営主体別 地域ネットワークへの参加のメリット(複数回答)



図表25 入所児童数規模別 地域ネットワークへの参加のメリット(複数回答)



図表26 地域ネットワークへの参加形態別 地域ネットワークへの参加のメリット(複数回答)



(7) 地域ネットワークへの参加のデメリット

地域ネットワークに何らかの形で参加していると答えた施設を対象に、地域ネットワークへ参加することのデメリットについて尋ねたところ、デメリットを指摘する意見は少なかった。

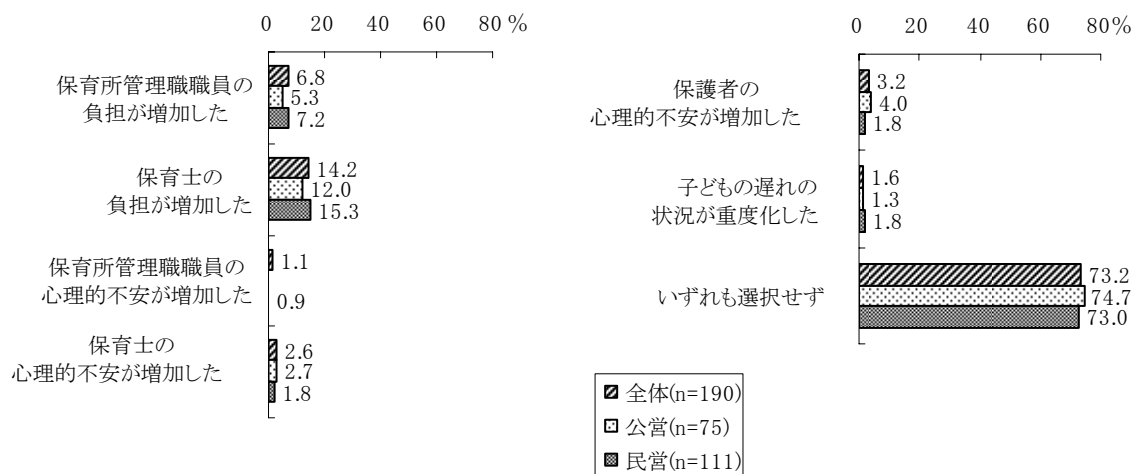
経営主体別に見ると、公営よりも民営のほうが、「保育士の負担が増加」を挙げた割合が若干高かった。

入所児童数の規模別に見ると、母数が少ないものの、50人未満の小さな施設と、150人以

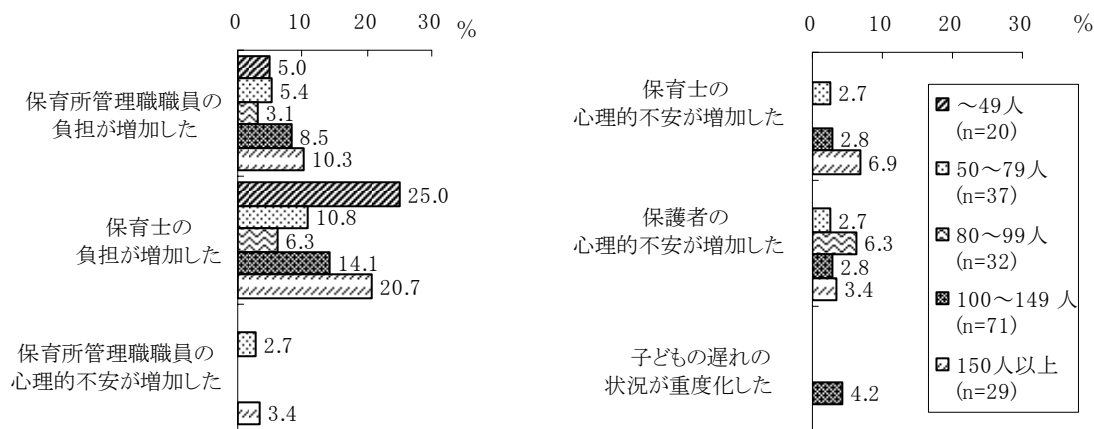
上の大きな施設において、「保育士の負担が増加」の割合が比較的高かった。

ネットワークへの参加形態別に見ると、園として参加している施設において、保育所の代表が参加しているのみの施設よりも「保育所管理職職員の負担増加」の割合が若干高かった。

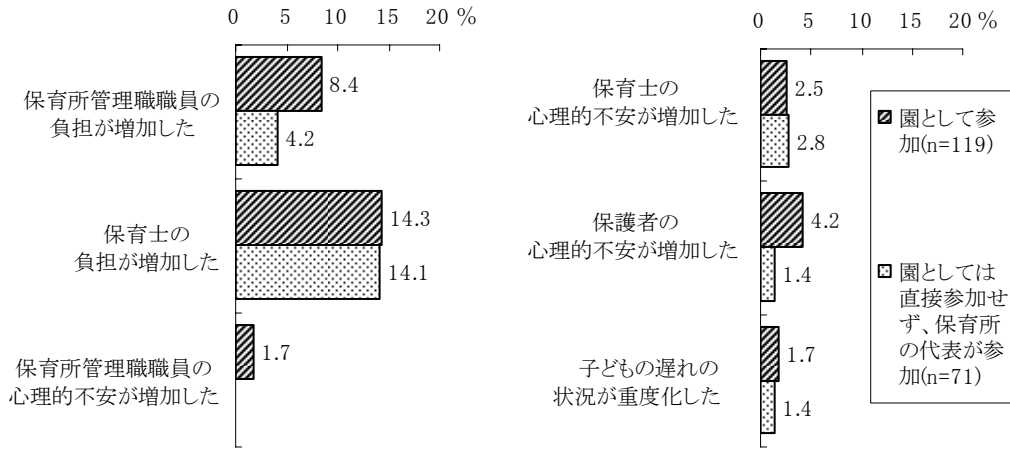
図表27 経営主体別 地域ネットワークへの参加のデメリット(複数回答)



図表28 入所児童規模別 地域ネットワークへの参加のデメリット(複数回答)



図表29 ネットワークへの参加形態別 地域ネットワークへの参加のデメリット(複数回答)



3. 小学校との連携・交流状況

(1) 小学校との連携・交流の内容

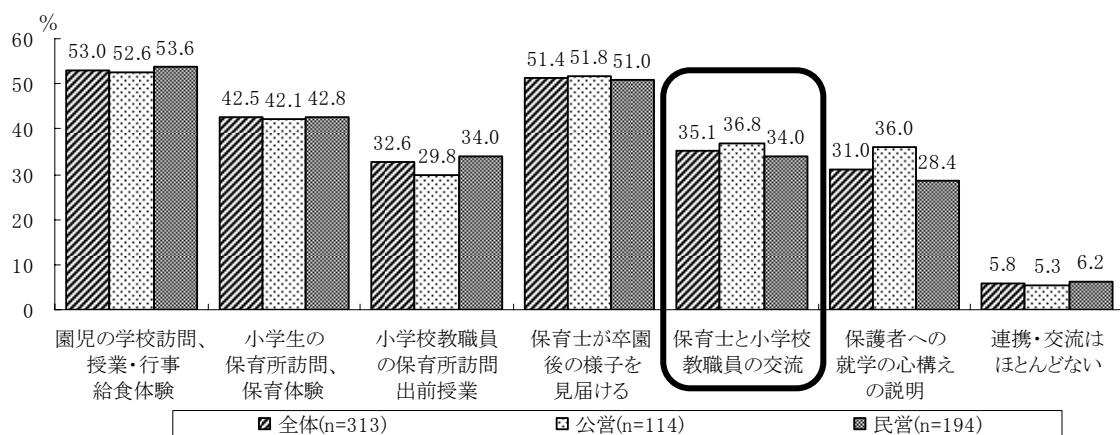
小学校との連携・交流の状況について、「連携・交流はほとんどない」と答えた施設は 5.8%に留まったが、遅れのある子どものスムーズな就学にとって重要と思われる「保育所と小学校教職員の交流(勉強会や相互訪問等)」を実施している割合も、35.1%に留まった。連携・交流の内容として多く挙げられたのは、「園児による学校訪問、授業・行事や給食体験等」(53.0%)、「保育士が卒園後の様子を見届ける交流の機会」(51.4%)などであった。

経営主体別に見ると、「小学校教職員による保育所訪問、出前授業等」は公営(29.8%)よりも民営(34.0%)の方が若干高く、「保護者を対象にした就学に向けた心構えの説明等」は民営(28.4%)よりも公営(36.0%)の方が若干高かった。

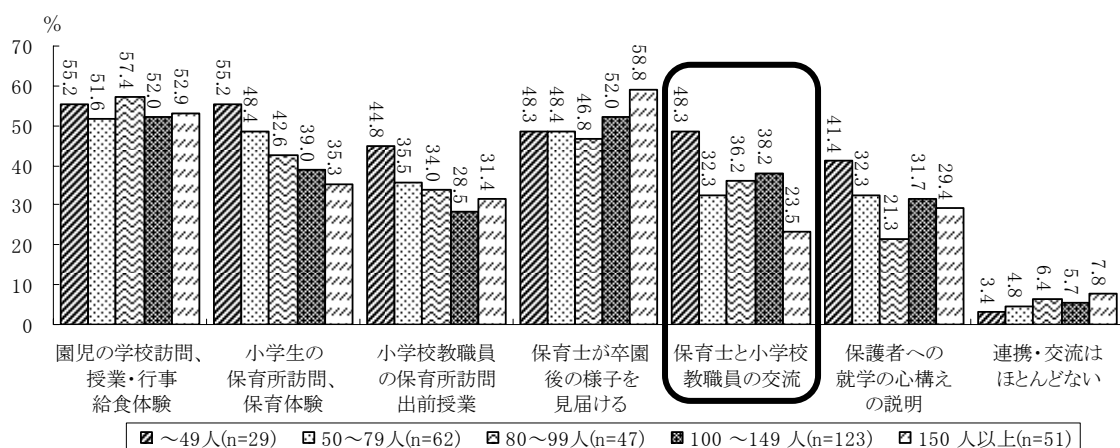
入所児童数の規模別に見ると、一様ではないが、遅れのある子どものスムーズな就学にとって重要と思われる「保育士と小学校教職員の交流(勉強会や相互訪問等)」のほか、「小学生による保育所訪問、保育体験等」「小学校教職員の保育所訪問出前授業」「保育士と小学校教職員の交流(勉強会や相互訪問等)」「保護者を対象にした就学に向けた心構えの説明等」は、規模が大きい保育所ほど実施している割合が低くなる傾向が見られた。「保育士が卒園後の様子を見届ける交流の機会」については、逆に規模が大きい保育所ほど実施している割合が高くなる傾向が見られた。

地域ネットワークへの有無・参加形態別に見ると、地域にネットワークがない施設は、ネットワークがあって参加している施設に比べて、小学校との連携についても「ほとんどない」と答えた割合が高かった。園としてネットワークに参加している施設のほうが、そうでない施設に比べて「保育士と小学校教職員の交流(勉強会や相互訪問等)」を実施している割合が高い。

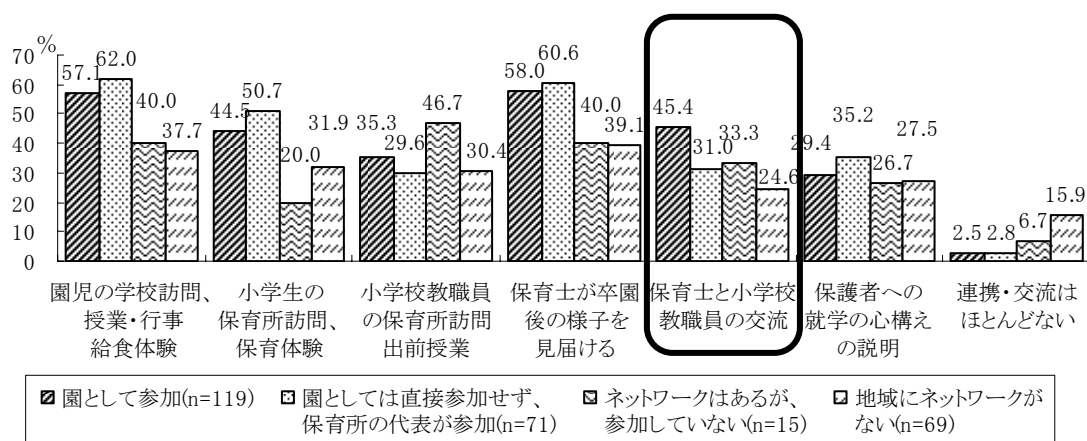
図表30 経営主体別 小学校との連携・交流の内容(複数回答)



図表31 入所児童数規模別 小学校との連携・交流の内容(複数回答)



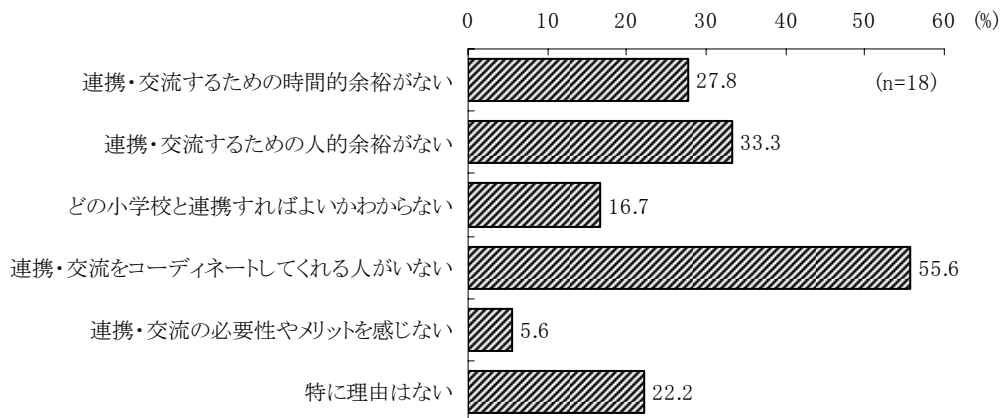
図表32 地域ネットワークへの参加形態別 小学校との連携・交流の内容(複数回答)



(2) 小学校と連携をしない理由

小学校との連携・交流はほとんどないと答えた施設 18ヶ所を対象に、小学校と連携をしない理由について尋ねたところ、「連携・交流をコーディネートしてくれる人がいない」が 55.6% (18施設中 10 施設)と、最も高かった。

図表33 小学校と連携をしない理由(複数回答)



4. 遅れの早期発見・支援を目的としたマニュアル

(1) マニュアルの整備・活用状況

遅れの早期発見・支援に資するマニュアルの整備・活用状況は、「整備されていない」が82.1%と大多数を占めた。「整備され活用されている」は全体の11.5%であった。

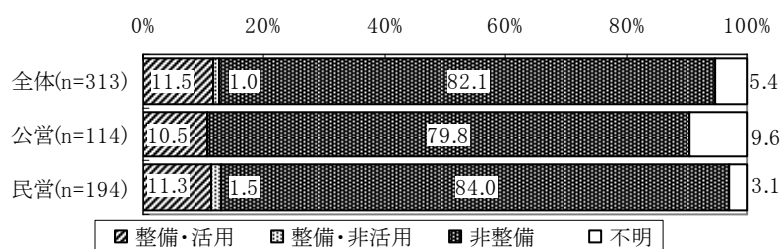
経営主体別に見ると、公営のほうが整備・活用されていない割合が若干低かった。

地方別に見ると、母数が少ないものの、北関東・甲信と四国は、整備・活用が進んでいる割合が高かった。

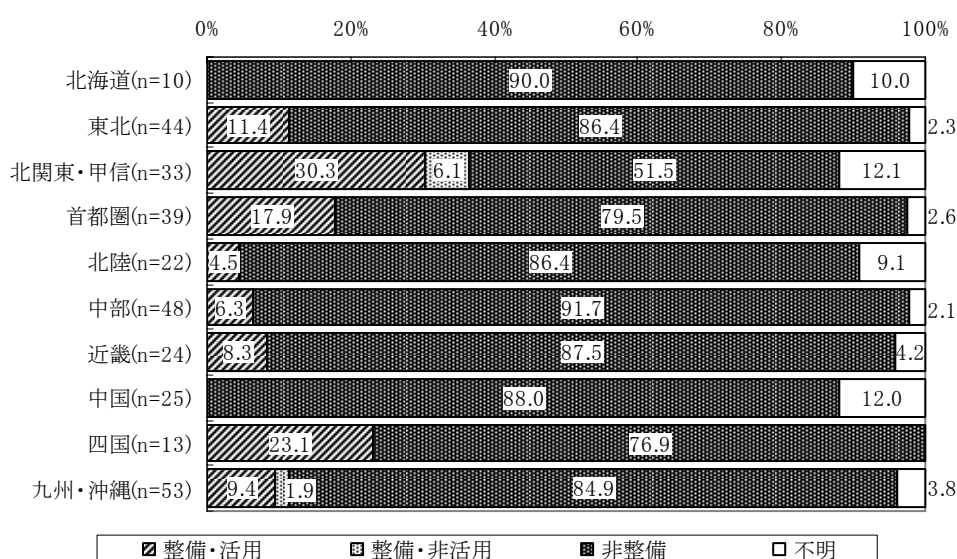
入所児童数の規模別に見ると、あまり大きな差は見られなかった。

地域ネットワークの有無・参加形態別に見ると、地域にネットワークのない施設の98.6%がマニュアルを整備していないと答えた。また、地域にネットワークのある施設のうち、それに参加していない15施設は、全ての施設がマニュアルを整備していないと答えた。

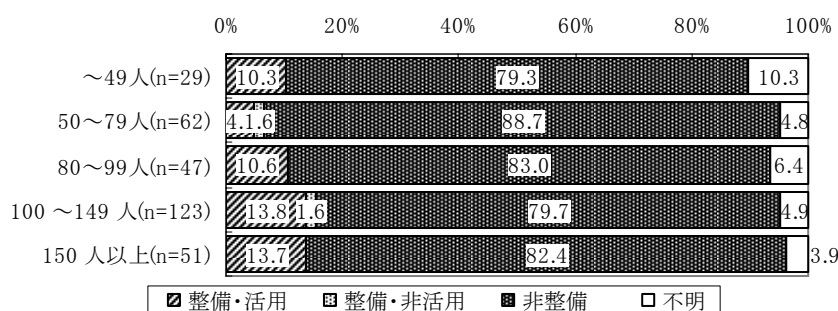
図表34 経営主体別 マニュアルの整備・活用状況(複数回答)



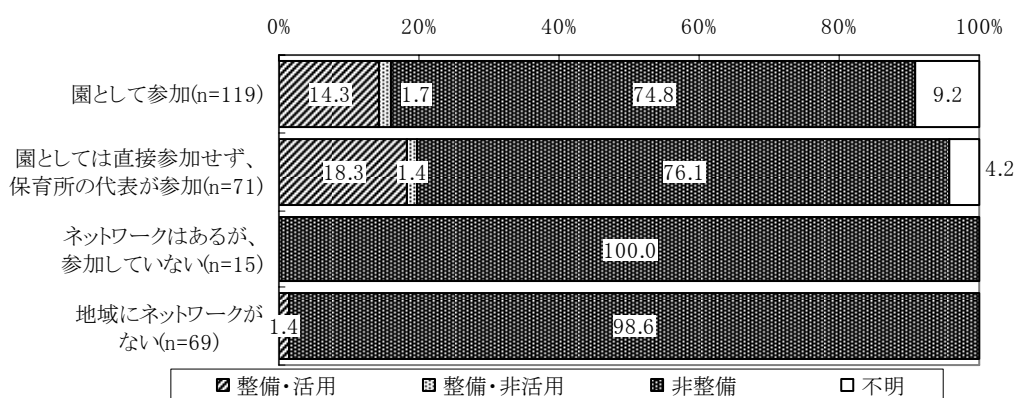
図表35 地方別 マニュアルの整備・活用状況



図表36 入所児童数規模別 マニュアルの整備・活用状況(複数回答)



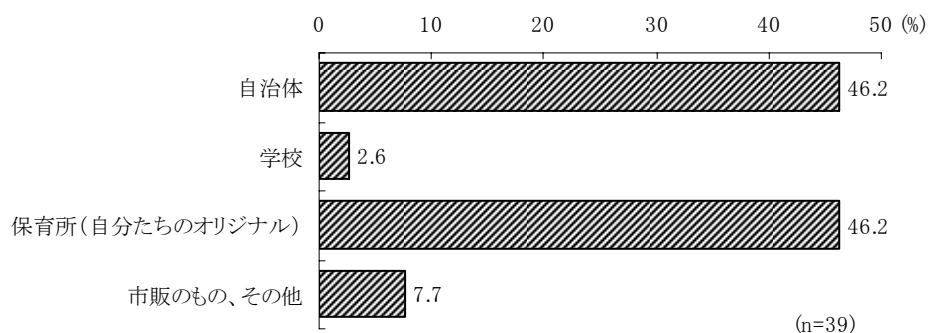
図表37 地域ネットワークへの参加形態別 マニュアルの整備・活用状況(複数回答)



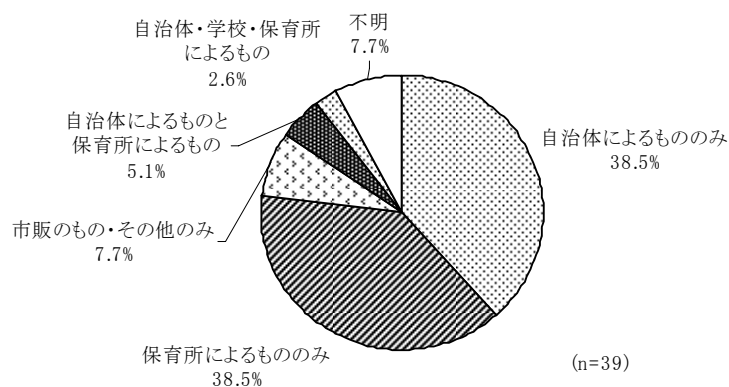
(2) マニュアルの作成主体

マニュアルが整備されていると答えた施設 39カ所を対象に、マニュアルの作成主体について尋ねたところ、「自治体」と「保育所(自分たちのオリジナル)」が 46.2% (=18 施設) と最も高かった。自治体もしくは自分たちの保育所が単独で作成したケースがそれぞれ 38.5%(=15 施設)と多くを占め、複数の主体によると回答した割合は合わせて 7.7%(=3 施設)と低かった。

図表38 マニュアルの作成主体(複数回答)



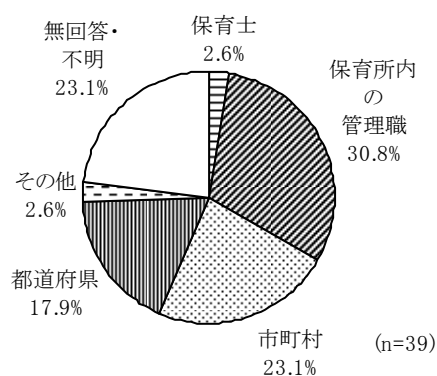
図表39 マニュアルの作成主体(組み合わせ)



(3) マニュアルの作成・活用を発案・指示した主体

マニュアルが整備されていると答えた施設を対象に、マニュアルの作成・活用を発案・指示した主体について尋ねたところ、「保育所内の管理職」が30.8% (=12施設) と最も高かった。

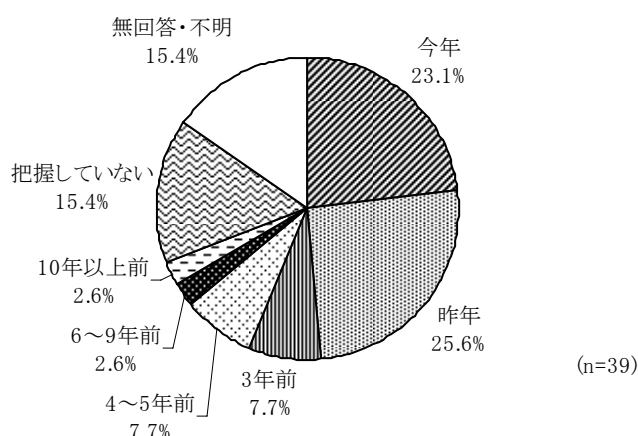
図表40 マニュアルの作成を発案・指示した主体



(4) マニュアルの最新版作成時期

マニュアルが整備されていると答えた施設を対象に、マニュアルの最新版作成時期について尋ねたところ、「今年」(23.1%、9 施設)と「昨年」(25.6%、10 施設)が合計で約半数を占めた。

図表41 マニュアルの最新版作成時期

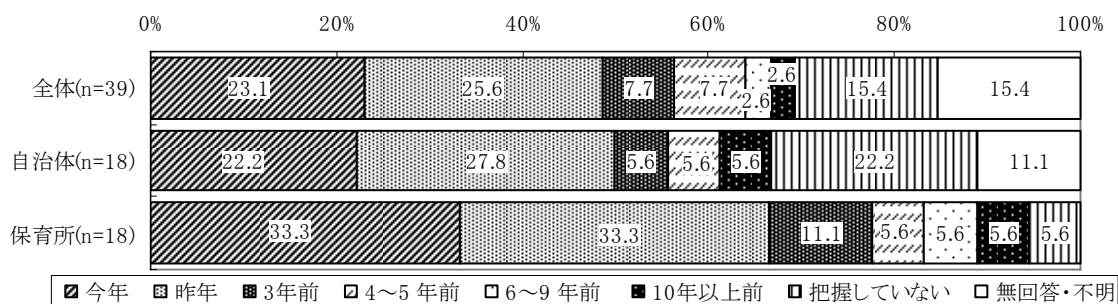


(5) マニュアルの更新頻度

マニュアルが整備されていると答えた施設を対象に、マニュアルの更新頻度について尋ねたところ、「更新に関するルールはない」(28.2%、11 施設)に次いで「把握していない」(23.1%、9 施設)が高かった。

マニュアルの作成主体別に見ると、母数が少ないものの、自治体が作成主体として参加したと答えた施設のほうが、自分の保育所が作成主体として参加したと答えた施設よりも、「把握していない」の割合が高かった。

図表42 マニュアルの作成主体別 マニュアルの更新頻度



(6) マニュアルの内容

マニュアルの内容に関して、マニュアルが整備されていると答えた施設にはそのマニュアルの現在の姿について、マニュアルが整備されていないと答えた施設にはあるべきだと考える姿について回答を求めたところ、「遅れの種類やその特徴に関する情報」(80.2%)、「幼児に関する記録のつけ方」(71.2%)、「保護者への説明手順」(71.2%)などの項目については、7割以上の保育所が、掲載されている、もしくは掲載するべきだと回答した。「関連法令・規則」「他の保育所の取組み」という項目については、それぞれ46.3%、21.4%の回答に留まった。

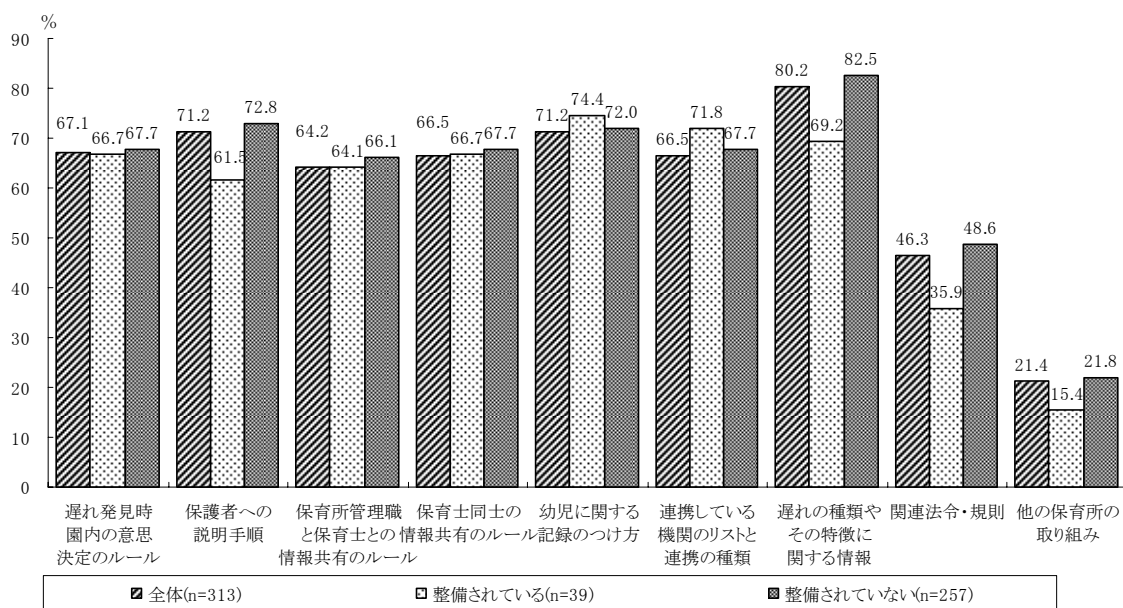
マニュアルの整備状況別に見ると、母数が少ないものの、「保護者への説明手順」「遅れの種類やその特徴に関する情報」「遅れや障害のある幼児の保育に関する法令・規則についての情報」「他の保育所の取組みについての情報」については、実際のマニュアルに掲載されている割合が、掲載されるべきだとする割合よりも低い。

経営主体別に見ると、公営よりも民営のほうが、「保育所管理職と保育士との情報共有のルール」「保育士同士の情報共有のルール」を挙げた割合が若干高い。

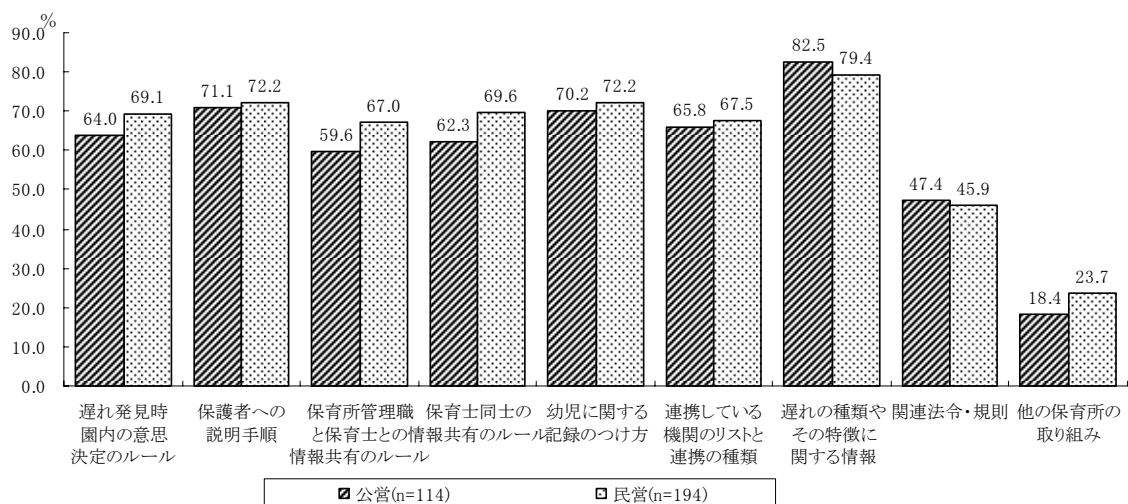
入所児童数の規模別に見ると、目立った傾向は見られなかった。

地域ネットワークの有無別に見ると、園としてネットワークに参加している施設は、「保護者への説明手順」「幼児に関する記録のつけ方」の割合が高い。地域にネットワークのない施設は、「関連法令・規則」「他の保育所の取組み」の割合が、地域にネットワークのある施設に比べて高い。

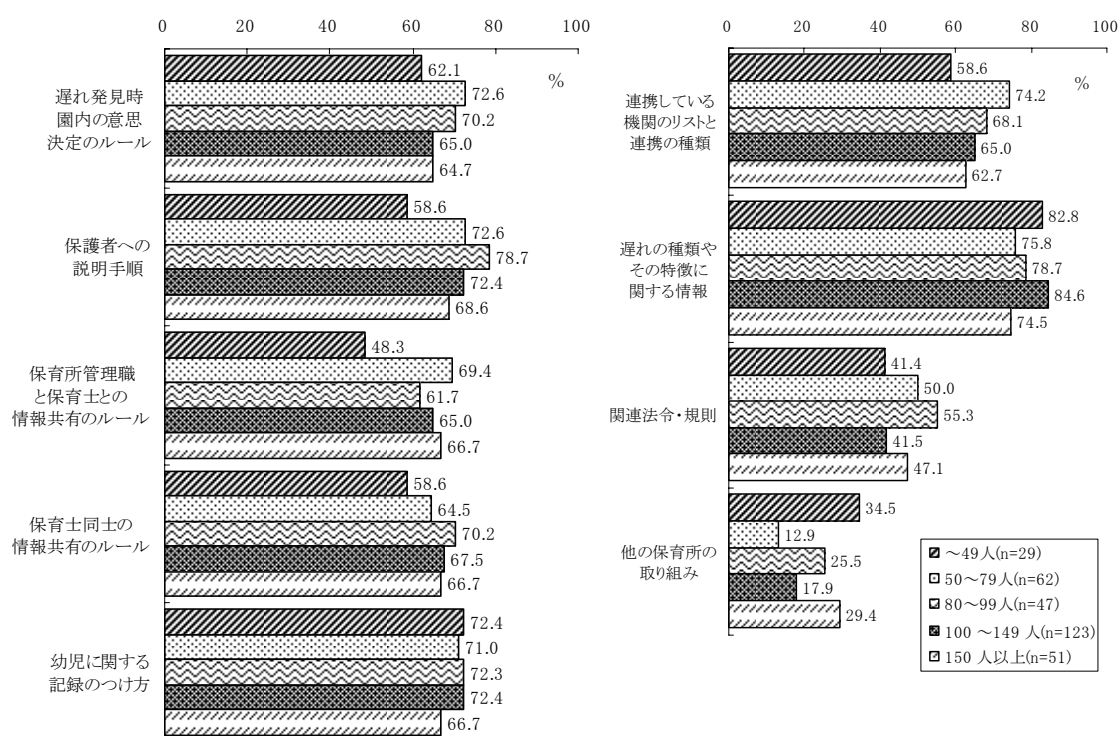
図表43 マニュアルの整備状況別 マニュアルの内容(複数回答)



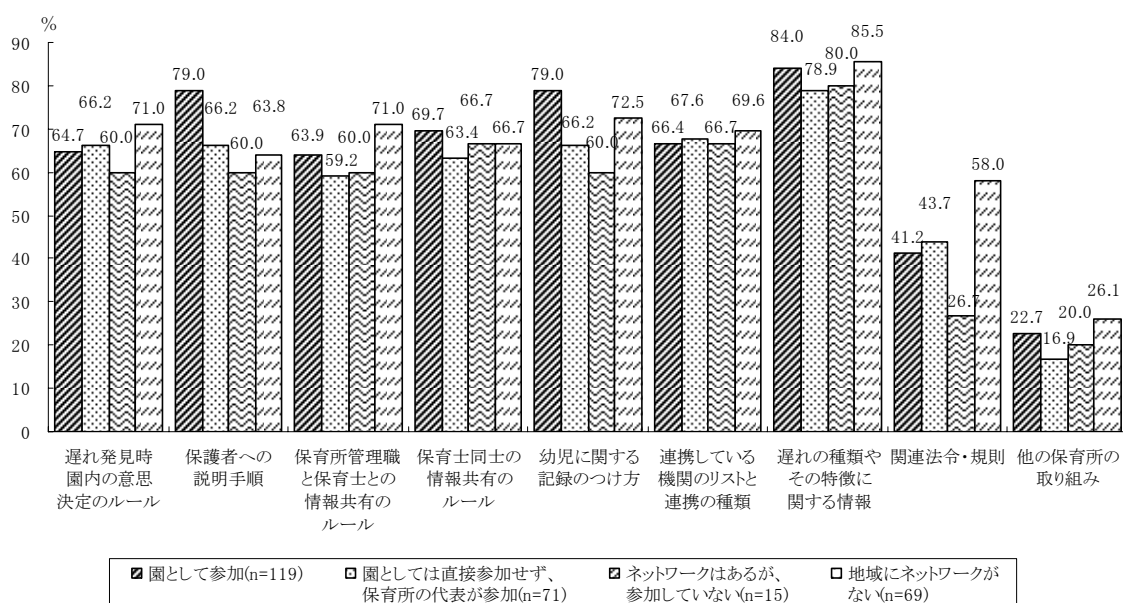
図表44 経営主体別 マニュアルの内容(複数回答)



図表45 入所児童数規模別 マニュアルの内容(複数回答)



図表46 地域ネットワークの有無・参加形態別 マニュアルの内容(複数回答)



(7) マニュアルの配布先

マニュアルの配布先に関して、「保育士」に配布している、あるいはすべきだと回答した施設の割合が78.6%ともっとも高く、次いで「保育所内の管理職」(70.9%)であった。

マニュアルが整備されている施設の母数が少ないものの、現在マニュアルが整備されていない施設の4割前後は「保健所・保健センター」「保育所内のその他の職種」に配布すべきだと考えているのに対し、現在マニュアルが整備されている施設で実際に配布されている割合は2~3割前後に留まる。逆に、現在マニュアルが整備されていない施設の70.9%しか「保育所内の管理職」に配布すべきだと考えていないのに対し、現在マニュアルが整備されている施設で実際に配布されている割合は82.1%に上る。

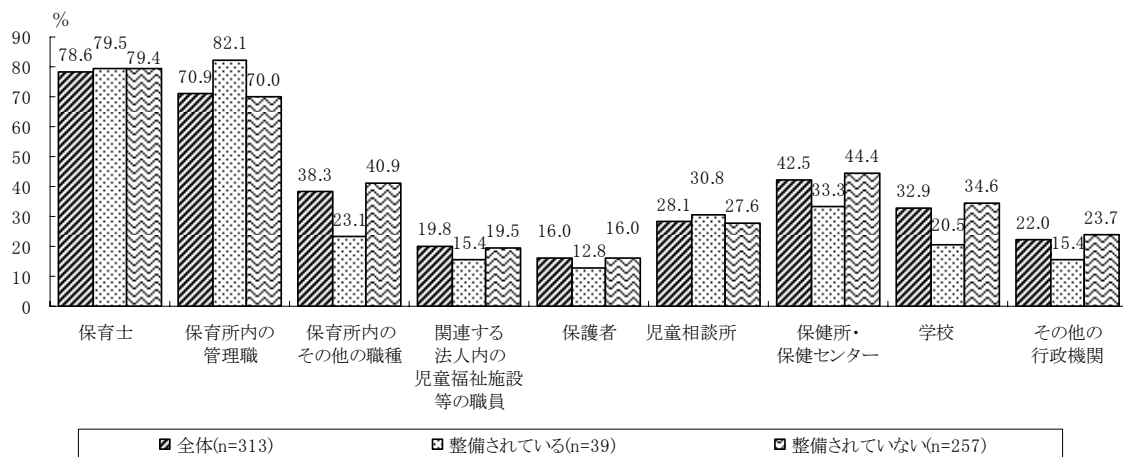
経営主体別に見ると、公営よりも民営のほうが、「保健所・保健センター」に配布している、あるいはすべきだと考えている割合が高く、「保育所内のその他の職種」の割合が低い。

入所児童数の規模別に見ると、一様ではないものの、規模が大きくなるほど「関連する法人内の児童福祉施設等の職員」「児童相談所」「保健所・保健センター」「学校」「その他の行政機関」に配布している、あるいはすべきだと考えている割合が低い。

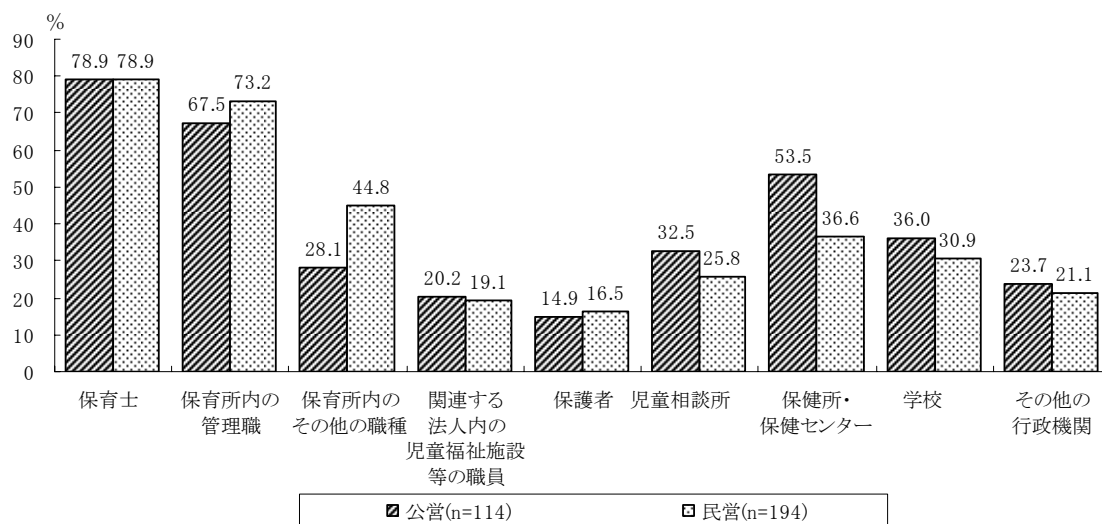
地域ネットワークの有無・参加形態別に見ると、ネットワークがあるのに参加していない施設はほぼ全ての項目において、回答率が低かった。他の施設では、地域にネットワークのある施設は、「保育士」「保育所内の管理職」「保育所内のその他の職種」「関連する法人内の児童福祉施設等の職員」といった内部の配布先の項目の割合が、地域にネットワークのない施設よりも高かった。逆に地域にネットワークのない施設は、「保護者」「児童相談所」「保健所・保健センター」「学校」「その他の行政機関」といった外部の配布先の項目の割合が、地域にネットワ

一クのある施設よりも高い。

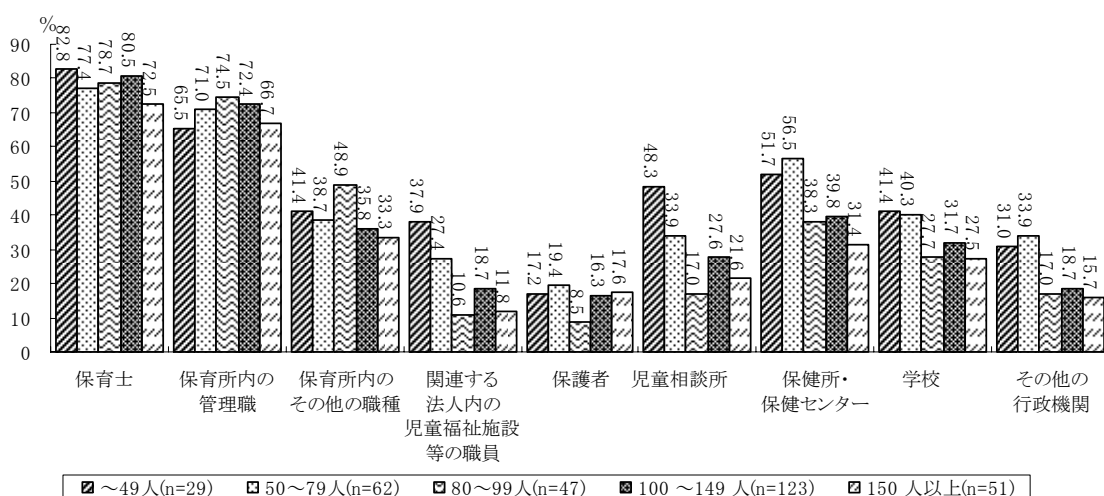
図表47 マニュアルの整備状況別 マニュアルの配布先(複数回答)



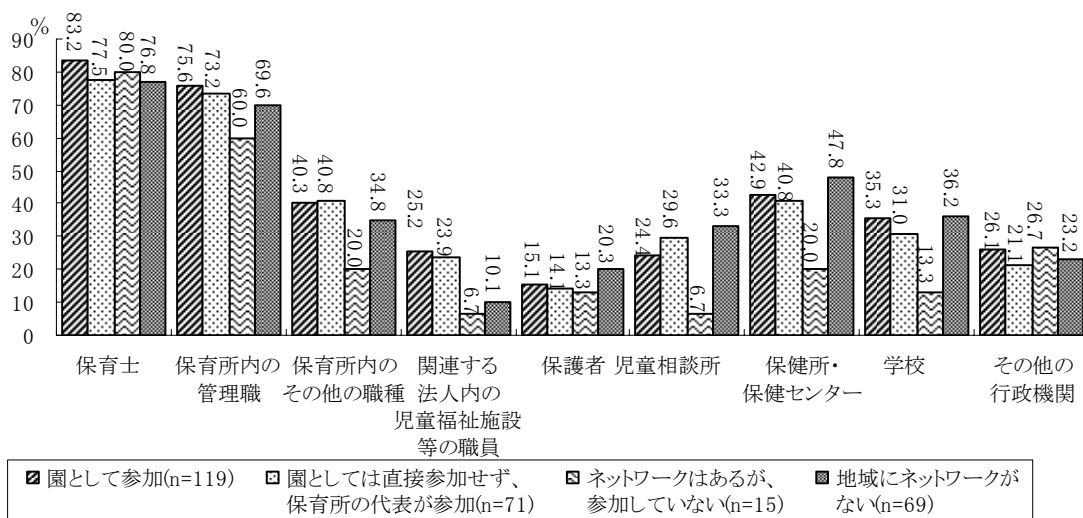
図表48 経営主体別 マニュアルの配布先(複数回答)



図表49 入所児童数規模別 マニュアルの配布先(複数回答)



図表50 地域ネットワークの有無・参加形態別 マニュアルの配布先(複数回答)



(8) マニュアルの活用方法

マニュアルの活用方法に関して、前問で、マニュアルが整備されていると答えた施設にはそのマニュアルの現在の姿について、マニュアルが整備されていないと答えた施設にはあるべきだと考える姿について回答を求めたところ、「定期的に確認する」が 55.3%と最も高く、次いで「必要に応じて各自で参照する」(52.1%)であった。

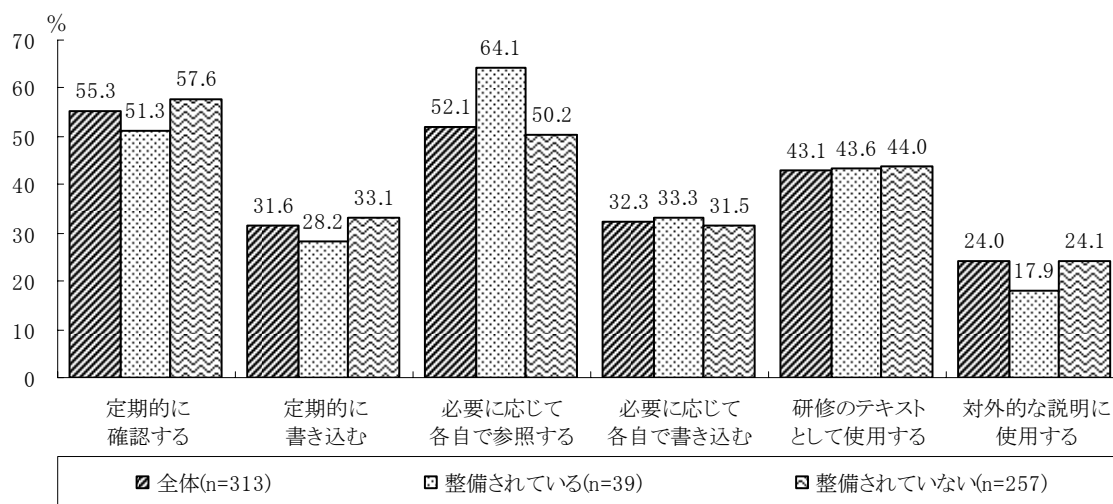
マニュアルの整備状況別に見ると、母数が少ないものの、「必要に応じて各自で参照する」については、実際のマニュアルの活用方法が、活用されるべきだとする割合よりも高い。マニュアルを整備している施設では、「必要に応じて各自で参照する」(64.1%)が、「定期的に確認する」(51.3%)を抜いて最も高い。

経営主体別に見ると、公営よりも民営のほうが、「研修のテキストとして使用する」の割合が高く、「必要に応じて各自で参照する」の割合が低かった。

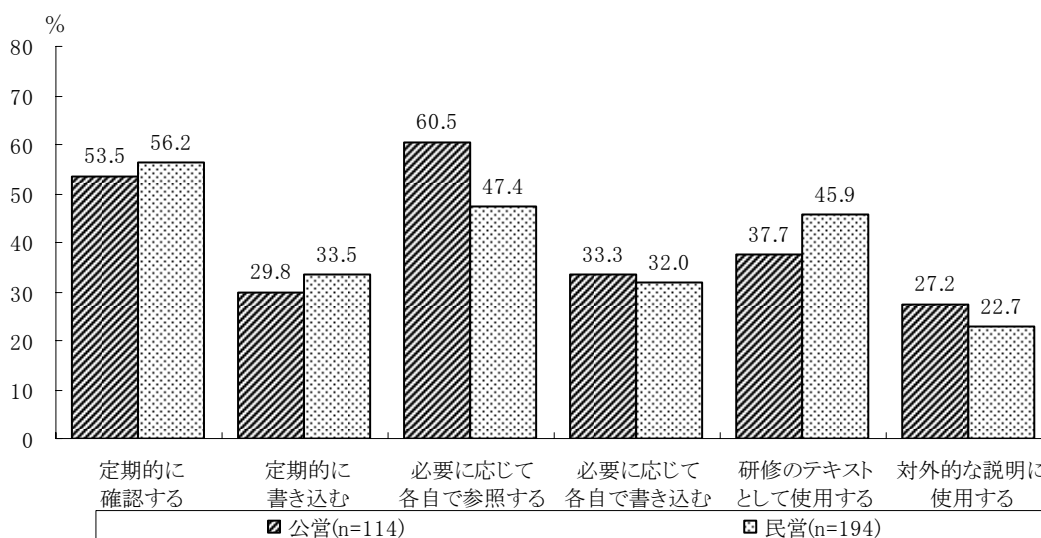
入所児童数の規模別に見ると、一様ではないものの、規模が大きくなるほど「定期的を確認する」「研修のテキストとして使用する」の割合が高かった。

地域ネットワークの有無・参加形態別に見ると、ネットワークがあるのに参加していない施設はほぼ全ての項目において、回答率が低かった。他の施設では、地域にネットワークのない施設は、「必要に応じて各自で参照する」の割合が地域にネットワークのある施設よりも高い。

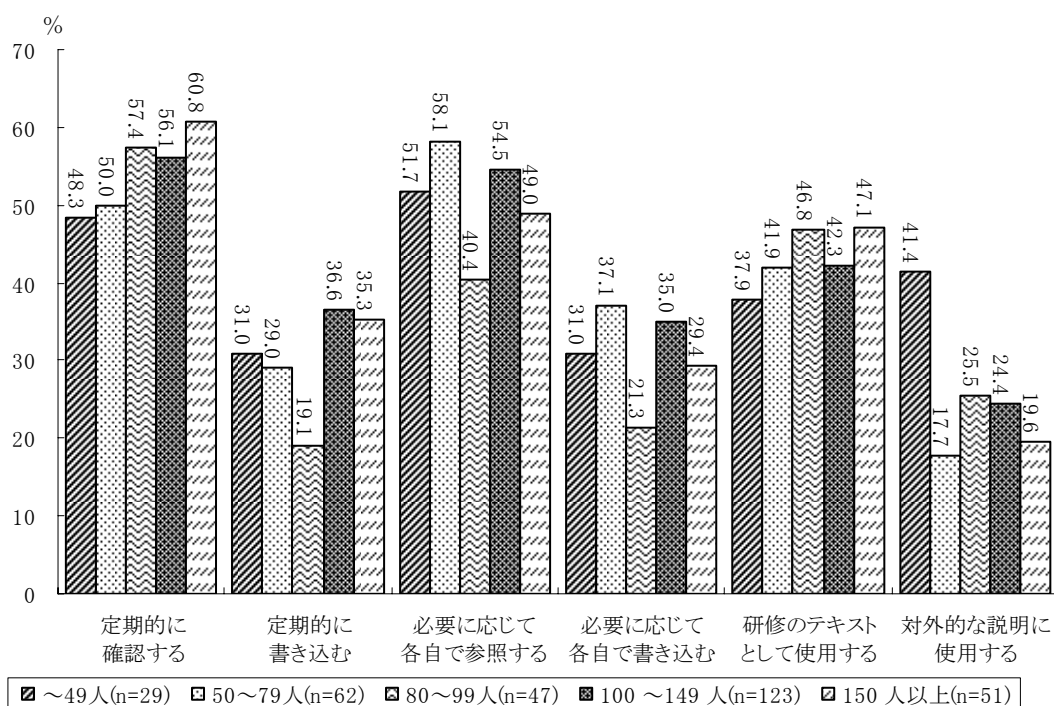
図表51 マニュアルの整備状況別 マニュアルの活用方法(複数回答)



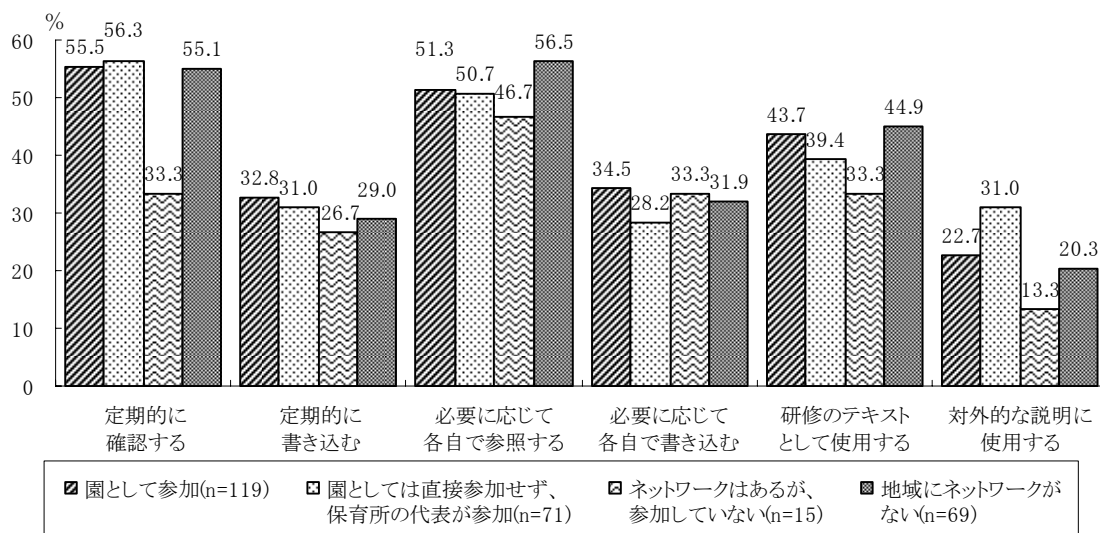
図表52 経営主体別 マニュアルの活用方法(複数回答)



図表53 入所児童数規模別 マニュアルの活用方法(複数回答)



図表54 地域ネットワークの有無・参加形態別 マニュアルの活用方法(複数回答)



第2節 利用者調査

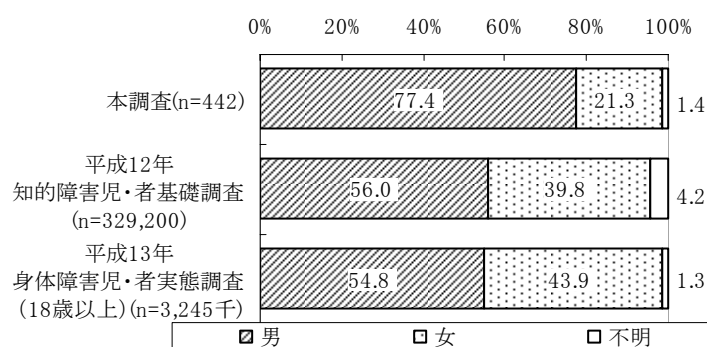
1. 回答対象者の属性

(1) 性別

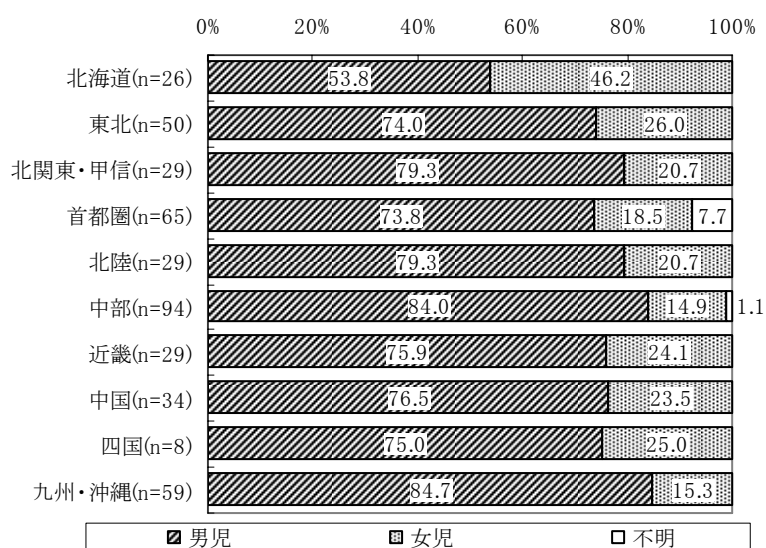
回答対象者の性別は、男児が77.4%と高い割合を示した。本調査の対象は「遅れのある子ども」であり、手帳を取得するなど、はっきりと障害が認められている子どもとは異なるものの、参考までに比較すると、厚生労働省の知的障害児・者基礎調査、身体障害児・者実態調査のいずれの男女比と比べても、男児の割合が高い。

地方別では、母数が少ないものの、北海道で女兒の割合が若干高い。

図表55 性別



図表56 地方別 性別



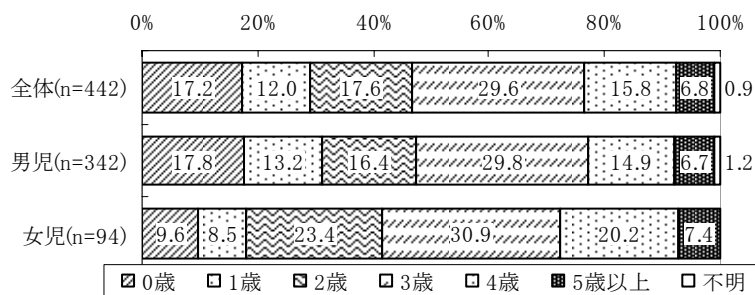
(2) 入所時点での年齢

入所年月日と生年月日から入所時点での年齢を算出し、集計を行った。入所時点での年齢は、3歳が29.6%と最も高い割合を示した。

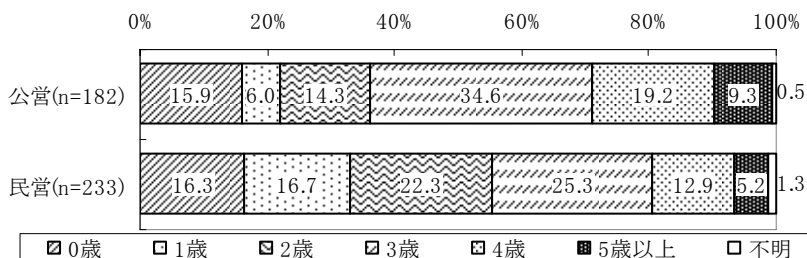
男女別に見ると、男児よりも女児のほうが高い年齢で入所した割合が高い。

施設の経営主体別に見ると、公営保育所では2歳以下で入所している子どもの割合が約36%であるのに対し、民営保育所では約55%に上る。

図表57 男女別 入所時点での年齢



図表58 施設の経営主体別 入所時点での年齢

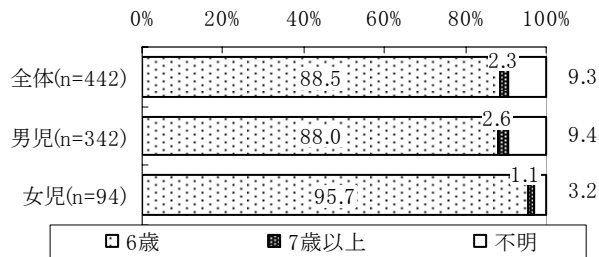


(3) 卒園時点での年齢

卒園年月日と生年月日から、卒園時点での年齢を算出し集計を行った。卒園時点での年齢は、健常児の就学年齢と同じ「6歳」が88.5%と、最も高い割合を占めた。就学猶予を受けたと推測される「7歳以上」は2.3%に留まった。

男女別で見ると、女兒では「6歳」が95.7%と大多数を占めた。

図表59 卒園時点での年齢



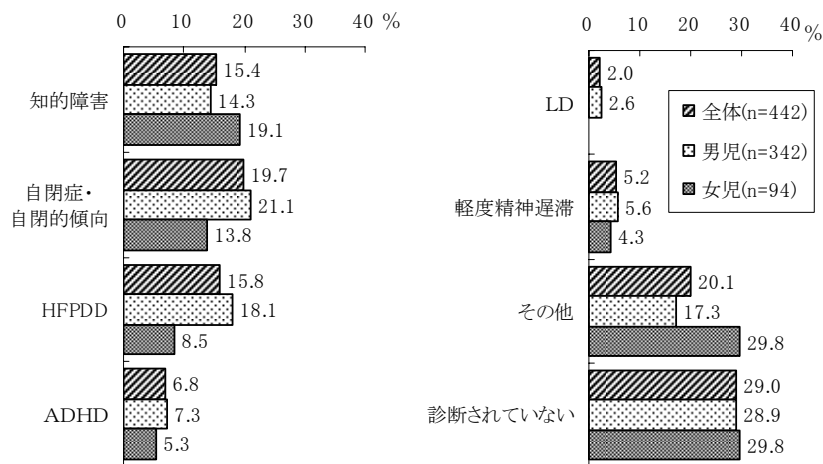
(4) 診断されている障害

①診断されている障害(複数回答)

障害については、「診断されていない」が29.0%と最も高く、「その他」を除くと、次いで「自閉症・自閉傾向」(19.7%)となった。「その他」として挙げられたのは、「運動発達遅滞」「心疾患」「ウィリアムス症候群」「てんかん」「脳性マヒ」「ダウン症」「言語発達遅滞」「愛着障害」など様々であった。

男女別に見ると、男児は「診断されていない」(28.9%)に次いで「自閉症・自閉傾向」(21.1%)、「アスペルガー症候群など高機能広汎性発達障害(HFPDD)」(18.1%)、「知的障害」(14.3%)の順になったのに対し、女兒は「診断されていない」(29.8%)に次いで「知的障害」(19.1%)、「自閉症・自閉傾向」(13.8%)、「HFPDD」(8.5%)の順になった。

図表60 男女別 診断されている障害(複数回答)



②診断されている障害の組み合わせ

診断されている障害の組み合わせは、重複障害を持つ子どもよりも単一の障害のみの子どものほうが、割合が高い。「診断されていない」と「その他」を含むものを除くと、「自閉症・自閉的傾向のみ」が14.0%と最も高く、次いで「HFPDDのみ」(12.4%)の順となった。

図表61 診断されている障害の組み合わせ

診断されている障害の組み合わせ	人数	割合(%)	小計(%)
知的障害のみ	34	7.7	単一障害計 54.3
自閉症・自閉的傾向のみ	62	14.0	
アスペルガー症候群など高機能広汎性発達障害(HFPDD)のみ	55	12.4	
注意欠陥多動性障害(ADHD)のみ	16	3.6	
学習障害(LD)のみ	3	0.7	
軽度精神遅滞のみ	14	3.2	
その他のみ	56	12.7	
知的障害と自閉症・自閉的傾向	10	2.3	重複障害計 14.3
知的障害とHFPDD	2	0.5	
知的障害とADHD	0	—	
知的障害とLD	1	0.2	
知的障害と軽度精神遅滞	1	0.2	
自閉症・自閉的傾向とHFPDD	5	1.1	
自閉症・自閉的傾向とADHD	0	—	
自閉症・自閉的傾向とLD	0	—	
自閉症・自閉的傾向と軽度精神遅滞	3	0.7	
HFPDDとADHD	2	0.5	
HFPDDとLD	0	—	
HFPDDと軽度精神遅滞	1	0.2	
ADHDとLD	1	0.2	
ADHDと軽度精神遅滞	1	0.2	
LDと軽度精神遅滞	0	—	
その他以外の3つ以上の重複	3	0.7	
その他を含む2つ以上の重複	33	7.5	
診断されていない	128	29.0	29.0
無回答・不明	11	2.5	2.5
計	442		100

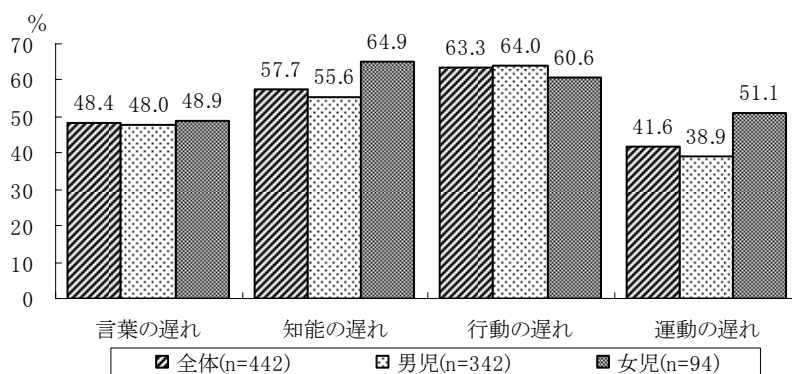
(5) 遅れのある分野

①遅れのある分野(複数回答)

遅れのある分野は、「行動の遅れ」が 63.3%と最も高く、次いで「知能の遅れ」(57.7%)、「言葉の遅れ」(48.4%)、「運動の遅れ」(41.6%)の順となった。

男女別では、「知能の遅れ」「運動の遅れ」について、女児のほうが男児よりも高い割合を示した。

図表62 遅れのある分野(複数回答)



②遅れのある分野の組み合わせ

遅れのある分野の組み合わせは、「言葉・知能・行動・運動の遅れ」（遅れのある分野全ての組み合わせ）が、20.4%と最も高く、次いで「行動の遅れのみ」（13.9%）となった。

図表63 遅れのある分野の組み合わせ

遅れのある分野の組み合わせ	人数	割合(%)	小計(%)
言葉の遅れのみ	26	5.8	単一の遅れ計 29.9
知能の遅れのみ	33	7.4	
行動の遅れのみ	62	13.9	
運動の遅れのみ	11	2.5	
言葉と知能の遅れ	32	7.2	2種類から成る 複合的遅れ計 23.7
言葉と行動の遅れ	10	2.2	
言葉と運動の遅れ	5	1.1	
知能と行動の遅れ	29	6.5	
知能と運動の遅れ	6	1.3	
行動と運動の遅れ	25	5.6	3種類から成る 複合的遅れ計 17.5
言葉・知能・行動の遅れ	30	6.7	
言葉・行動・運動の遅れ	11	2.5	
知能・行動・運動の遅れ	25	5.6	
言葉・知能・運動の遅れ	12	2.7	
言葉・知能・行動・運動の遅れ	91	20.4	20.4
無回答・不明	38	8.5	8.5
計	442		100

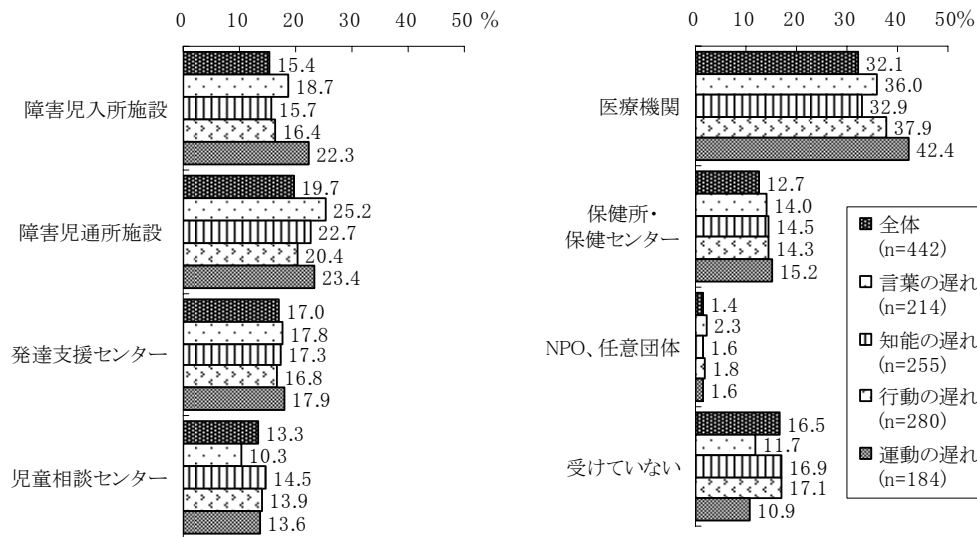
(6) 普段療育を受けている場所

普段療育を受けている場所は、「医療機関」が 32.1%と最も高く、次いで「障害児通所施設」(19.7%)、「発達支援センター」(17.0%)、障害児入所施設(15.4%)の順であった。

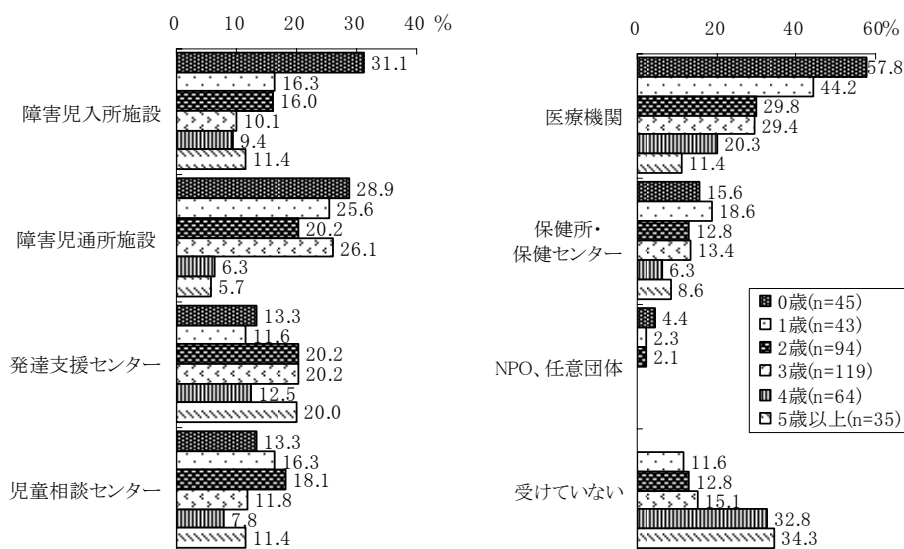
遅れのある分野別に見ると、運動の遅れや言葉の遅れのある子どもは、全体に比べて医療機関、障害児入所施設、障害児通所施設で療育を受けている割合が高い。

遅れを発見した年齢別に見ると、遅れを発見した年齢が高いほど、「受けていない」の割合が高くなり、特に障害児入所施設、障害児通所施設、医療機関で療育を受けている割合が低い。

図表64 遅れのある分野別 普段療育を受けている場所(複数回答)



図表65 遅れを発見した年齢別 普段療育を受けている場所(複数回答)

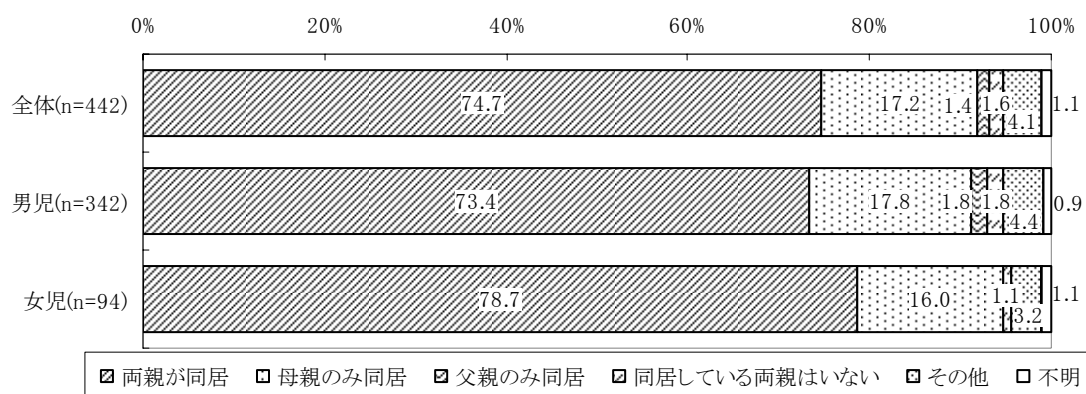


2. 子どもの家族の状況

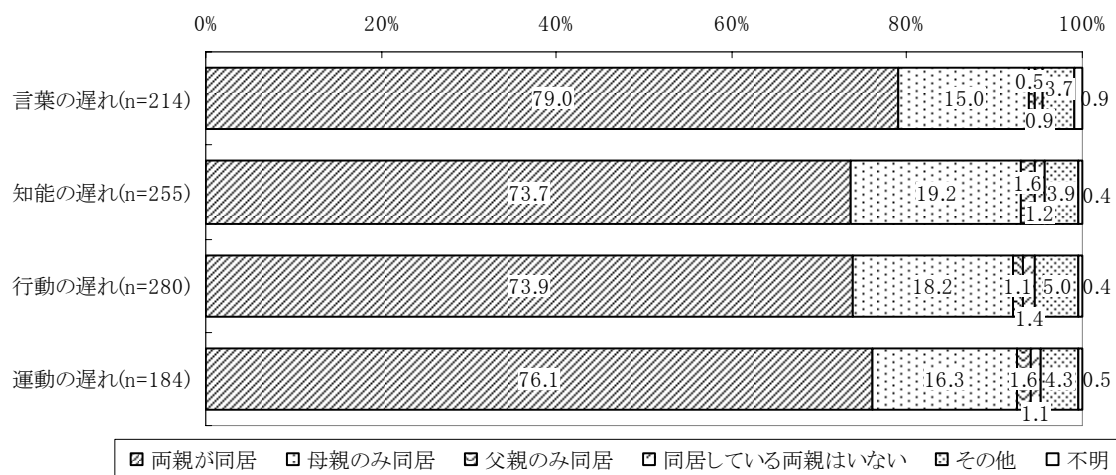
(1) 両親の状況

両親の状況としては、74.7%と多数が「両親と同居」しており、男女別、遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

図表66 男女別 両親の状況



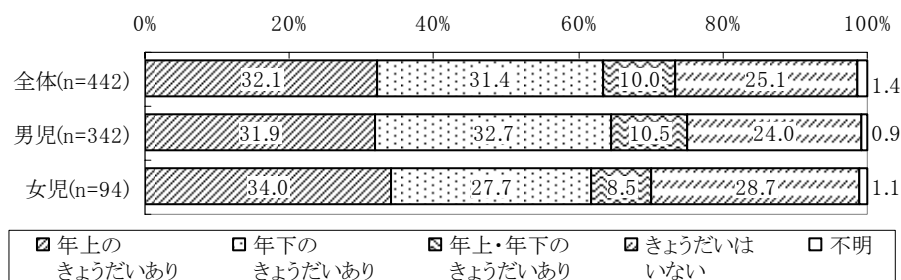
図表67 遅れのある分野別 両親の状況



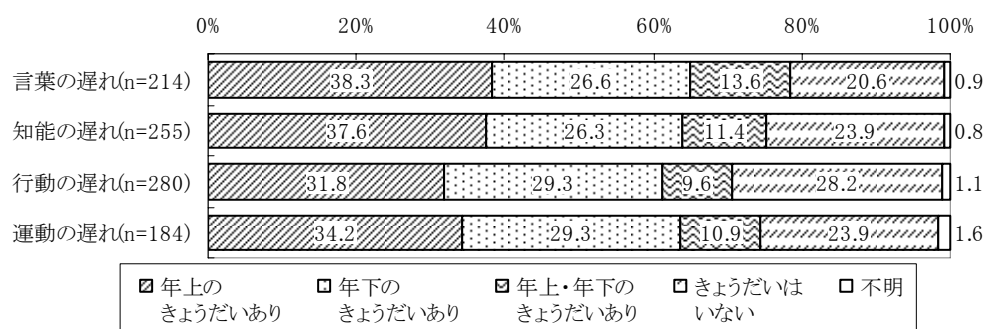
(2) きょうだいの状況

きょうだいの状況としては、「年上のきょうだいあり」(32.1%)、「年下のきょうだいあり」(31.4%)がそれぞれ3割程度、「きょうだいはいない」が25.1%となった。男女別・遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

図表68 男女別 きょうだいの状況



図表69 遅れのある分野別 きょうだいの状況



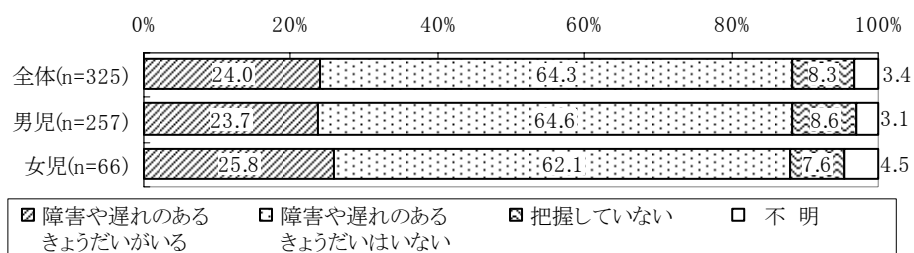
(3) きょうだいの障害や遅れの状況

きょうだいのいる子どもを対象に、きょうだいの障害や遅れの状況について尋ねたところ、「障害や遅れのあるきょうだいがいる」が24.0%、「障害や遅れのあるきょうだいはいない」が64.3%となり、男女別に見ても大きな差は見られなかった。

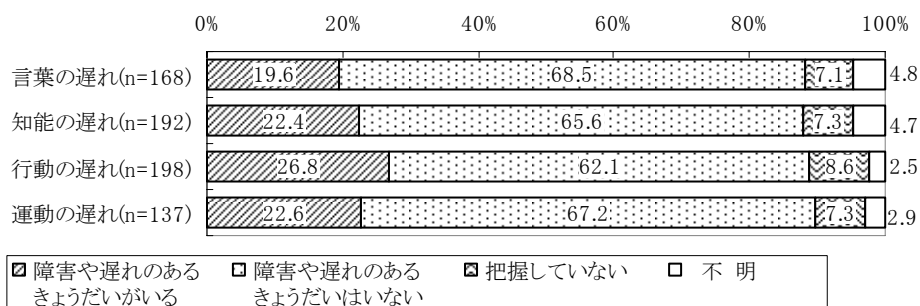
遅れのある分野別に見ると、行動の遅れのある子どもについて、「障害や遅れのあるきょうだいがいる」の割合が26.8%と若干高かった。

きょうだいの状況別に見ると、年下のきょうだいのみがいる子どもよりも年上のきょうだいがいる子どものほうが「障害や遅れのあるきょうだいがいる」の割合が高かった。対象となった子どもの年下のきょうだいについては、まだ障害や遅れを発見できていない可能性も考えられる。

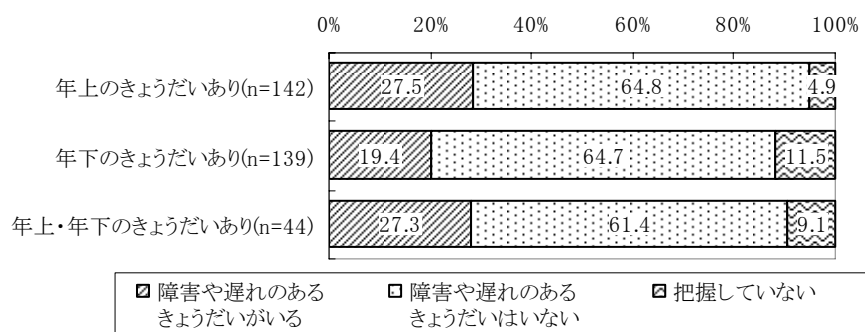
図表70 男女別 きょうだいの障害や遅れの状況



図表71 遅れのある分野別 きょうだいの障害や遅れの状況



図表72 きょうだいの状況別 きょうだいの障害や遅れの状況



3. 遅れの気づきと遅れの改善状況

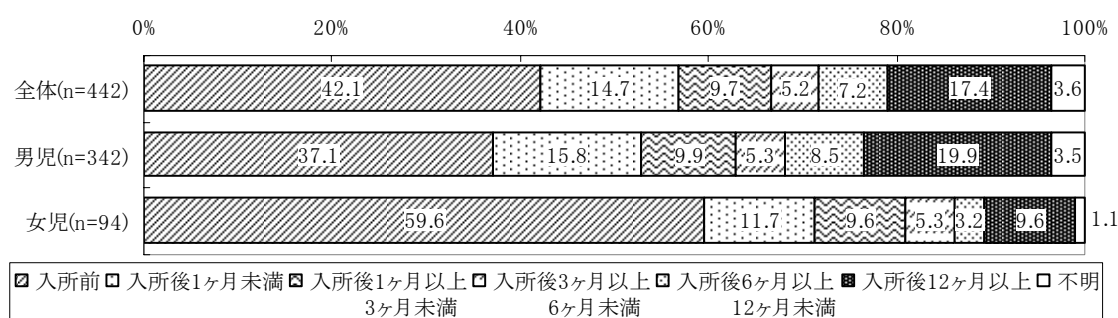
(1) 遅れの可能性に気づいた時期

遅れの可能性に気づいた時期は、「入所前」が42.1%と最も高い割合を占めた。

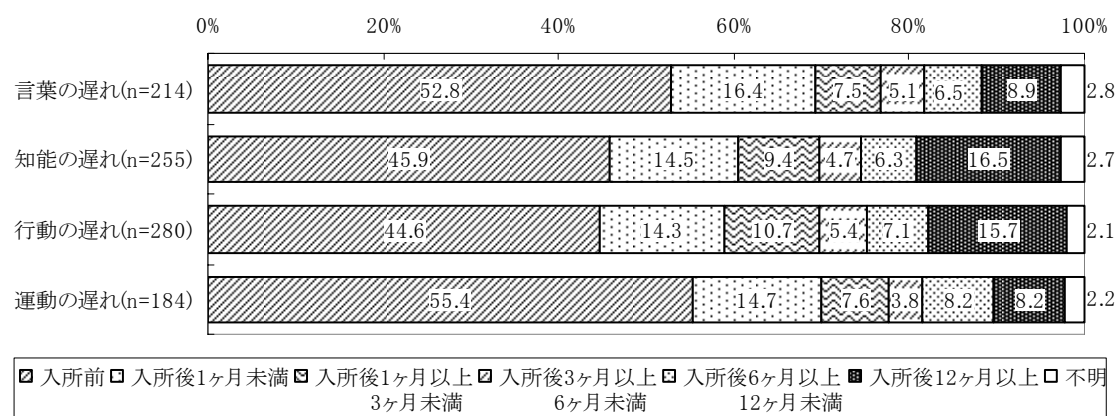
男女別に見ると、男児よりも女児のほうが「入所前」の割合が高く、「入所後12ヶ月以上」の割合が低い。

遅れのある分野別に見ると、知能の遅れ・行動の遅れのある子どもは「入所前」に分かっているケースが全体の半数以下で、逆に「入所後12ヶ月以上」が15%前後に上るのに対し、言葉の遅れ・運動の遅れのある子どもは、「入所前」に分かっているケースが過半数に上り、「入所後12ヶ月以上」経ってから気づくケースは約8%である。

図表73 男女別 遅れの可能性に気づいた時期



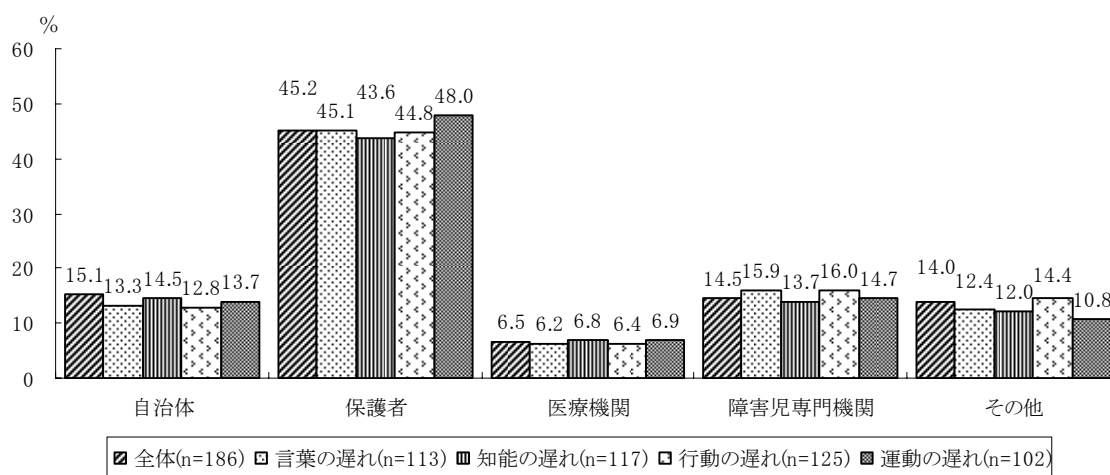
図表74 遅れのある分野別 遅れの可能性に気づいた時期



(2) 入所に遅れに気づいていた場合の情報提供者

入所に遅れに気づいていたと答えた子どもを対象に、遅れについての情報提供者について尋ねたところ、「保護者」が 45.2%と最も高かった。遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

図表75 遅れのある分野別 入所に遅れに気づいていた場合の情報提供者(複数回答)



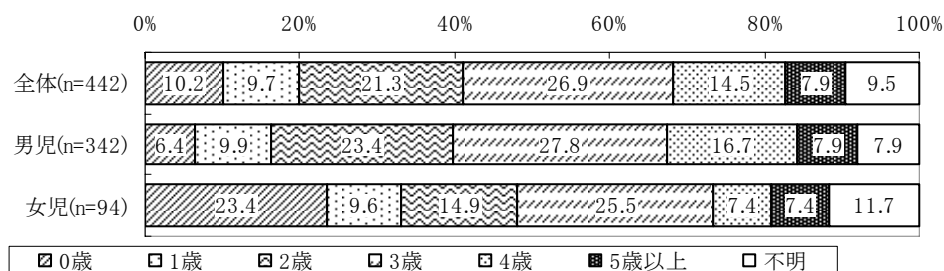
(3) 遅れを発見した時の子どもの年齢

遅れを発見した時の子どもの年齢は、「3歳」が 26.9%と最も高く、次いで「2歳」(21.3%)、「4歳」(14.5%)「0歳」(10.2%)の順となった。

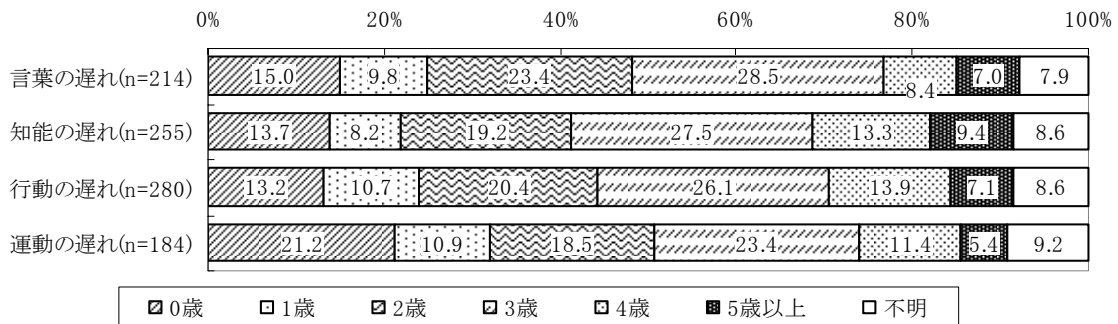
男女別に見ると、女兒のほうが男児よりも低い年齢で遅れを発見した割合が高く、「0歳」で発見した割合は、男児の 6.4%に対し、女兒は 23.4%に上った。

遅れのある分野別に見ると、知能の遅れ・行動の遅れよりも、言葉の遅れ・運動の遅れのほうが、低い年齢で遅れに気づく傾向があった。

図表76 男女別 遅れ発見時の子どもの年齢



図表77 遅れのある分野別 遅れ発見時の子どもの年齢



(4) 発見時・卒園時の遅れの程度

遅れの発見時と卒園時の遅れの程度を、それぞれ「保育士の介助により、健常児と同様に日常生活を送ることができた」(=軽度)、「保育士が介助しても、健常児と同様の日常生活にはやや困難があった」(=中度)、「保育士が介助しても、健常児と同様の日常生活には非常に困難があった」(=重度)の3段階で尋ねた。

発見時には「軽度」「中度」はそれぞれ 41.6%、34.6%であったが、卒園時にはそれぞれ 63.8%、22.9%となり、軽度であるという回答がより高い割合を占めた。

男女別で見ると、発見時の遅れの程度は女兒のほうが「健常児と同様」の割合が高い。

遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

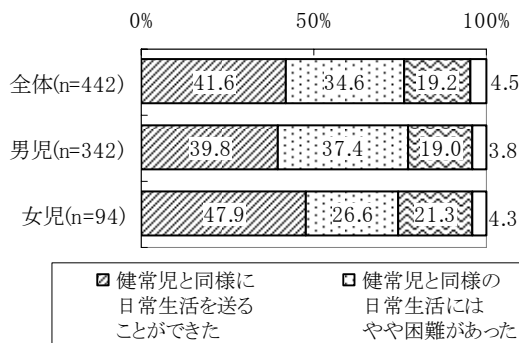
遅れの発見年齢別に見ると、発見年齢が高くなるほど、発見時の遅れの程度は軽い傾向が見られた。一方、卒園時の遅れの程度は、1歳から4歳に発見された子どもについては「軽度」の割合が6割を超えたが、5歳以上で発見された子どもについては、「軽度」の割合は、発見時の65.7%よりも低い57.1%であった。また、0歳児で遅れを発見した子どもの遅れの程度は、発見時35.6%、卒園時22.2%と高い割合で「重度」であった。

施設のネットワークへの参加形態別に見ると、母数が少ないものの、「地域にネットワークがあるが参加していない」施設の子どもの「軽度」の割合が発見時、卒園時とも高い。重度の子どもが少ないためにネットワークへの参加の必要性を感じていない可能性も考えられる。

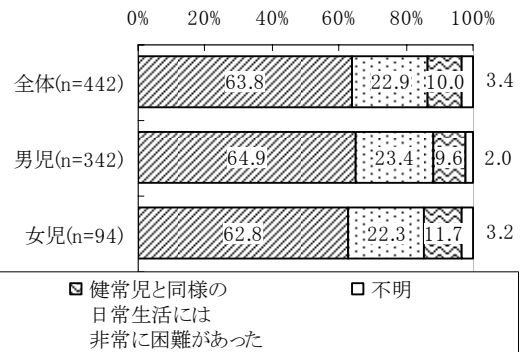
施設のマニュアルの整備状況別では、マニュアルが整備されていない施設の子どものほうが、整備されている施設の子どものに比べて、卒園時の遅れの程度が軽度である傾向があった。

発見時の遅れの程度別に卒園時の遅れの程度を見ると、発見時「軽度」であった子どもの92.5%は「軽度」のままであったが、「中度」であった子どもの58.5%、「重度」であった子どもの18.5%が「軽度」へ、「重度」であった子どもの34.6%が「中度」へと変化し、「軽度」から「中度」「重度」、「中度」から「重度」へと変化した割合は極めて低かった。

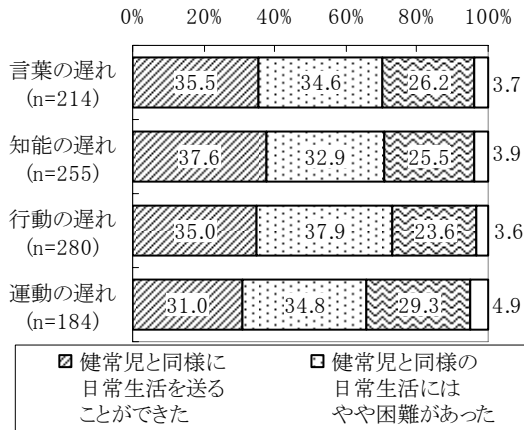
図表78 男女別 発見時の遅れの程度



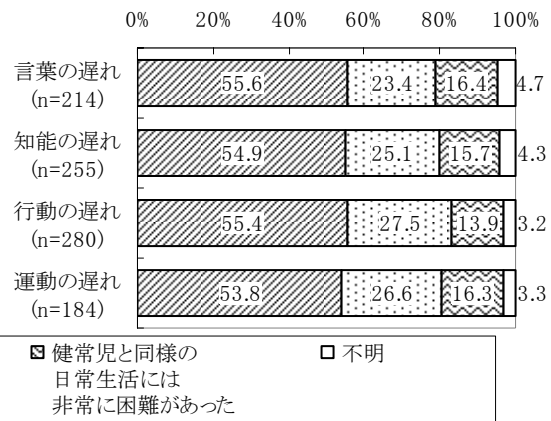
図表79 男女別 卒園時の遅れの程度



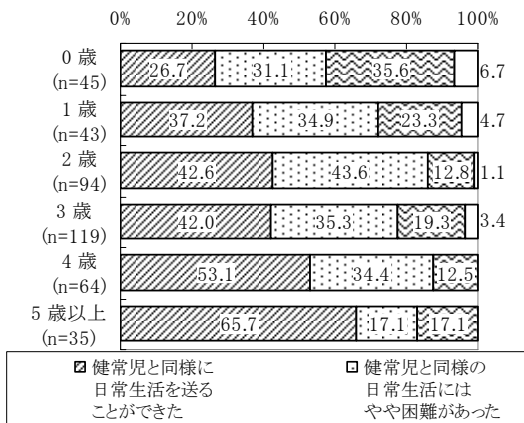
図表80 遅れのある分野別 発見時の遅れの程度



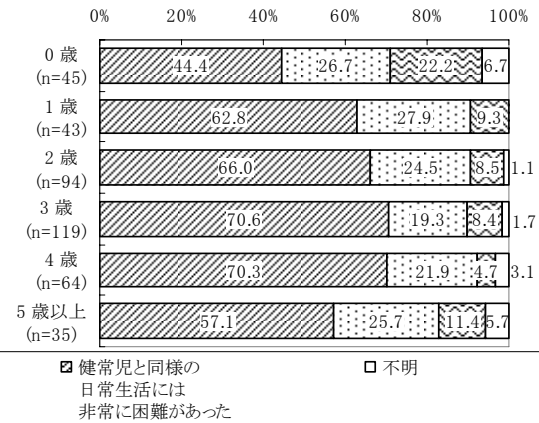
図表81 遅れのある分野別 卒園時の遅れの程度



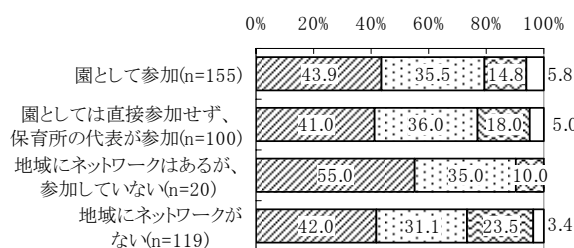
図表82 遅れの発見年齢別 発見時の遅れの程度



図表83 遅れの発見年齢別 卒園時の遅れの程度

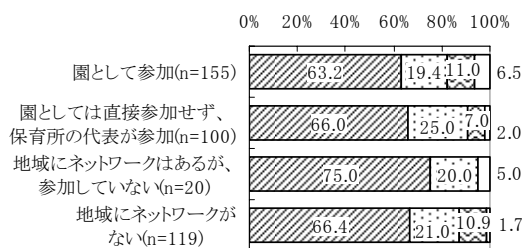


図表84 施設のネットワークへの参加形態別
発見時の遅れの程度

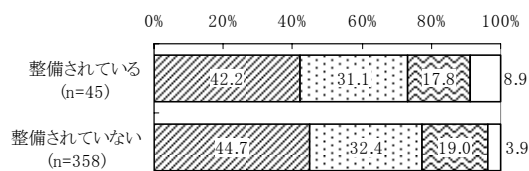


保育士の介助により、健常児と同様に日常生活を送ることができた
 保育士が介助しても、健常児と同様の日常生活にはやや困難があった
 保育士が介助しても、健常児と同様の日常生活には非常に困難があった
 不明

図表85 施設のネットワークへの参加形態別
卒園時の遅れの程度

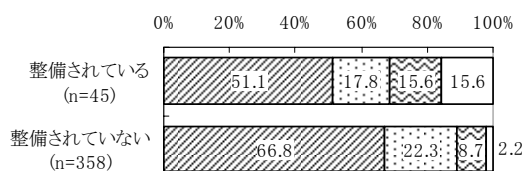


図表86 施設のマニュアルの整備状況別
発見時の遅れの程度

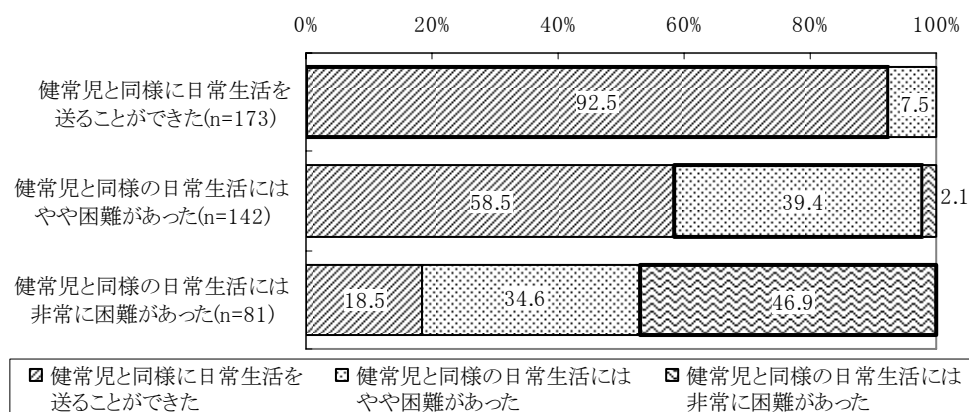


保育士の介助により、健常児と同様に日常生活を送ることができた
 保育士が介助しても、健常児と同様の日常生活にはやや困難があった
 保育士が介助しても、健常児と同様の日常生活には非常に困難があった
 不明

図表87 施設のマニュアルの整備状況別
卒園時の遅れの程度



図表88 発見時の遅れの程度別 卒園時の遅れの程度 (「不明」を除く)



健常児と同様に日常生活を送ることができた
 健常児と同様の日常生活にはやや困難があった
 健常児と同様の日常生活には非常に困難があった

(5) 発見時・卒園時に気になっていた点

発見時に気になった点として多く挙げられたものは、「集団行動が取れない・集団で遊べない」(67.2%)、「集中力がない」(60.6%)、「話し言葉の理解が悪い」(55.9%)、「落ち着いて座ってられない」(54.8%)、「自分勝手に見えるような行動が多い」(52.5%)の順であった。

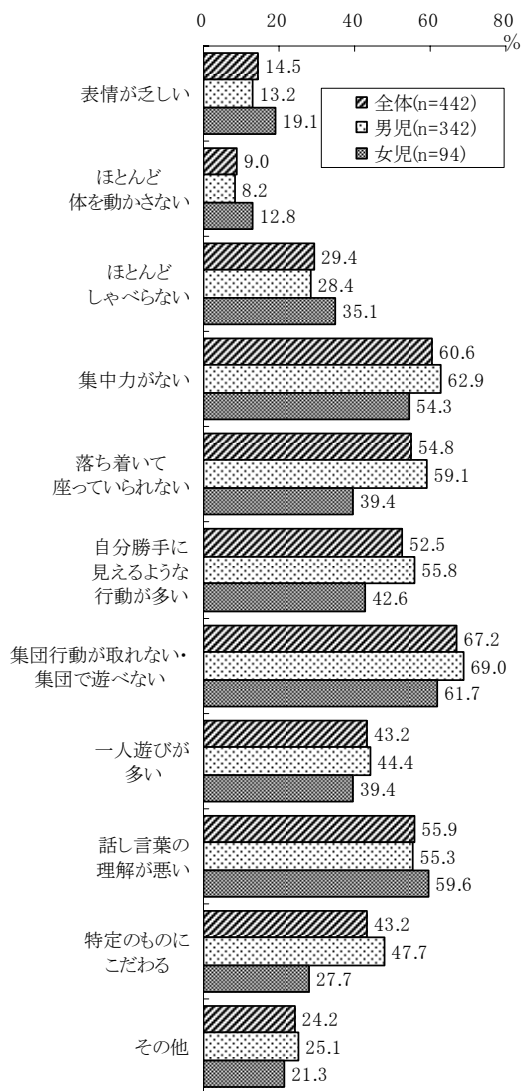
卒園時に気になった点として挙げられた割合は、全ての項目で発見時よりも低く、気になる点の改善が見られた。上位であったのは上記の 5 項目と同様で、多く挙げられた順に「集中力がない」(49.1%)、「話し言葉の理解が悪い」(45.0%)、「自分勝手に見えるような行動が多い」(41.4%)、「集団行動が取れない・集団で遊べない」(41.2%)、「落ち着いて座ってられない」(39.4%)となった。

男女別で見ると、発見時・卒園時ともに「落ち着いて座ってられない」「自分勝手に見えるような行動が多い」「特定のものにこだわる」などの項目で男児の方が女児よりも高い割合を示した。

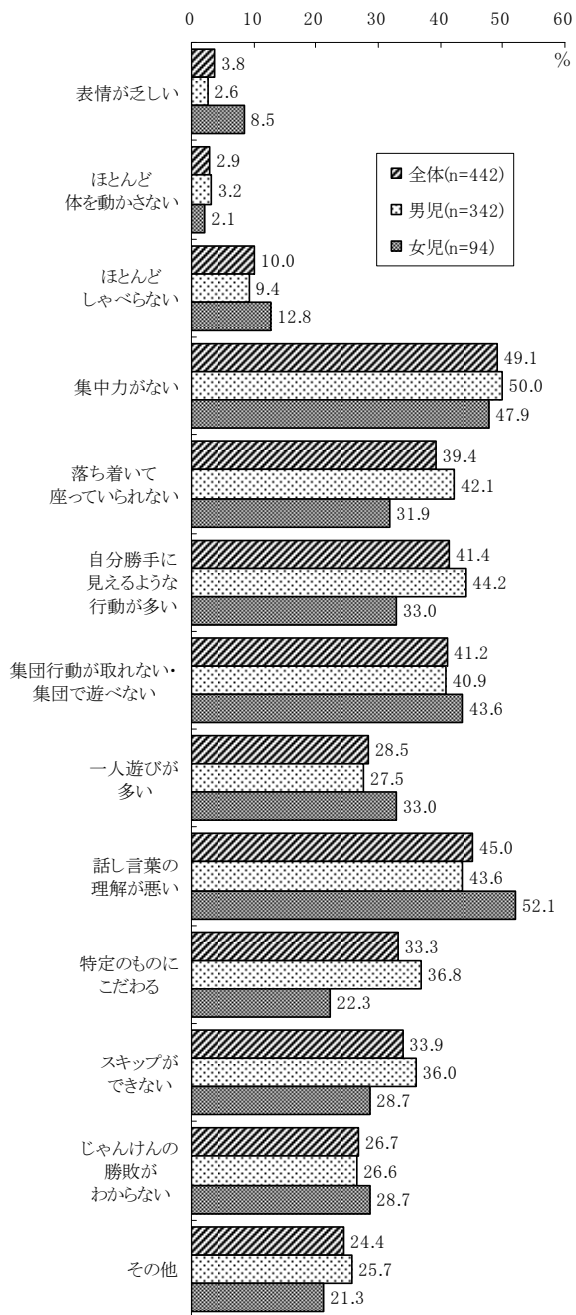
遅れのある分野別に見ると、発見時・卒園時ともに、言葉の遅れのある子どもについては「ほとんどしゃべらない」(発見時 46.7% / 卒園時 19.2%)、「話し言葉の理解が悪い」(70.6% / 57.9%)、知能の遅れのある子どもについては「集中力がない」(67.8% / 56.8%)、行動の遅れのある子どもについては「落ち着いて座ってられない」(60.0% / 48.6%)、「自分勝手に見えるような行動が多い」(57.5% / 48.9%)、「集団行動が取れない・集団で遊べない」(74.3% / 50.7%)「特定のものにこだわる」(47.1% / 38.9%)、運動の遅れのある子どもについては「スキップができない」(卒園時のみ、57.1%)の割合が高い。

発見時・卒園時それぞれに遅れの程度別で見ると、ほとんど全ての項目において、遅れの程度が重くなるほど、気になっていた点として挙げられる割合も高い。

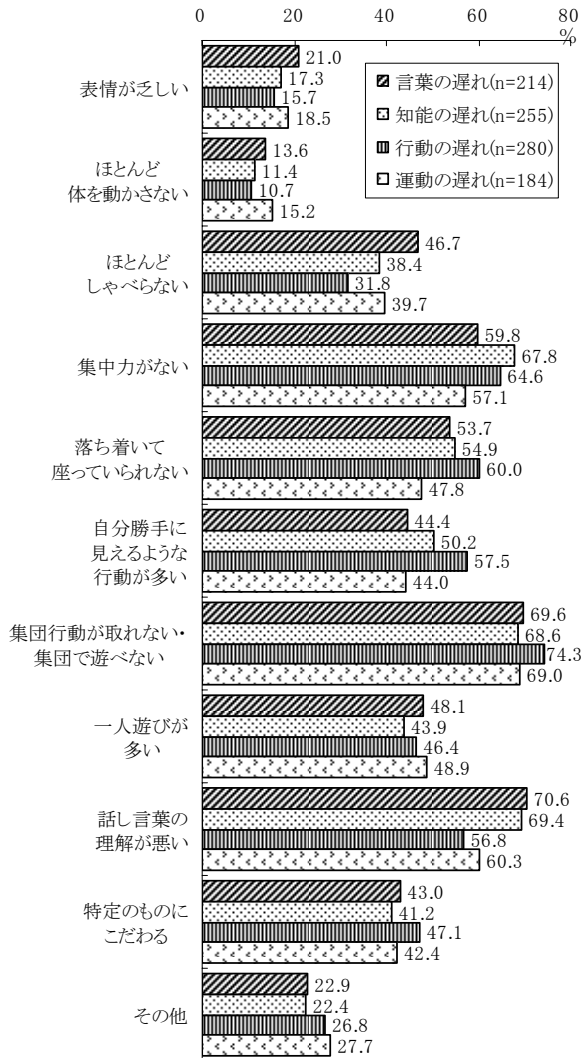
図表89 男女別 発見時に気になっていた点
(複数回答)



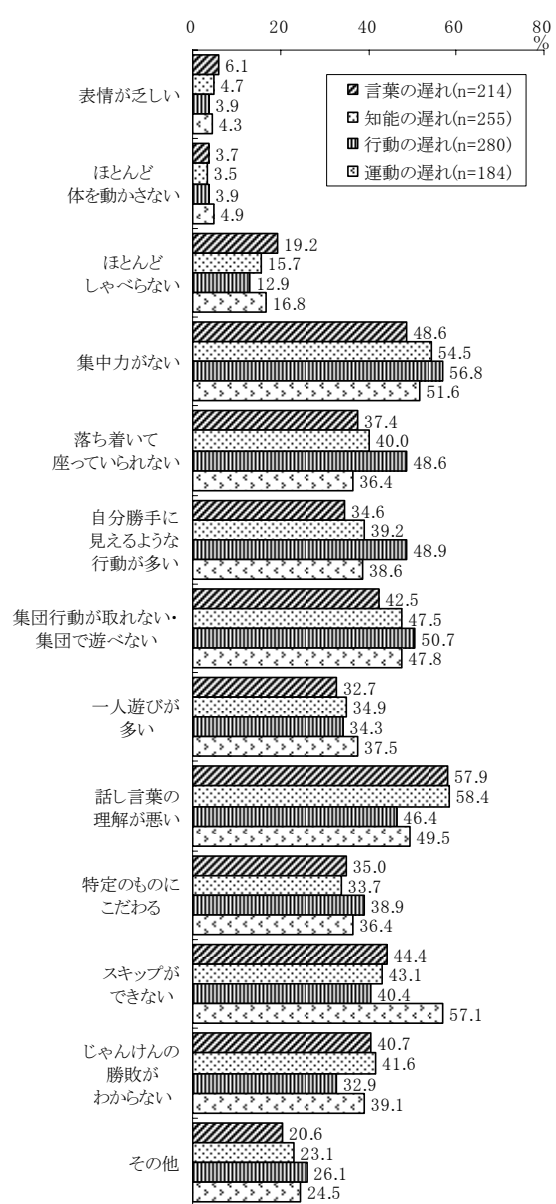
図表90 男女別 卒園時に気になっていた点
(複数回答)



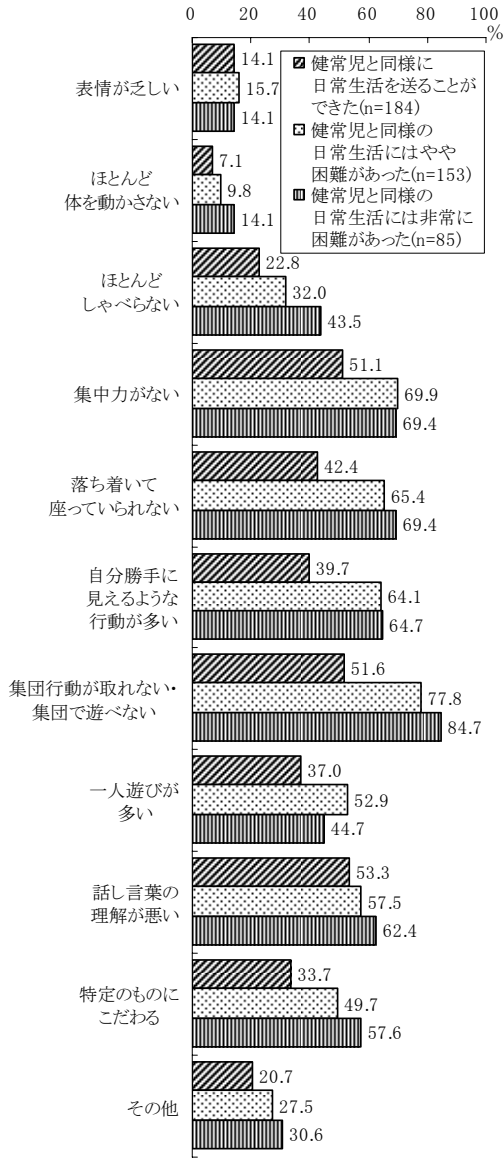
図表91 遅れのある分野別
発見時に気になっていた点(複数回答)



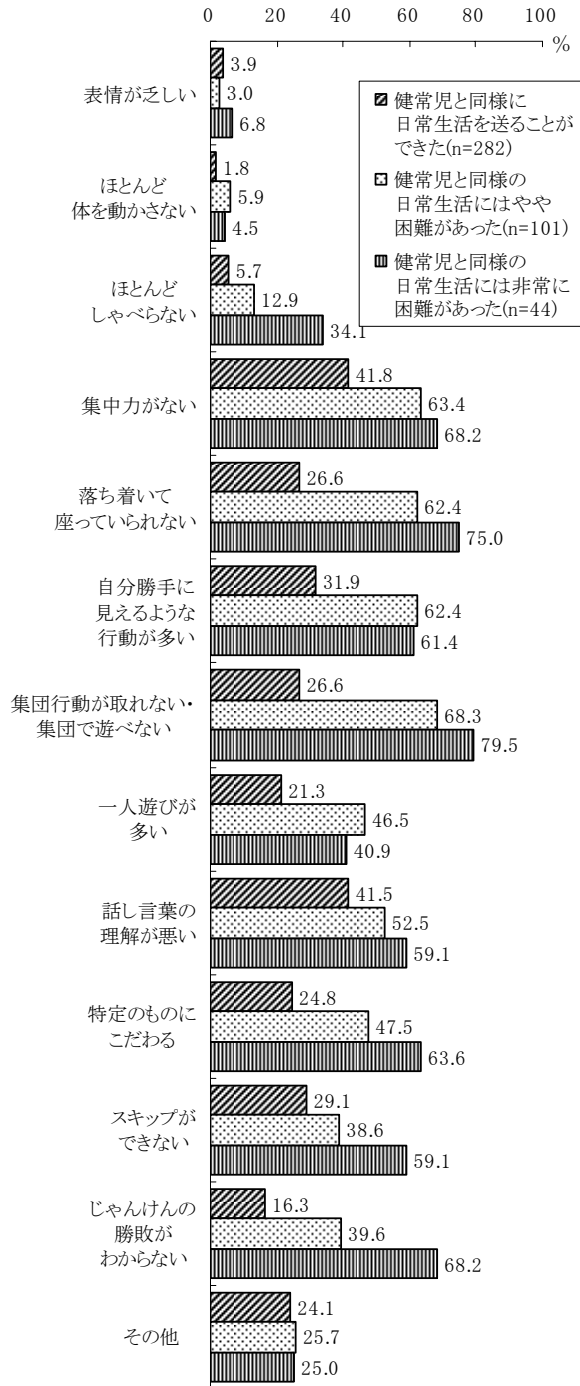
図表92 遅れのある分野別
卒園時に気になっていた点(複数回答)



図表93 発見時の遅れの程度別
発見時に気になっていた点(複数回答)



図表94 卒園時の遅れの程度別
卒園時に気になっていた点(複数回答)



(6)遅れの状況の変化

遅れの発見時から卒園時までの期間と、卒園時から半年後までの期間とで、遅れの状況がそれぞれどのように変化したかを尋ねた。

発見から卒園までの遅れの状況が「軽減した」と答えた割合は 70.4%に上った。卒園から半年後までの遅れの状況の変化については、46.6%と約半数が「把握していない」であった。「軽減した」「変わらない」がそれぞれ 19.5%、26.7%を占め、「重度化した」は 2.7%に留まった。

男女別に見ても、大きな差は見られなかった。

遅れのある分野別に見ると、言葉の遅れのある子どもについて、遅れの発見から卒園までの遅れの状況が「軽減した」子どもが 72.4%と、高い割合を示した。

遅れの発見年齢別に見ると、発見から卒園時までの遅れの状況の変化は、発見年齢が 1歳から 5歳に上がるにつれ、「軽減した」の割合が低くなった。0歳時発見児では 4歳時発見児と同等の 57.8%が「軽減した」であった。

遅れの発見時の遅れの程度別に発見から卒園までの状況の変化を見ると、中程度の遅れを持っていた子どもについて「軽減した」が 76.2%と高い割合を示した。卒園時の遅れの程度別に卒園から半年後までの状況の変化を見ると、中程度の遅れを持っていた子どもについて「軽減した」10.9%と低い割合に留まった。

施設のネットワークへの参加形態別に見ると、何らかの形で地域ネットワークに参加している施設の子どものほうが、参加していない施設の子どものに比べて、いずれの期間においても子どもの遅れが「軽減した」の割合が高く、「重度化した」の割合が低かった。

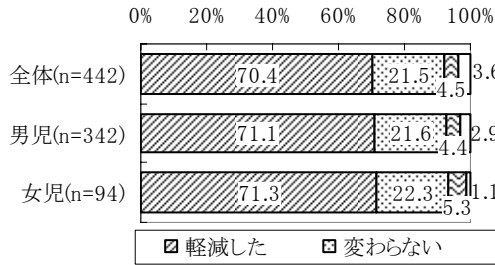
発見時の遅れの程度とネットワークへの参加形態別に見ると、母数が非常に少ないものの、地域にネットワークがあるのにもかかわらず当該施設がネットワークに参加していない子どもにおいて、特に発見時の遅れの軽度であった子どもについて「軽減した」の割合が 45.5%と低かった。

施設のマニュアルの整備状況別では、マニュアルが整備されていない施設の子どものほうが、整備されている施設の子どものに比べて、いずれの期間においても子どもの遅れが「軽減した」の割合が高い傾向があった。

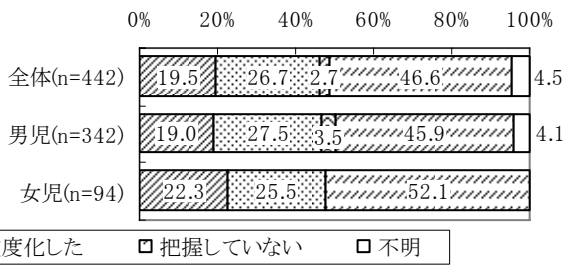
マニュアルの整備状況別と子どもの遅れのある分野別に見ると、行動の遅れがある子どもにおいてのみ、マニュアルが整備されている施設の方が「軽減した」の割合(72.7%)が整備していない施設(67.6%)に比べて高い。

発見時の遅れの程度とマニュアルの整備状況別に見ると、母数が少ないものの、全ての遅れの程度において、マニュアルが整備されていない施設の子どもの方が「軽減した」の割合が高く、特に発見時軽度の遅れであった子どもについてはその傾向が一層強い。

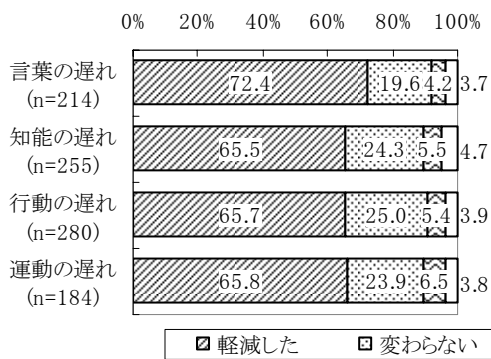
図表95 男女別 気づきから卒園までの遅れの状況の変化



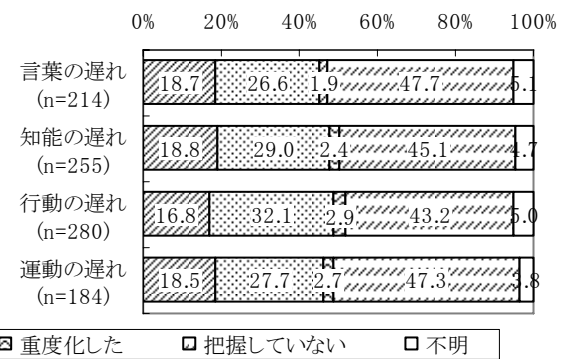
図表96 男女別 卒園から半年後までの遅れの状況の変化



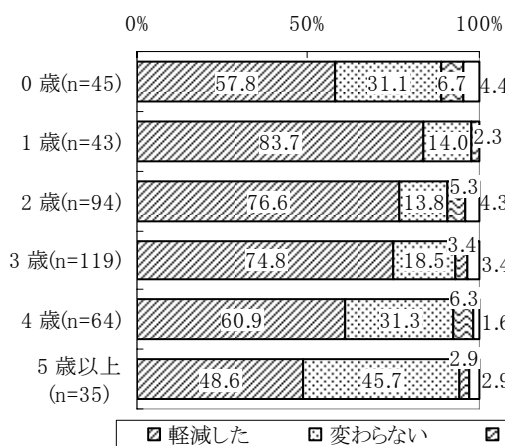
図表97 遅れのある分野別 気づきから卒園までの遅れの状況の変化



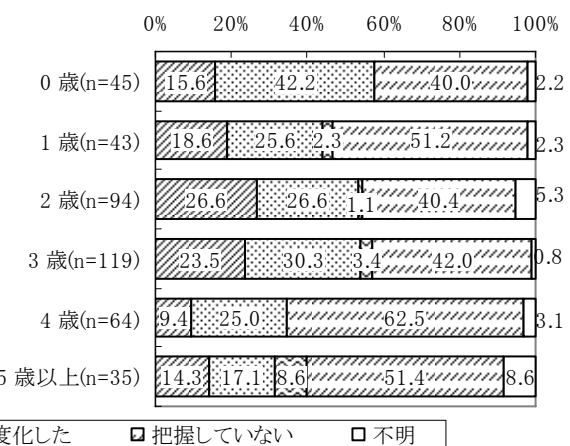
図表98 遅れのある分野別 卒園から半年後までの遅れの状況の変化



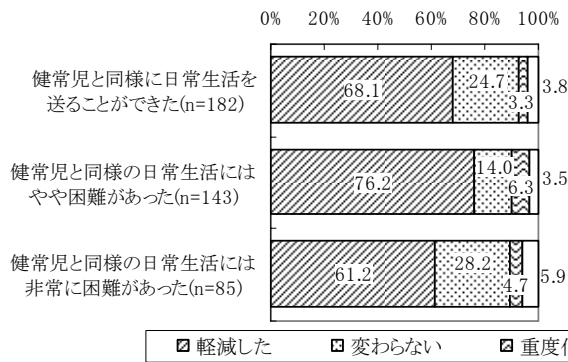
図表99 遅れ発見時の年齢別 気づきから卒園までの遅れの状況の変化



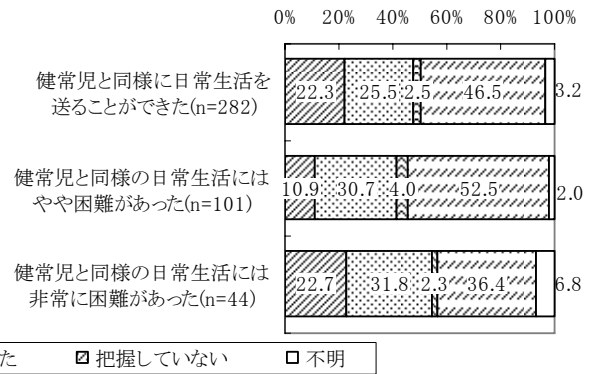
図表100 遅れ発見時の年齢別 卒園から半年後までの遅れの状況の変化



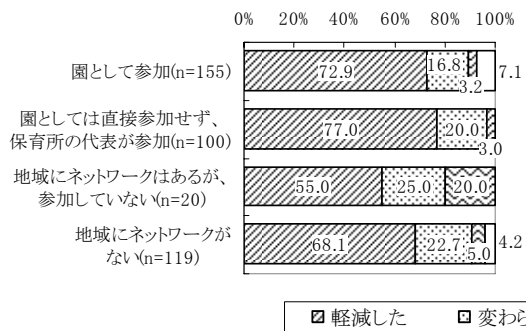
図表101 遅れ発見時の遅れの程度別
気づきから卒園までの遅れの状況の変化



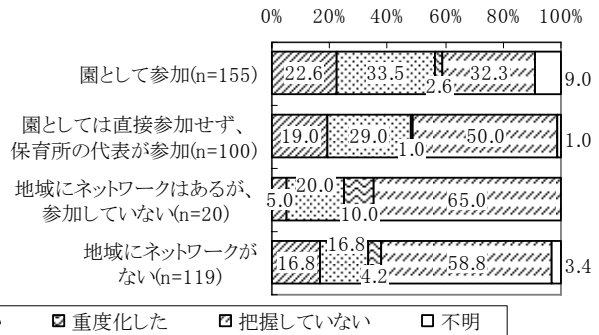
図表102 卒園時の遅れの程度別
卒園から半年後までの遅れの状況の変化



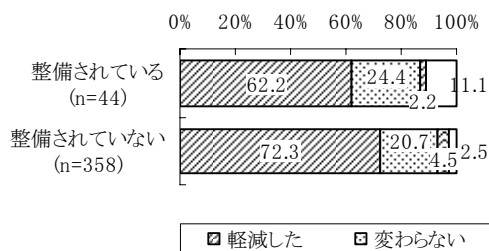
図表103 施設のネットワークへの参加形態別
気づきから卒園までの遅れの状況の変化



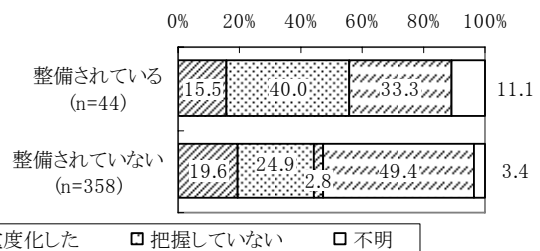
図表104 施設のネットワークへの参加形態別
卒園から半年後までの遅れの状況の変化



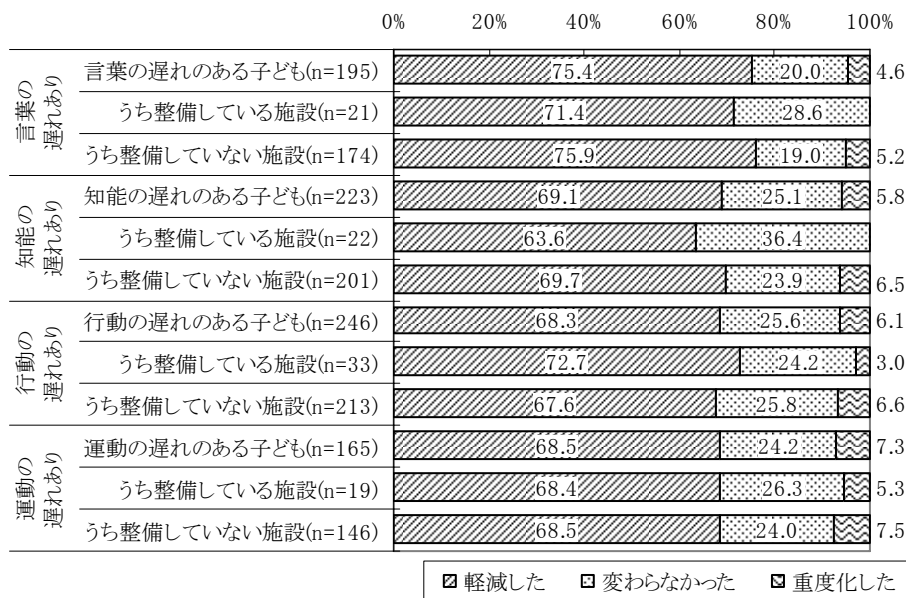
図表105 施設のマニュアルの整備状況別
気づきから卒園までの遅れの状況の変化



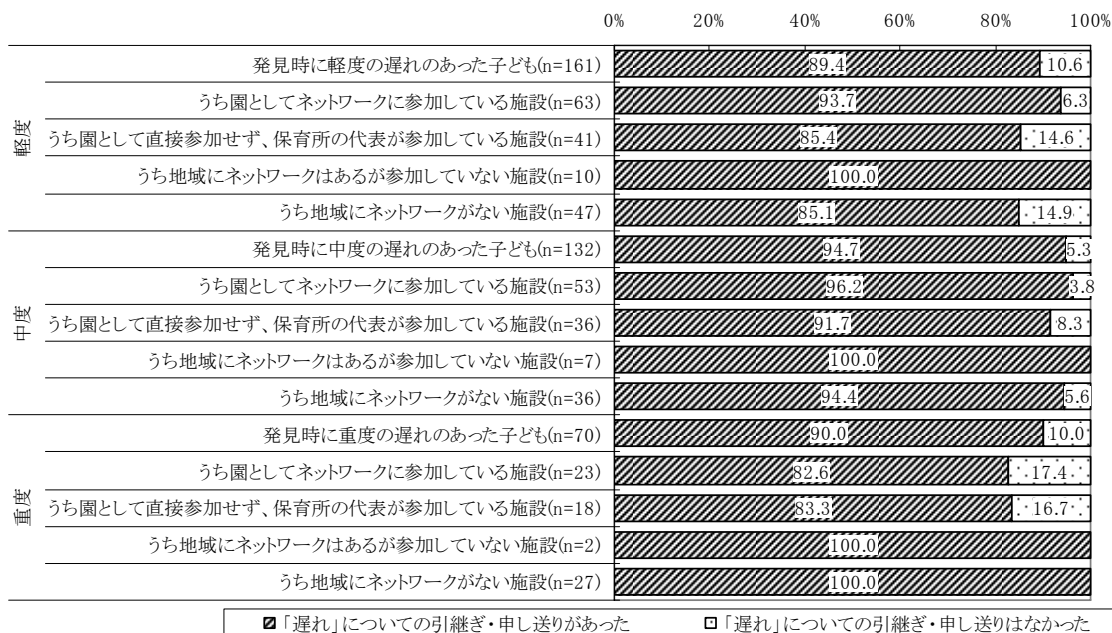
図表106 施設のマニュアルの整備状況別
卒園から半年後までの遅れの状況の変化



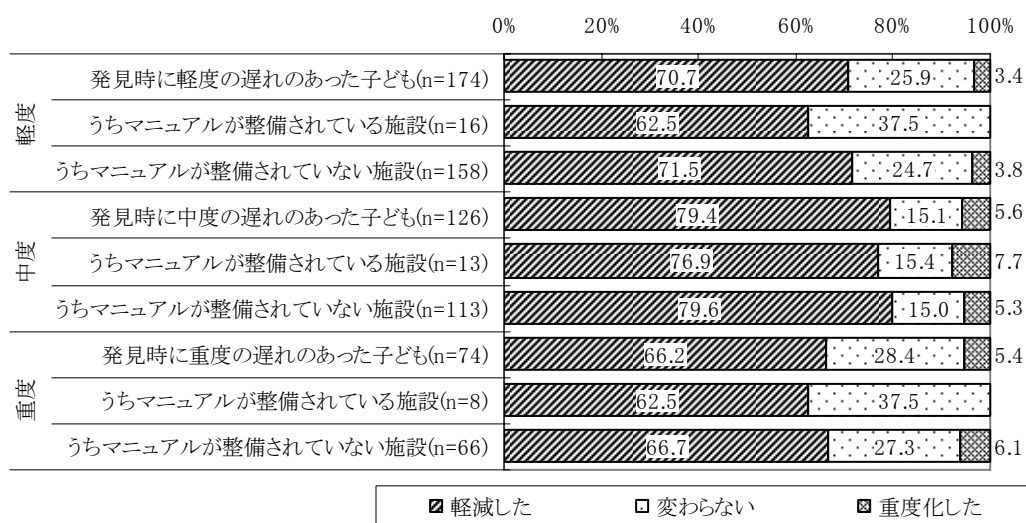
図表107 施設のマニュアル整備状況・子どもの遅れの分野別
気づきから卒園までの遅れの改善状況



図表108 発見時の遅れの程度・施設のネットワークへの参加形態別
気づきから卒園までの遅れの状況の変化(「不明」を除く)



図表109 発見時の遅れの程度・施設のマニュアルの整備状況別
気づきから卒園までの遅れの状況の変化(「不明」を除く)



4. 就学における学校への引継ぎ

(1) 卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無

卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無について、子どもの数を母数とする集計(単純集計・クロス集計)と、施設の所在する市町村数を母数とする集計(単純集計)を行った。子どもごとの集計においては、86.9%と大多数の子どもについて、卒園・就学時に遅れに関する保育所から小学校への引継ぎ・申し送りがあった。市町村ごとの集計においても、市町村の一部で引継ぎが行われているような混在事例も含めると、市町村全体の9割以上で、引継ぎが行われているとの回答が得られた。

男女別・遅れのある分野別では大きな差は見られなかった。

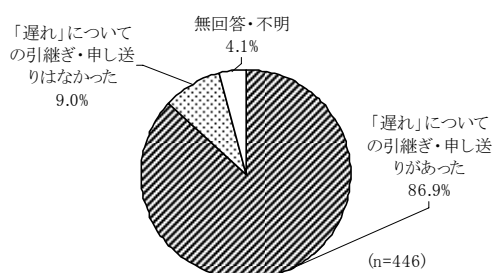
平成20年4月1日現在の就学状況別に見ると、特別支援学校に就学した子どもについては「引継ぎ・申し送りはなかった」の割合が28.6%と、そうでない子どもに比べて高い割合を占めた。

施設のマニュアルの整備状況別に見ると、マニュアルが整備されている施設では「遅れについての引継ぎ・申し送りがあった」との回答が75.6%に留まったのに対し、整備されていない施設では88.0%にのぼった。

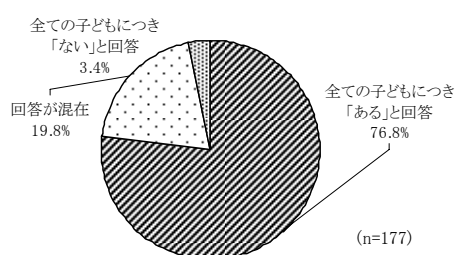
発見時の遅れの程度と施設の地域ネットワークへの参加形態別に見ると、母数が非常に少ないものの、全ての遅れの程度において、地域にネットワークがあるが当該保育所は参加していない施設の子どものについて、「引継ぎ・申し送りがあった」の割合が高い。

発見時の遅れの程度と施設のマニュアルの整備状況別に見ると、発見時に遅れが軽度もしくは重度だった子どもにおいて、マニュアルが整備されていない施設の子どものほうが、整備されている施設の子どものと比べて、「引継ぎ・申し送りがあった」の割合が高い。

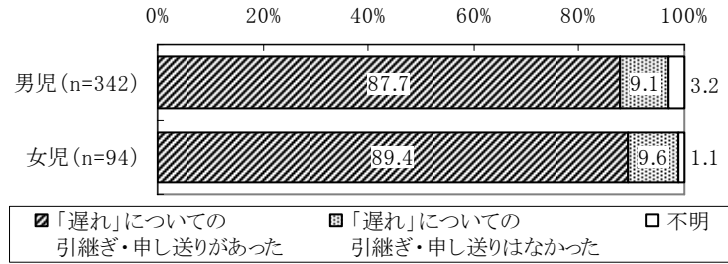
図表110 卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(子どもごと集計)



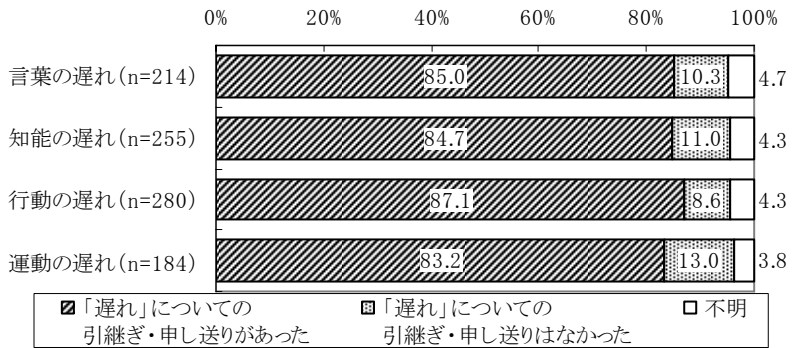
図表110 卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(市町村ごと集計)



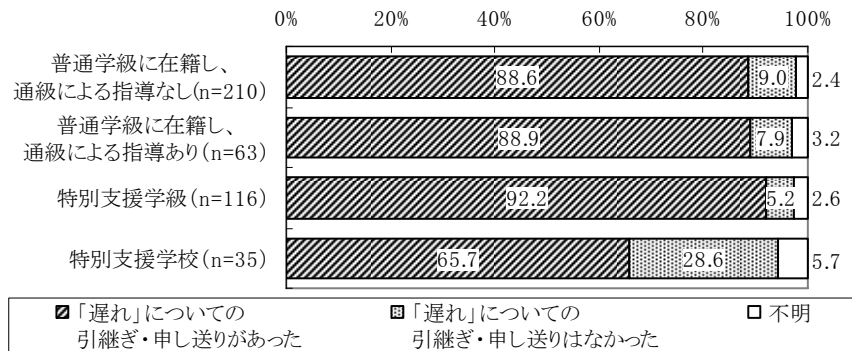
図表111 男女別 卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(子どもごと集計)



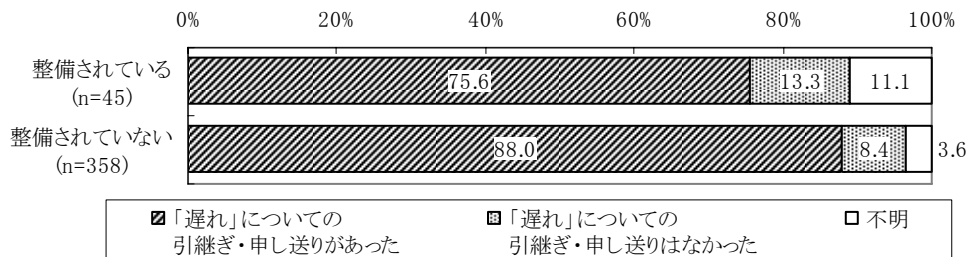
図表112 遅れのある分野別 卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(子どもごと集計)



図表113 平成20年4月1日現在の就学状況別 卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(子どもごと集計)



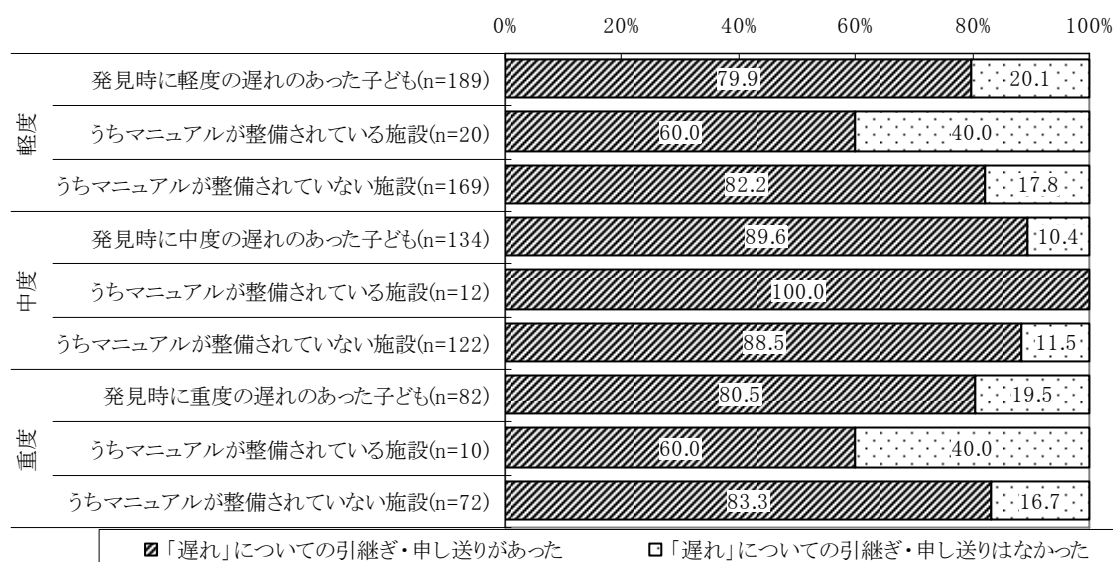
図表114 施設のマニュアルの整備状況別 引継ぎの有無(子どもごと集計)



図表115 発見時の遅れの程度・施設の地域ネットワークへの参加形態別
卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(「不明」を除く)(子どもごと集計)



図表116 発見時の遅れの程度・施設のマニュアルの整備状況別
卒園・就学時における遅れについての引継ぎの有無(「不明」を除く)(子どもごと集計)



(2) 引継ぎの方法

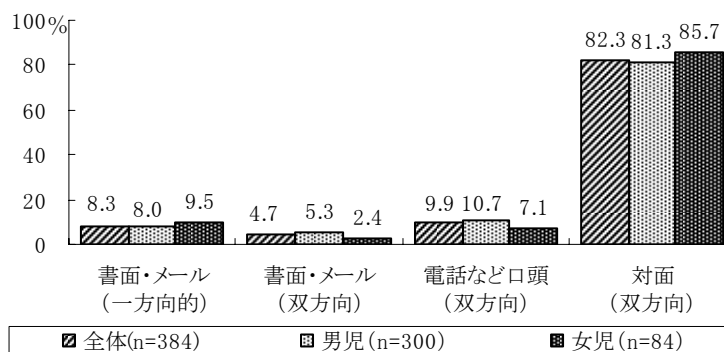
遅れについての引継ぎがあった子どもを対象に、引継ぎの方法について尋ねた。単一回答を求めたが複数回答をした票が多数見られたため、設問を複数回答扱いとして集計を行った。その結果、82.3%が「対面」を挙げ、男女別、遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

平成 20 年 4 月 1 日現在の就学状況別に見ると、特別支援学校へ就学した子どもの引継ぎは、そうでない子どもに比べると、「対面」の割合が 73.9%と低く、「書面・メール(一方向的／双方向)」の割合が合わせて 39.1%と高い。

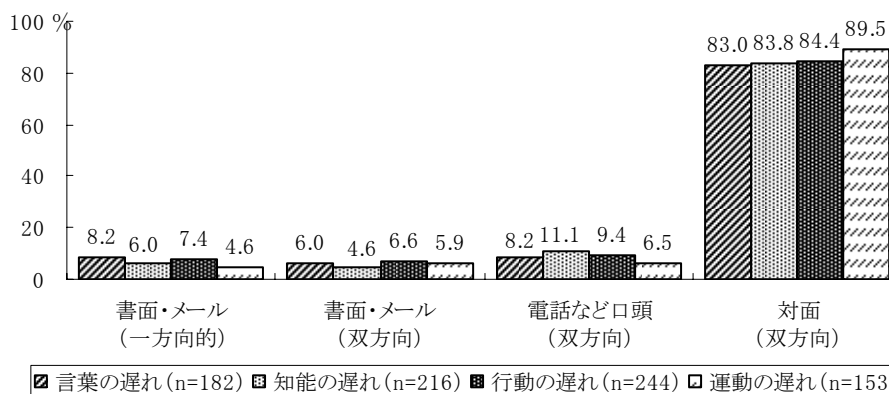
施設の地域ネットワークへの参加形態別に見ると、園としてネットワークに参加している施設の子どものほうが、そうでない子どもと比べて、「対面」が 88.1%とより高い割合を占めた。

施設のマニュアル整備状況別に見ると、整備されていない施設の子どものほうが、そうでない子どもと比べて「対面」が 84.1%とより高い割合を占めた。

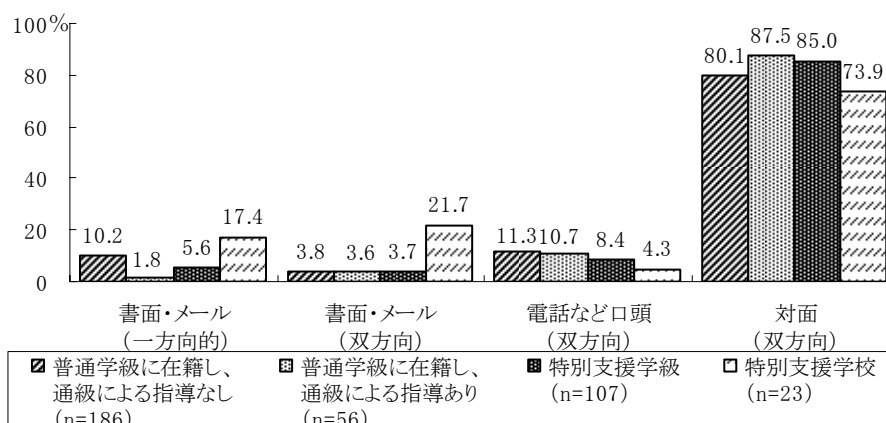
図表117 男女別 引継ぎの方法(複数回答)



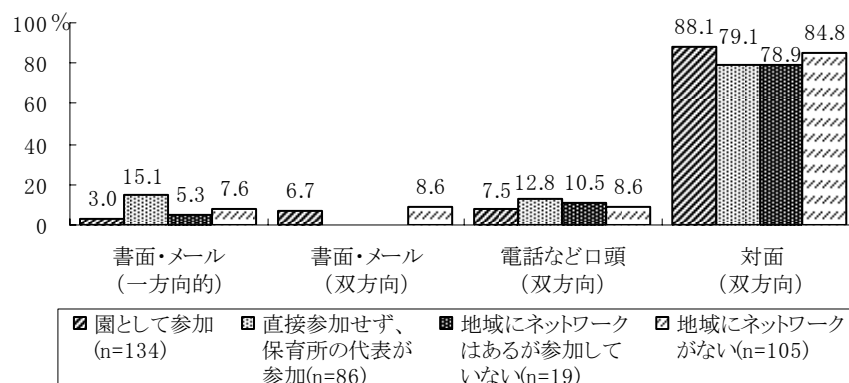
図表118 遅れのある分野別 引継ぎの方法(複数回答)



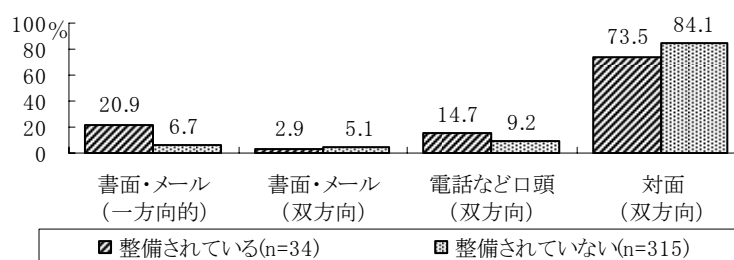
図表119 平成20年4月1日現在の就学状況別 引継ぎの方法(複数回答)



図表120 施設の地域ネットワークへの参加形態別 引継ぎの方法(複数回答)



図表121 施設のマニュアルの整備状況別 引継ぎの方法(複数回答)



(3) 対面での引き継ぎの同席者

対面での引継ぎがあった子どもを対象に、引継ぎの同席者について尋ねたところ、「保育士」(87.7%)、「小学校の教職員」(76.9%)、「園長や保育所の管理職」(54.4%)の順に割合が高い。

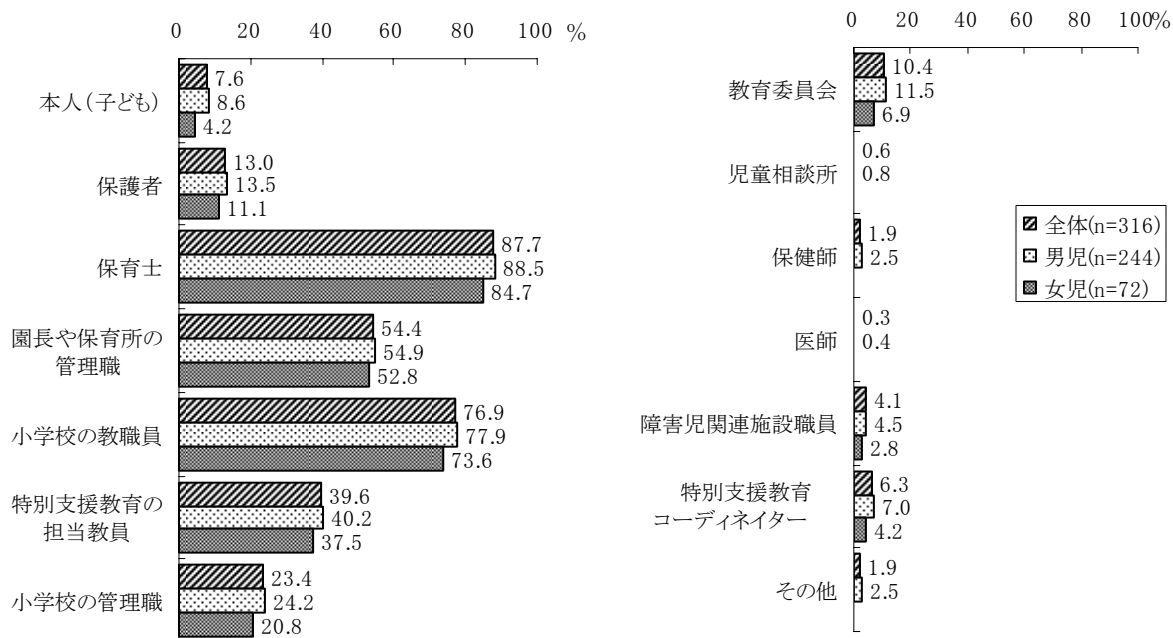
男女別、遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

卒園時の遅れの程度別に見ると、「小学校の教職員」は遅れの程度が軽くなるほど割合が高い。「園長や保育所の管理職」「特別支援教育の担当教員」「教育委員会」などは、遅れの程度が重くなるほど同席した割合が高い。

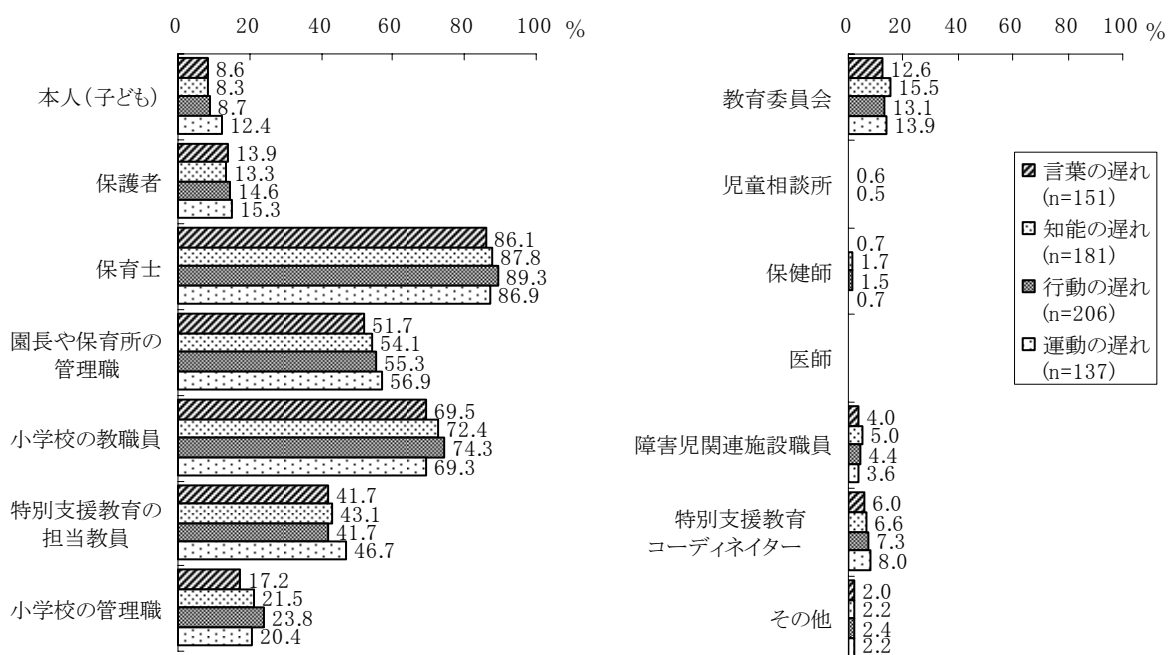
就学先別に見ると、「特別支援学校」に就学した子どもについては、「特別支援教育の担当教員」「教育委員会」「障害児関連施設職員」などの同席した割合が、通常の小学校に就学した子どもに比べて高い。

施設の地域ネットワークへの参加形態別に見ると、園として地域ネットワークに参加している施設においては、「保育士」の割合が 91.5%とそうでない施設に比べて高く、園として直接参加しているわけではないが、保育所の代表がネットワークに参加している施設においては、「園長や保育所の管理職」の割合が 64.7%と、そうでない施設に比べて高い。

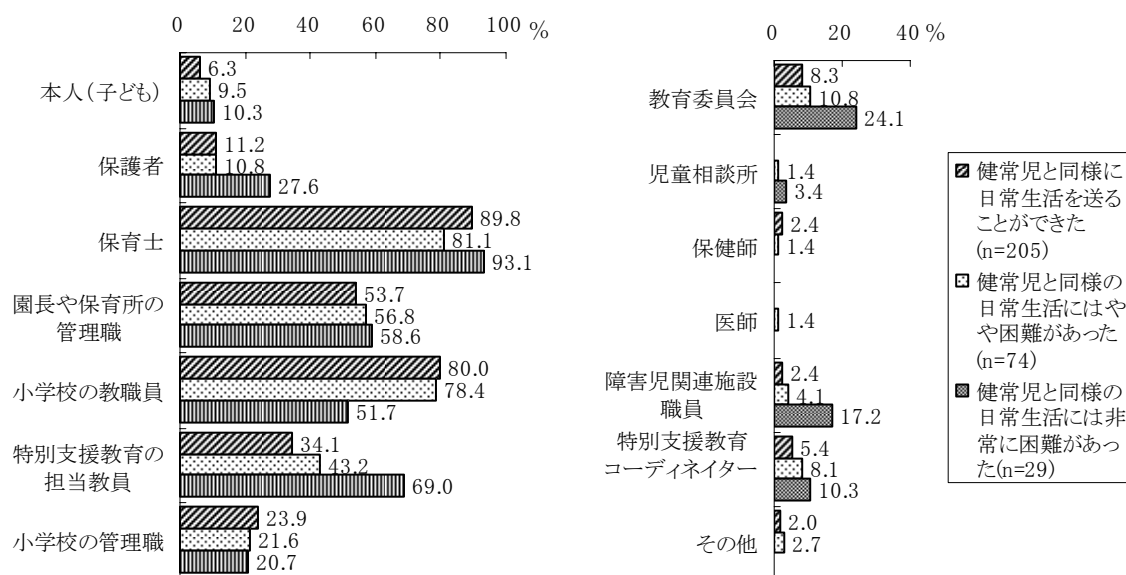
図表122 男女別 対面での引き継ぎの同席者(複数回答)



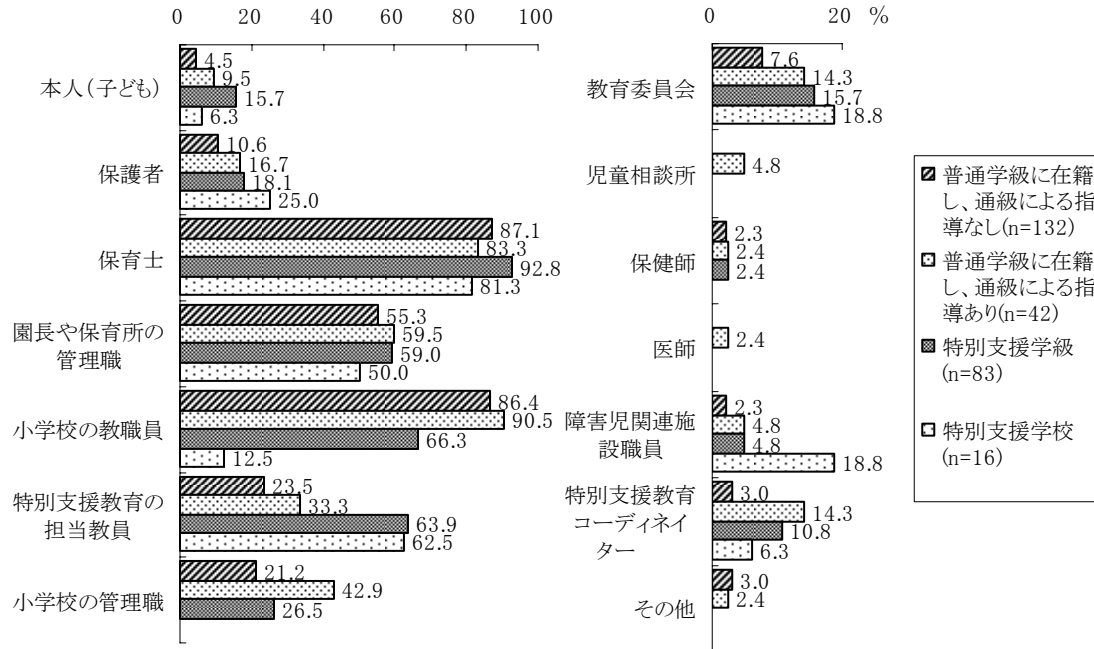
図表123 遅れのある分野別 対面での引き継ぎの同席者(複数回答)



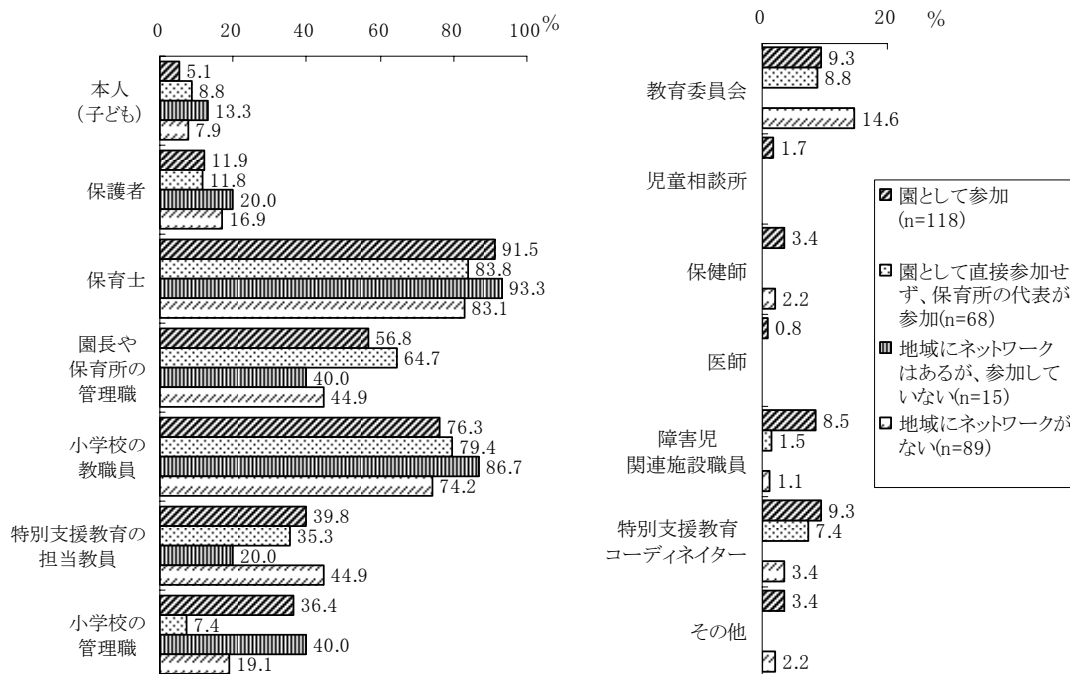
図表124 卒園時の遅れの程度別 対面での引き継ぎの同席者(複数回答)



図表125 平成20年4月1日時点での就学状況別 対面での引き継ぎの同席者(複数回答)



図表126 施設の地域ネットワークへの参加形態別 対面での引き継ぎの同席者(複数回答)

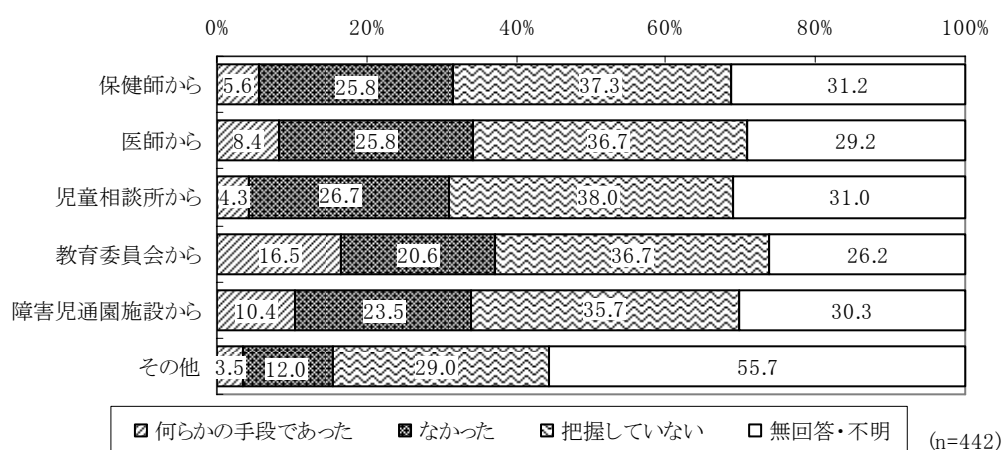


(4) 保育所以外の関係機関から学校への引継ぎ

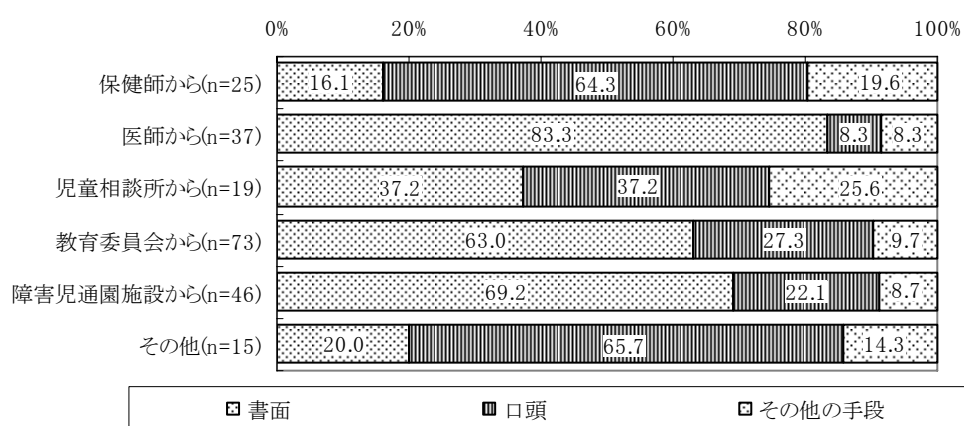
保育所以外の関係機関から学校への引継ぎは、保健師、医師、児童相談所、教育委員会、障害児通園施設から、「なかった」の割合が2割超、「把握していない」の割合が3割超であった。何らかの手段で引継ぎがあった割合が高い関係機関は、教育委員会(16.5%)、障害児通園施設(10.4%)、医師(8.4%)の順であった。

母数が少ないものの、医師、教育委員会、障害児通園施設からの引継ぎは「書面」が6~8割を占めるのに対し、保険氏、その他の関係機関からの引継ぎは「口頭」が65%前後と高い割合を占めた。

図表127 保育所以外の関係機関から学校への引継ぎの有無



図表128 保育所以外の関係機関から学校への引継ぎの手段



(5) 上記の引継ぎ以外の取組み

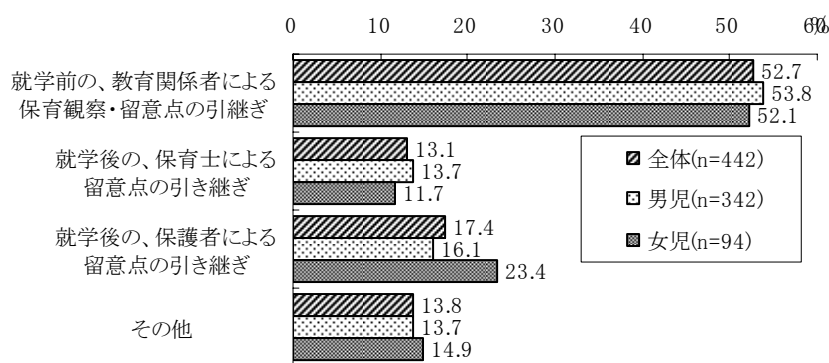
遅れの引継ぎ以外に、保育現場から教育現場へのスムーズな移行にむけた取り組みとして実施されたことは、「就学前に保育現場に教育関係者が来訪して、保育観察や留意点の引継ぎ等を行った」が 52.7%と最も高い割合を示した。「就学後に保育士が学校に付き添って、留意点を引き継いだ」は 13.1%、「就学後に保護者が学校に付き添って、留意点を引き継いだ」は 17.4%に留まった。

「その他」に挙げられた回答としては、「保護者が直接学校に留意点を伝えた」「就学前に保育士や他児、あるいは児童相談書職員と一緒に学校を見学した」など、小学校での生活をより詳しく分かりやすく理解し計画するための取組みや、「市の就学相談に保護者と保育所が参加した」「幼保小連絡協議会で話し合った」「園長が適正就学委員会において申し送りをした」など、関連機関が一丸となって当該児の教育計画を進める取組みが見られた。一方では、「保護者が遅れを認めなかったことにより、関係機関での指導が受けられなくなった」「保護者が就学前検診での診断に不満を持ったため、引継ぎを行えなかった」など、保護者の理解を得られないために通常の引継ぎが行えないケースがあることも明らかとなった。

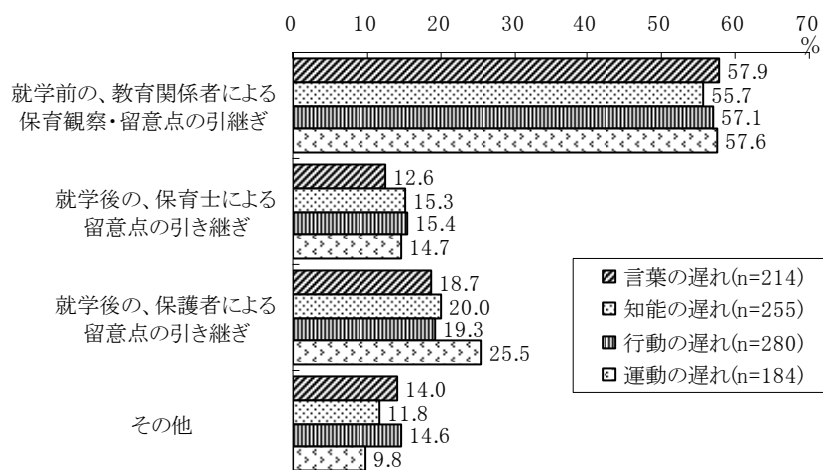
男女別・遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

卒園する時点での遅れの程度別に見ると、遅れの程度が重くなるほどいずれの項目も取組みが実施された割合が高いが、特に「就学後の、保護者による留意点の引き継ぎ」は、健常児と同様の日常生活には非常に困難があった子どもについて、34.1%と高い割合を示した。

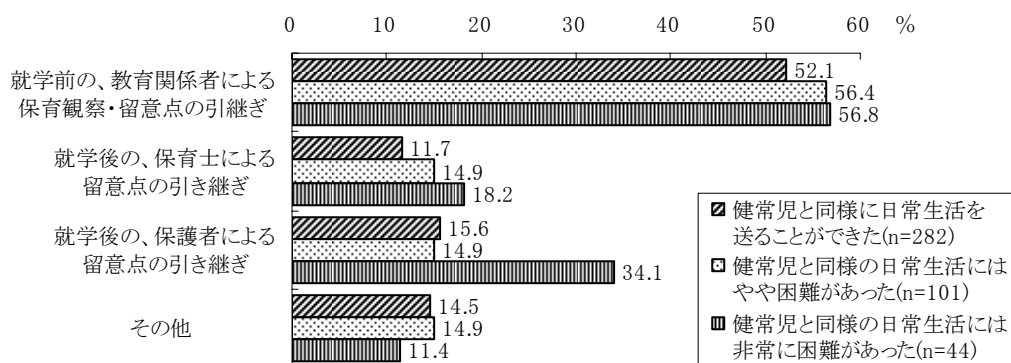
図表129 男女別 引継ぎ以外の取組み(複数回答)



図表130 遅れのある分野別 引継ぎ以外の取組み(複数回答)



図表131 卒園する時点での遅れの程度別 引継ぎ以外の取組み(複数回答)



5. 子どもの就学状況

(1) 小学校就学状況と在籍状況

子どもの小学校への就学・在籍状況について、卒園時(就学状況)と、卒園から半年後(調査票配布時、在籍状況)それぞれを尋ねた。

就学先は、「普通学級に在籍し、通級による指導もなし」が 47.5%と最も高い割合を占めた。次いで「特別支援学級」(26.2%)、「普通学級に在籍し、通級による指導あり」(14.3%)、「特別支援学校」(7.9%)の順となった。また、小学校就学状況を把握していない施設が 2.5%(=11ヶ所)、無回答・不明が 1.6%(=7ヶ所)あった。半年後の在籍状況については、「把握していない」が 13.1%(=58ヶ所)に増加した。

男女別に見ても、大きな差は見られなかった、

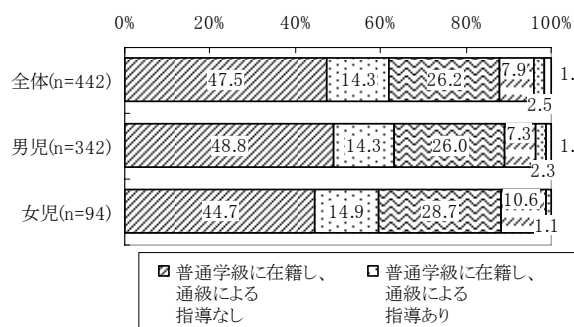
診断されている障害別に見ると、知的障害、自閉症・自閉的傾向、軽度精神遅滞のある子どもについては「特別支援学級」がそれぞれ 50.0%、34.5%、39.1%と高い割合を示した。診断されていない子どもでは 85.9%と大多数が「普通学級に在籍し、通級による指導なし」であった。

遅れのある分野別に見ると、運動の遅れのある子どもについて、「特別支援学級」の割合が 37.0%と若干高い。

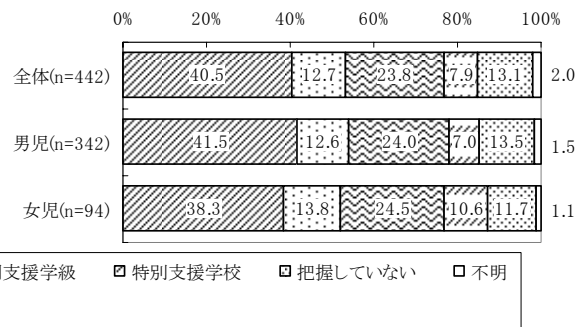
遅れに気づいた年齢別に見ると、一様ではないが、遅れに早く気づいた子どもほど、普通学級ではなく、「特別支援学級」や「特別支援学校」の割合が高い。

卒園時点での遅れの程度別に見ると、遅れの程度が重い子どもほど、普通学級ではなく、「特別支援学級」や「特別支援学校」の割合が高い。

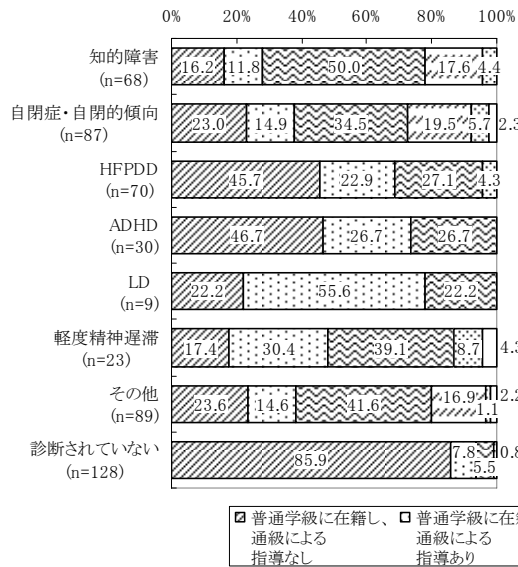
図表132 平成20年4月1日時点での小学校就学状況



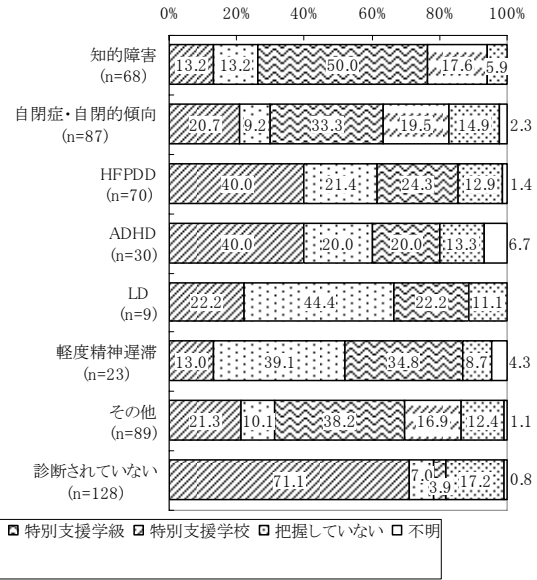
図表133 平成20年10月1日時点での小学校在籍状況



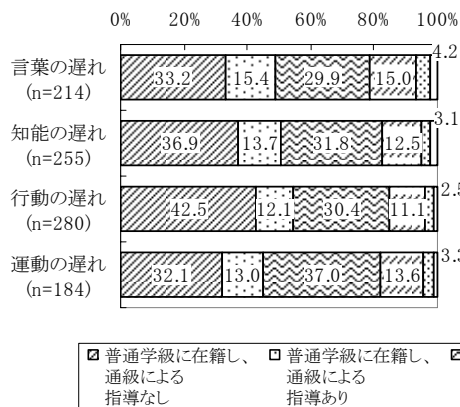
図表134 診断されている障害別
平成20年4月1日時点での
小学校就学状況



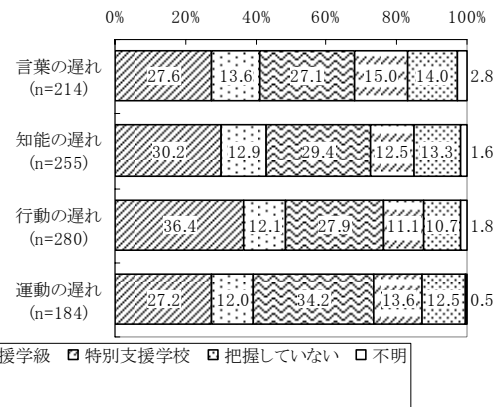
図表135 診断されている障害別
平成20年10月1日時点での
小学校在籍状況



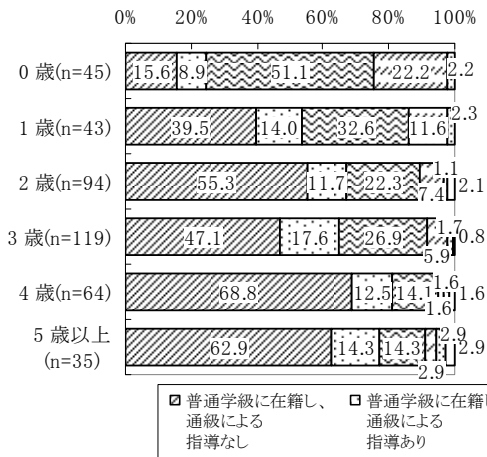
図表136 遅れのある分野別
平成20年4月1日時点での
小学校就学状況



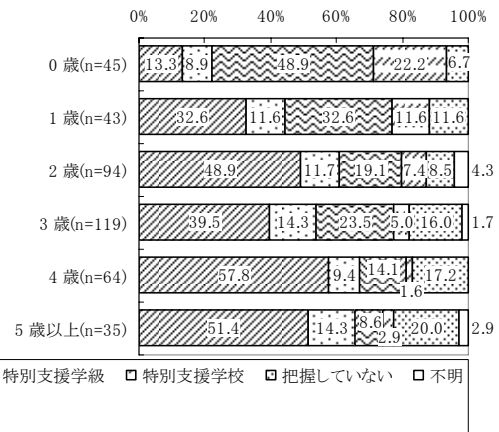
図表137 遅れのある分野別
平成20年10月1日時点での
小学校在籍状況



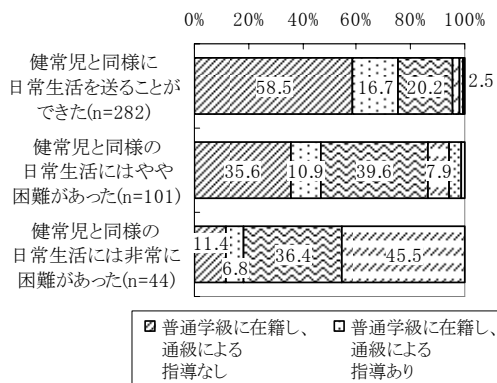
図表138 遅れに気づいた年齢別
平成20年4月1日時点での
小学校就学状況



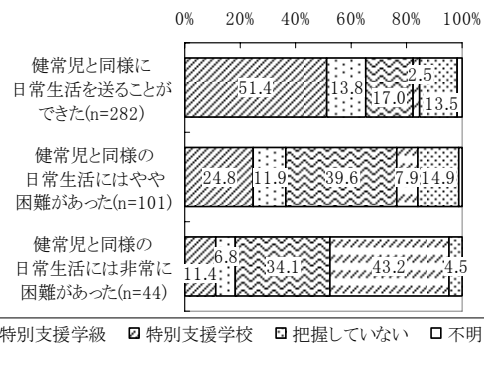
図表139 遅れに気づいた年齢別
平成20年10月1日時点での
小学校在籍状況



図表140 卒園時の遅れの程度別
平成20年4月1日時点での
小学校就学状況



図表140 卒園時の遅れの程度別
平成20年10月1日時点での
小学校在籍状況



(2) 小学校への馴染み方

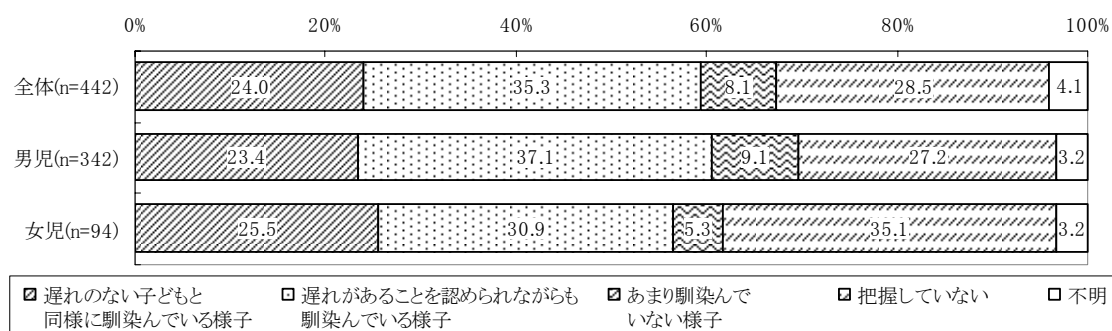
小学校への馴染み方については、「遅れのない子どもと同様に馴染んでいる様子」「遅れのあることを認められながらも、馴染んでいる様子」が合わせて 5 割超を占めた。「あまり馴染んでいない様子」は 8.1%に留まったが、「把握していない」も 28.5%に上った。

男女別、遅れのある分野別に見ても、大きな差は見られなかった。

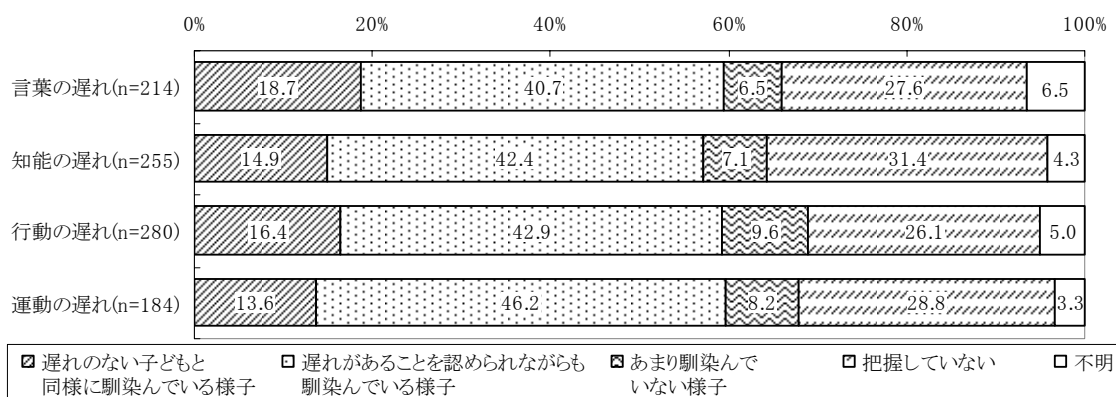
平成 20 年 10 月 1 日時点での小学校在籍状況別に見ると、普通学級で通級による指導もなしの子どもについては、「遅れのない子どもと同様に馴染んでいる様子」が 45.8%と高い割合を示した。それ以外の子どもについては、「遅れのあることを認められながらも、馴染んでいる様子」が 5 割超を占めた。

卒園時点での遅れの程度別に見ると、卒園時点で保育士の介助によって、健常児と同様に日常生活を送ることができた子どもについては、「遅れのない子どもと同様に馴染んでいる様子」が 34.4%、「遅れのあることを認められながらも馴染んでいる様子」が 32.3%と高い割合を占めた。それ以外の子どもについては、「遅れのあることを認められながらも馴染んでいる様子」が 4 割超と高い割合であったが、「あまり馴染んでいない様子」の割合も、卒園時に健常児と同様に日常生活を送ることができた子どもに比べると若干高かった。

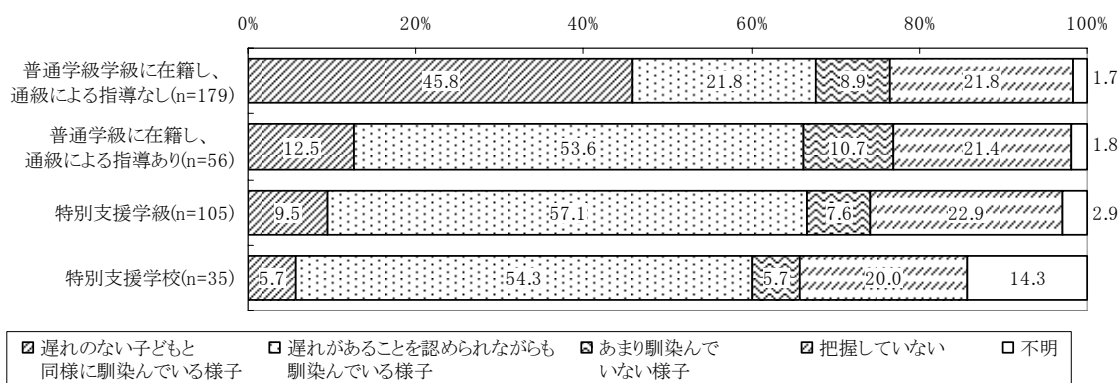
図表141 男女別 小学校への馴染み方



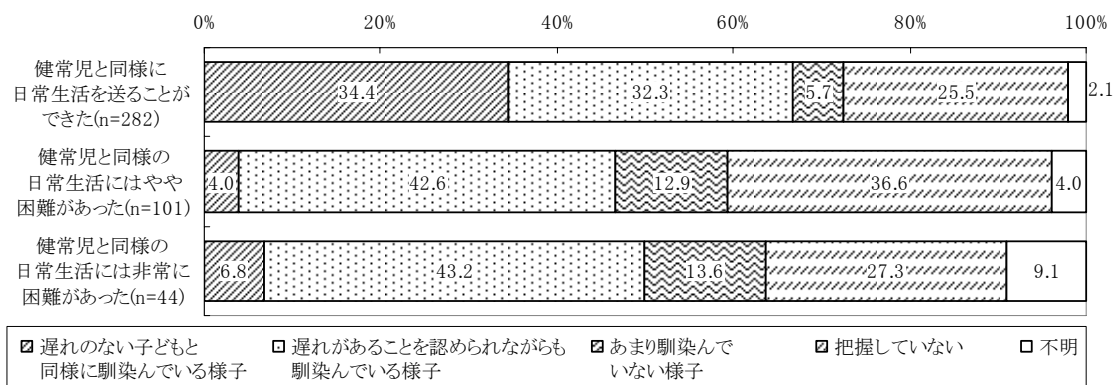
図表142 遅れのある分野別 小学校への馴染み方



図表143 平成20年10月1日時点での小学校在籍状況別 小学校への馴染み方



図表144 卒園時点での遅れの程度別 小学校への馴染み方



(3) 就学後の保育所との接点

就学後の保育所との接点は、「その他」が 35.3%と最も高く、次いで「保育所関係者が就学先を訪問する」(25.6%)「法人の地域交流事業などで不定期に子どもが来訪する」「時折親が来訪する」(ともに 12.7%)であった。

「その他」に挙げられた意見としては、「弟や妹が在園しており、その送迎の際に当該児童と一緒に来たり、母親から様子を聞いたりする」という回答が多かった。他にも「当該児童が園行事(運動会・OB 会など)へ参加したり、見に来たりする」「幼保小連絡協議会で様子を聞く」などが挙げられた。「障害児親の会」という会を保育所主体で作っているとの回答もあった。

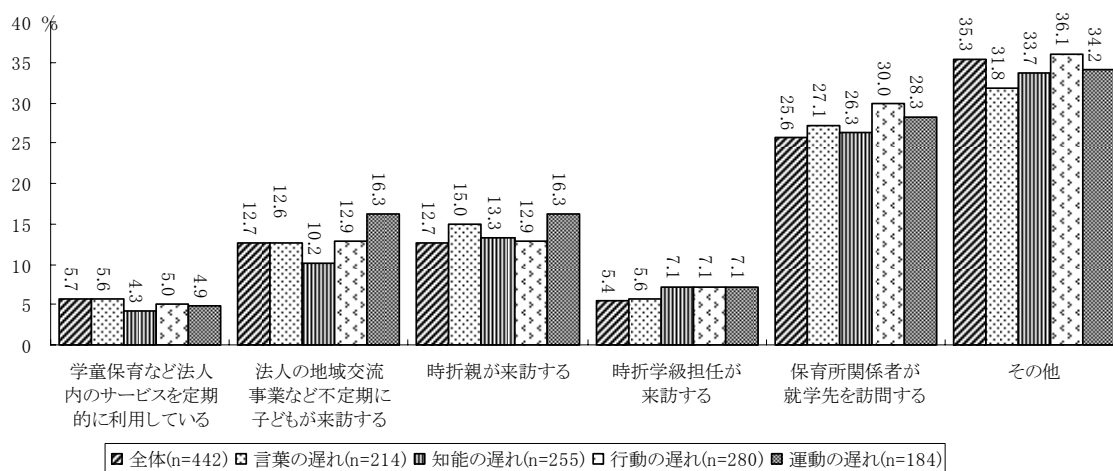
遅れのある分野別に見ると、回答に大きな差は見られなかった。

卒園時の遅れの程度別に見ると、遅れの程度が重いほど「保育所関係者が就学先を訪問する」の割合が高い。

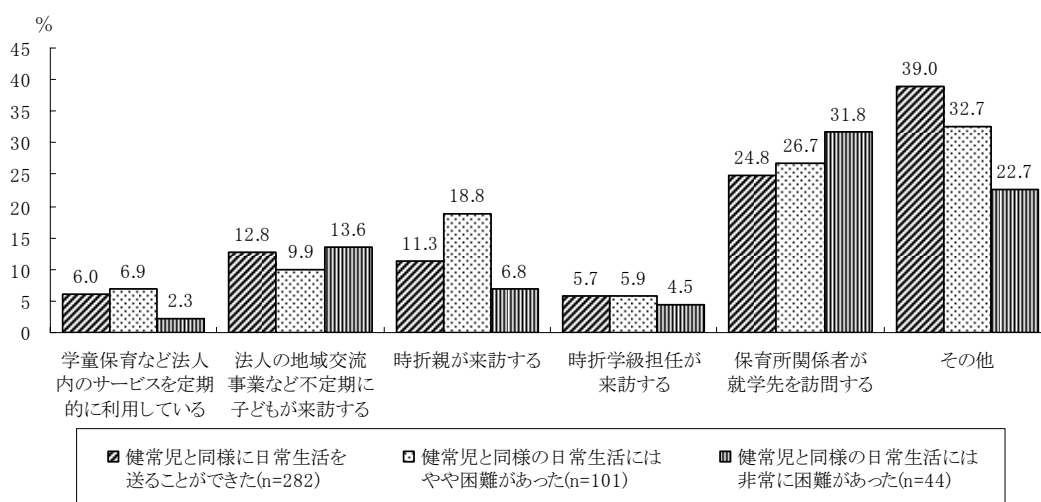
施設の経営主体別に見ると、「その他」以外の全ての項目において、公営よりも民営のほうが実施している割合が高い。

地域ネットワークへの参加形態別に見ると、園として地域ネットワークに参加している施設では、「保育所関係者が就学先を訪問する」割合が高い。

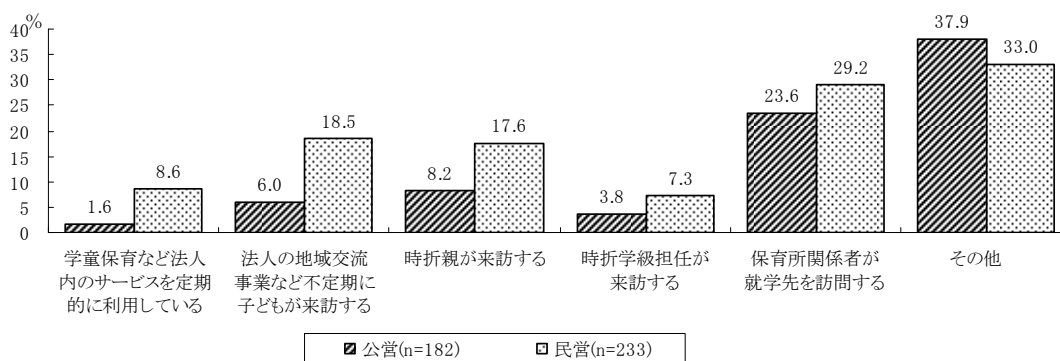
図表145 遅れのある分野別 就学後の保育所との接点(複数回答)



図表146 卒園時点での遅れの程度別 就学後の保育所との接点(複数回答)



図表147 施設の経営主体別 就学後の保育所との接点(複数回答)



図表148 施設のネットワークへの参加形態別 就学後の保育所との接点(複数回答)

